

資料

商業教育130周年記念
「次期学習指導要領に向けて」

— 現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ —

平成26年10月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
[1] 履修総単位数について	
問1 共通科目、商業科目の単位数の増減について	2
問2 「総合的な学習の時間」について	3
問3 土曜日を活用した学習指導について	4
[2] 商業の科目について	
問4 原則履修科目について	5
問5 商業科目でもっとも重視している（力を入れている）分野について	6
問6 商業科目の配置に関する課題について	6
[3] 指導方法・授業実践について	
問7 「言語活動の充実」の取り組みについて	9
問8 「言語活動の充実」を取り入れて授業を展開するための課題について	11
問9 「言語活動の充実」を取り入れている科目及び指導方法について	13
問10 マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目の履修単位数等について	20
問11 マーケティング分野及びビジネス経済分野の今後の指導について	25
問12 「総合実践」の取り組み状況について	25
問13 「総合実践」の授業展開例について	27
問14 「総合実践」において、学習した知識・技術の深化、総合化のための工夫等について	34
問15 「総合実践」の授業を展開するための課題について	37
[4] 体験的な学習について	
問16 体験的な学習を取り入れている商業科目名や学校設定科目名等について	39
問17 商業教育の授業における体験的な学習の事例について	41
問18 体験的な学習の主なねらいについて	42

[5] 人材育成について

- 問 19 勤労観や職業観、倫理観を育成するための、教育活動での取り組みについて…………… 43
- 問 20 グローバルな人材を育成するための、教育活動での取り組みについて…………… 44
- 問 21 創造的能力を育成するための、教育活動での取り組みについて…………… 45

[6] 学力の向上について

- 問 22 入学時に基礎学力が十分に定着していない生徒に対する学び直しの指導について…………… 47
- 問 23 学習の理解度が高い生徒に対する発展的指導の取り組みについて…………… 48

[7] 共通教科・科目との連携について

- 問 24 共通教科・科目の中で、商業科目との連携を重視している科目について…………… 49
- 問 25 商業教育の展開における共通教科・科目との連携について…………… 49
- 問 26 校内における共通教科・科目との連携の方法について…………… 50

[8] 進路実現について

- 問 27 就職希望者の進路実現のために重点を置いていることについて…………… 53
- 問 28 大学入試センター試験対策として取り組んでいることについて…………… 54
- 問 29 商業教育における進学指導に対応した教育課程の編成について…………… 55
- 問 30 進路別に特化した戦略的な商業教育の展開について…………… 55

[9] 検定資格等について

- 問 31 生徒の学習への動機付けへの寄与について…………… 61
- 問 32 生徒の商業科目学習の質保証への寄与について…………… 61
- 問 33 教科・学年等、学校として商業関係以外の各種検定試験の受検の推進について…………… 62

各都道府県における「教員研修」推奨実践事例…………… 63

まとめ…………… 110

資料 本部提案テーマ年度別一覧…………… 114

はじめに

平成25年度の入学生から年次進行で新学習指導要領による教育課程が実施され、本年度で2年目を迎えています。新しい高等学校学習指導要領は、60年ぶりに改正された教育基本法、学校教育法等の改正を踏まえてまとめられた中央教育審議会の答申を受けたものであり、子供たちの現状を踏まえて「生きる力」をはぐくむという理念のもと、知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力の育成等が重視されています。また、道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成することが謳われているほか、職業教育については、キャリア教育や就業体験の一層の推進が促されています。

教科「商業」では、中央教育審議会答申を受け、その目標として、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することが挙げられています。また、平成11年の学習指導要領の改訂において、商業教育の対象を幅広くビジネス、すなわち商品の生産・流通・消費に関わる経済的諸活動の総称としてとらえることとしましたが、今回の改訂でもこの考え方は踏襲されています。

科目の構成は、科目の新設や整理統合を行い、従前の17科目から20科目になり、それぞれの科目は、教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえて改められたマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野に編成されています。

ところで、このように学習指導要領が改訂され2年目を迎えたばかりですが、急速に進むグローバル化への対応等を踏まえ、すでに次期学習指導要領改訂に向けた動きが見られています。そこで、商業教育に携わるものとしては、各学校において新学習指導要領の趣旨がどの程度理解され、目標がどの程度達成されているか、どこに課題があるのかなどを的確に把握する必要があります。

そのような状況を踏まえ、全商協会では、「次期学習指導要領改訂に向けて—現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅠ—」と題し、都道府県連絡理事校を含む各都道府県2校（ただし、北海道・埼玉・愛知・兵庫・岡山・福岡は、連絡理事校を含む3校）に対してアンケート調査を実施しました。さらにこのアンケート調査を踏まえ、平成26年度秋季研究協議会の本部提案として、本冊子を作成いたしました。

本冊子は、教育課程の編成内容や、体験的な学習等の指導方法の実際、研修など人材教育の状況等について9テーマ33の項目にわたり、全国の校長先生からのご意見をもとに、考察分析をまとめました。さらに、各都道府県における「教員研修」推奨実践事例を掲載いたしました。

急速に進む経済のグローバル化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩など、経済社会を取り巻く環境が想像以上の速さで変化する中、商業高校には、生徒一人ひとりの学習意欲を喚起し、進路実現を図るために、常に科目の指導内容を検討することが求められています。また、生徒一人ひとりの社会的、経済的自立を図るため、就業体験等のキャリア教育の実践を通して、「生きる力」の醸成も求められています。本冊子に掲載されている全ての内容は、これら商業教育を取り巻く現状に対し、次期の学習指導要領改訂を見据えての全国の校長先生方の意見であり、商業教育に携わる全国の校長先生の学校経営に資するものと考えております。

結びに、明治17（1884）年1月11日に「商業学校通則」が公布されてから、今年で130年を迎え、今春には全商協会として商業教育130周年記念式典を挙げていただきました。このような節目の年に、商業教育における不易と流行を鑑みながら、次代を担う子供たちのよりよい成長のため、次期学習指導要領改訂に向けたこの本部提案をお役立ていただければ幸いです。

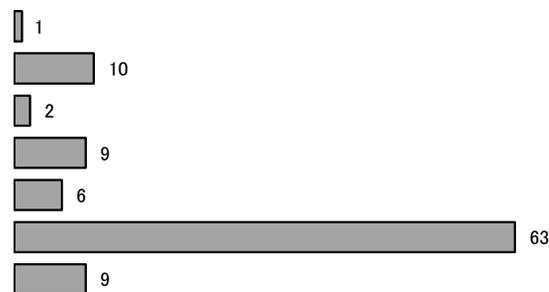
平成26年度全商協会会員校の商業に関する学科を設置する全日制高等学校100校から回答が寄せられた。(連絡理事校を含む各都道府県2校。ただし、北海道・埼玉・愛知・兵庫・岡山・福岡は、連絡理事校を含む3校。)

[1] 履修総単位数について

問1 教育課程を編成するにあたり、共通科目、商業科目の単位数に増減がありましたか。

- ア 共通科目の単位数を増やし、総単位数が増加した。
- イ 商業科目の単位数を増やし、総単位数が増加した。
- ウ 共通科目・商業科目ともに単位数を増やし、総単位数が増加した。
- エ 総単位数に変化はないが、共通科目の単位数を減らし、商業科目の単位数を増やした。
- オ 総単位数に変化はないが、商業科目の単位数を減らし、共通科目の単位数を増やした。
- カ 単位数の変更はない。
- キ その他

記号	回答数	割合
ア	1	1.0%
イ	10	10.0%
ウ	2	2.0%
エ	9	9.0%
オ	6	6.0%
カ	63	63.0%
キ	9	9.0%
合計	100	100.0%



※割合は、回答数100に対するもの

キ その他

総単位数(29)に変化は無い。商業科目と共通科目の選択群を設けたために、選択した科目によりそれぞれ増減が見られるようになった。(福島)
小学科により共通科目の単位数を増やした学科があり、また、商業科目の単位数を増やした学科もある。総単位数はすべての学科で増加した。(富山)
進学対応のコースを設置し、そのコースに限り商業科目の単位数を2単位減らし、共通科目の単位数を増やした。(石川)
単位制を採用しており、履修できる単位数に幅がある。(三重)
総単位数に変化はないが、類型によっては、共通科目の単位数を減らし、商業科目の単位数を増やした。(兵庫)
基本的には解答記号「エ」ですが、学科間により相違有り。(島根)
総単位数87。学校設定科目「インターンシップ」の履修を取りやめたため、総単位数は1減となっている。(岡山)
1つの学科のみ総単位数及び、商業科目の単位数を減らした。(宮崎)

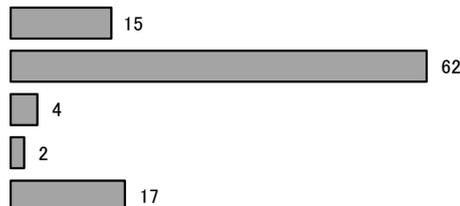
<考察>

コースや類型の設置あるいは選択科目の履修により、共通科目と商業科目の単位数の増減を図った学校もあるが、全体としては、その他の回答も含め、総単位数には変化がなかった学校が多く、81%であった。総単位数が増加した学校はその他の回答も含め14%、わずかではあるが総単位数を減じた学校もあった。その他の回答を除き、単位数を増加させた学校のうち、共通科目の単位数を増加させた学校が9校であったのに対して、商業科目の単位数を増加させた学校が多く、21校であった。進学希望者等への対応とともに学科の特色化や専門性の深化といったことへの工夫や積極的な取組の行われていることが現れている。

問2 教育課程を編成するにあたり、「総合的な学習の時間」について、お答えください。

- ア 「総合的な学習の時間」として実施しており、変更はない。
- イ 「課題研究」による代替履修を行っており、変更はない。
- ウ 「総合的な学習の時間」から「課題研究」の代替履修に変更した。
- エ 「課題研究」から「総合的な学習の時間」の履修に変更した。
- オ その他

記号	回答数	割合
ア	15	15.0%
イ	62	62.0%
ウ	4	4.0%
エ	2	2.0%
オ	17	17.0%
合計	100	100.0%



※割合は、回答数100に対するもの

オ その他

「総合的な学習の時間」と「課題研究」を実施していたが、「課題研究」をやめ、「総合的な学習の時間」の代替履修とした。(秋田)
「総合的な学習時間」の一部を「課題研究」による代替履修として行っており、変更はない。(茨城)
「総合的な学習の時間」3単位のうち、「課題研究」2単位を代替履修しており、変更はない。(千葉)
3単位中2単位を「課題研究」による代替履修を行っており、変更はない。(神奈川)
2単位「課題研究」による代替履修 1単位「総合的な学習の時間」として実施(福井)
コースにより、「総合的な学習の時間」または「課題研究」で実施しており、変更はない。(兵庫)
総合的な学習の時間3単位のうち2単位を課題研究で代替(和歌山)
「総合的な学習の時間」を2単位、「課題研究」の代替を2単位(和歌山)
2年生総合的な学習の時間(1単位)、3年生総合的な学習の時間(課題研究 2単位代替)(岡山)
1年次「総合的な学習の時間」1単位全員履修。3年次「課題研究」代替2単位(岡山)
「総合的な学習の時間」1単位、「課題研究」2単位として実施。変更なし。(岡山)
3単位中、1単位は2年次「総合的な学習の時間」、2単位は3年次「課題研究」で代替履修を行っており、変更はない。(佐賀)
2学年は「総合的な学習の時間」で実施。3学年は「課題研究」による代替履修(宮崎)
総合的な学習の時間を1単位、「課題研究」の代替履修を2単位(鹿児島)
2単位は「課題研究」として、1単位は「総合的な学習の時間」として実施(鹿児島)

<考察>

「ア 総合的な学習の時間」としての実施、「イ 課題研究」による代替履修としての実施、あるいはその一部単位の代替履修等、それぞれの学校の特色ある取り組みがみられるが、「オ その他」の中で、「変更なし」としている茨城・千葉・神奈川・兵庫・岡山・佐賀の6件も含め、全体としては83%の学校が変更せず今までの形で実施している。「総合的な学習の時間」の目標が各学校でほぼ達成されている現在の状況を伺うことができる。

問3 土曜日を活用した学習指導を実施していますか。

選択肢	回答数	割合
ア 実施している。	14	14.0%
イ 実施していない。	86	86.0%
合計	100	100.0%



※割合は、回答数100に対するもの

ア 実施している

部活動のない生徒を対象とした学習会を行っている。総合ビジネス科では主に専門科目の補的な内容である。(秋田)
小論文や就職・公務員模試、各種検定対策学習等(群馬)
外部講師による授業(富山)
商業科目の高度な資格、運動トレーニングに関する外部指導者の講義を実施している。(富山)
1年生に対し、簿記・情報・英語について考査・検定前に行っている。(石川)
検定対策学習(福井)
補習(静岡)
大学受験対策及び情報処理・英語に関する検定受験対策のための土曜補習を実施している。(愛知)
進学指導・公務員講座等(大阪)
地域人材を活用した土曜教育の推進(日商簿記・基本情報・ITパス・販売士・英語等)(愛媛)
月に1～2回 土曜セミナーの実施(進路指導や検定対策講座など)(福岡)
進学セミナー、検定前課外を実施(福岡)
検定試験施行日の前日土曜日には、検定対策として学習指導を行っている。(熊本)

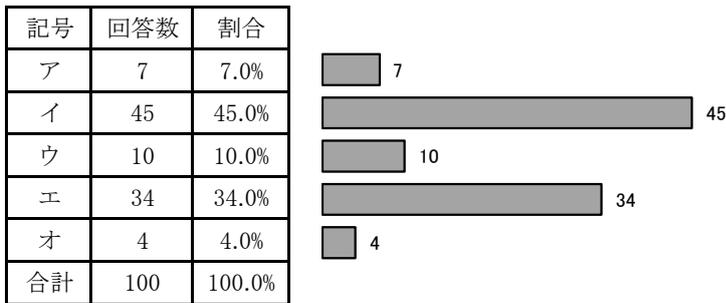
<考察>

「ア 実施している」学校は14%と少ない。その実施内容は、検定試験対策、小論文指導や模擬試験等の進路指導に関するものがほとんどであるが、専門科目の補充指導、外部講師による授業や運動トレーニングの講義といった内容で実施している学校もある。検定合格率の向上や進路目標の達成等、更に充実した学習成果を生み出すために、現在実施していない学校が多くあるなか、今後実施の学校が増加していくことも考えられる。

[2] 商業の科目について

問4 原則履修科目についてどのように考えますか。

- ア 「ビジネス基礎」だけでよい
- イ 「ビジネス基礎」、「課題研究」の2科目が原則履修科目という現在の形が妥当
- ウ 「ビジネス基礎」「課題研究」に加え「総合実践」も原則履修科目とすべき
- エ 実質的にはほとんどの学校、学科が「簿記」や「情報処理」を履修しているので原則履修科目として入れるべき
- オ 原則履修科目は必要ない



<考察>

原則履修科目は、「ビジネス基礎」、「課題研究」の2科目だが、商業を学ぶ上では「簿記」や「情報処理」も原則履修科目とすべきだとの考えも多い。これは、商業を学ぶものにとって、企業取引の適正な会計処理や会計情報の流れ、会計担当者の役割や責任を学ぶことは極めて重要な部分ととらえているのではないだろうか。また、経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展を考えると、「情報処理」の原則履修も必要と考えられている。現に、ほとんどの学校で履修されている。

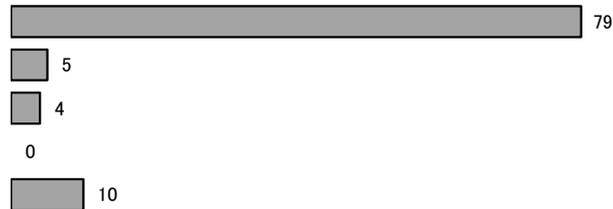
「課題研究」のねらいは、「生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即した教育活動を一層適切に進めていくことの必要性や、問題解決のための継続的な学習の一層の推進を図ること」「思考力、判断力、表現力などの育成や言語活動の充実を図る観点から、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにすること」となっている。学校教育法にも、①基礎的な知識及び技能の習得、②思考力・判断力・表現力等の育成、③主体的に学習に取り組む態度の養成が明示されている。これからも「課題研究」は商業教育の中心的な科目と考えられる。

「総合実践」については、併設校では教員数の関係で授業展開が難しいことも考えられる。また、学科によっても目標とする教育の違いから、原則履修科目とするのは難しいことが推測できる。

問5 商業科目でもっとも重視している(力を入れている)分野はどれですか。

- ア 簿記・財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱ・原価計算・管理会計
- イ 情報処理・ビジネス情報・電子商取引・プログラミング・ビジネス情報管理
- ウ マーケティング・商品開発・広告と販売促進
- エ ビジネス経済・ビジネス経済応用・経済活動と法
- オ ビジネス基礎・総合実践・課題研究・ビジネス実務

記号	回答数	割合
ア	79	80.6%
イ	5	5.1%
ウ	4	4.1%
エ	0	0.0%
オ	10	10.2%
合計	98	100.0%



※割合は、回答数98に対するもの

<考察>

「もっとも重視している分野」を一つ回答させているために、「ア 簿記・財務会計Ⅰ・財務会計Ⅱ・原価計算・管理会計」が80.6%と多くなったと考えられる。

ビジネス情報分野やマーケティング分野は、経済構造とグローバル化により変化も激しい。また、ビジネス経済分野については、商業を学ぶ上でのバックボーンにあたるもので必要だと感じてはいるものの、ビジネス活動を補完するものにとらえていると推測できる。

また、各学校や各学科の目指すべき人材教育を熟慮し、選択履修させていると考えられる。

問6 教育課程編成で商業科目の配置についてどのような課題がありましたか。

履修順序(北海道)
小学科の特色を明確にできる科目の編成(北海道)
国際ビジネス科分野の対応している小学科の教育課程の編成(国際系科目の配置)(静岡)
経済コース、流通コースにおいてコースの特徴を明確にする商業科目の配置が課題といえる。(青森)
各学科において特徴ある科目の配置(青森)
各小学科専門性の深化のための科目配置と単位数について検討が必要(岩手)
小学科ごとの特色を出していくための商業科目の学年配置と単位数の確保(岩手)
情報処理やプログラミングといった科目を、複数年に渡って設置することができなかった。(宮城)
進路実現や基礎学力の向上を踏まえた普通教科の教育課程編成(宮城)
普通教科と専門教科の単位数のバランスが難しい。商業科としては1年生の簿記の単位数を5単位希望したが4単位となった。(秋田)
全員が共通して学ぶ科目と、三つのコースの特徴を生かし選択した生徒が学ぶ科目をどのように編成するかということ(秋田)
発展的な科目としての学校設定科目の設置に制限がかかった。(山形)
各学科の特色と共通科目とのバランス、政経(社会)と経済科目の重複内容の指導検討(福島)
2年生までに多くの科目を多くの単位数で配置したかったが、他教科との調整が図れなかった。(福島)
簿記や情報処理を中心とする検定試験を意識した科目配置から抜け出せない。(茨城)
できる限り早い時期(一学年)に、多くの科目を学習して資格を取らせたいと考えたが、他の教科も同じであった。(茨城)
習熟度別学習の導入及び新科目の指導について(栃木)

科目指導と資格取得指導との関係(栃木)
資格取得を目標とした教育課程になりがちである。(群馬)
共通科目とのバランス(群馬)
選択科目の配置方法(学習する学年との関係)(埼玉)
ビジネス経済:マーケティング履修者の減少 他、高度資格を指導できる教員の減少(埼玉)
4年生大学への進学対応(進学コースなど)(千葉)
「どの科目を必修にし、どの科目を選択とするか」を検討したが、非常に迷った。(千葉)
それぞれの科目を十分に学習するための単位数の確保が難しい。(山梨)
他の商業高校との違いを出すために苦慮した。(東京)
コンピュータ室の利用回数が増加し、実習時間の確保が難しかった。(神奈川)
旧課程では2年次からのコース制から系列へと変更したが、いずれも他コース(多系列)の科目をほとんど学習しない場合があった。(神奈川)
旧「英語実務」の内容を、商業科または英語科どちらで学習させるか。(新潟)
科目に見合った単位数が確保できない。(富山)
各分野での重点科目をどの学年で何単位履修するかという課題があった。(富山)
ビジネス情報分野科目の全学年での実施にあたり、実習室の絶対数の不足が課題となっている。(石川)
どの力を伸ばすことが本校生徒や地域のニーズに合致するのかが教育課程編成の中心的な議題(石川)
原則履修科目と重点分野とともに、限られた単位数のなかで学科の特色を出す点(福井)
従来の教育課程の流れをくんだ変更に留まり、やや簿記科目に偏った配置になってしまった。(長野)
4分野と専門性の深化とのバランス(静岡)
各学科に特色を持たせること(愛知)
2年生からの学科選択になるため、学科の特性が出しづらい。(愛知)
科・コースの特性を明確にすること(岐阜)
科目「電子商取引」を設置するに当たってのソフトを含めたハード面と指導者養成の課題(三重)
類型制をとっているため、各類型の特色となる科目配置が課題となった。(滋賀)
小学科の特色をどのようにすべきかについて、検討していく必要がある。(滋賀)
学科の特徴を出す学校設定科目が、標準化され差別化しにくくなった。(京都)
1年生において普通教科の必修科目を履修させるため、商業科目の単位数が十分取れない。(大阪)
総合実践の扱い 学校設定科目の単位数(大阪)
学科が類型ごとに選択できる科目を設定するのにかなりの時間を費やした。(兵庫)
選択科目としての組み合わせ、履修学年・順序のより良いあり方(兵庫)
生徒の理解度や進度で、どの科目がどのくらいの単位数が必要なのかを悩んだ。(兵庫)
学科の特色を出すのに新課程の科目では対応できないので、学校設定科目で補った。(奈良)
各学科の特性を生かした教育課程編成(奈良)
2年次から会計・情報・総合3コースの特色を出す科目配置また検定資格取得に向けた科目編成(和歌山)
変化する生徒一人ひとりの目標や能力、進路に応じて系統的な学習が可能となる選択科目群が準備されているか。(和歌山)
資格取得の時期(鳥取)
2年次より類型選択としてため、履修科目に偏りが生じている。(鳥取)
科目間で重複した内容があり、選択に困った。(鳥根)
学科の特色を出すための科目配置(岡山)
小学科の特色ある教科課程の編成を目標としたが、資格取得の充実も同時に目指したため、1、2年次の商業科目の配置が小学科間で大きな特色がないものとなっている。(岡山)
履修する科目選択(岡山)
学科の特色を出すための科目の選定と単位数について(広島)
8コースを編成するにあたり、各コースの特徴を出すための学校設定科目を設置しなければならなかった。(広島)
教員の授業数の大幅な増加になるのですべての科目を入れられなかった(山口)
会計分野に偏った科目配置になっていること(香川)
教育課程を編成するにあたり、1・2年生が各種検定の上位級に合格できるよう商業科目の単位数を多くした。(徳島)
設置コースの特徴付け(徳島)

学習指導要領に示された教科目標を目指した教育課程編成によって得られる成果と現実に求められる成果にズレがある。(愛媛)
コンピュータ教室の利用できる時間数やコンピュータの台数が限られている。(愛媛)
入学時に商業に関する1学科(キャリアビジネス科)で募集し、2年次から4コース8プランに分かれる。各コース(プラン)の主旨に合致した科目の設定に苦慮した。(高知)
簿記が原則履修科目でないから、商業に関する学科でありながら、簿記を全く履修しない科ができた。(高知・高知商)
教科書が完成していない科目を詳細な内容が把握できないまま配置した点(福岡)
進学クラスにおける普通科目と商業科目のバランス(福岡)
コースの特色を出す科目を設定するようにしたこと(福岡)
1・2年次での商業科目の単位数確保と普通教科単位数のバランス(佐賀)
ビジネス系の科目履修について(佐賀)
情報に関する検定の内容と種類と授業の進度(長崎)
商業科目の新設科目を何単位にするか悩んだ。(長崎)
商業科目については、各学科の専門性と検定資格取得を視野に入れて編成している。(熊本)
限られた単位数の中で、特色ある教育課程の編成を行ったこと(熊本)
3学科の特色づくり(商業科、国際経済科、情報処理科)(大分)
生徒の興味・関心に応じた商業科目の配置(大分)
学科の特色を明確に出すことに苦勞した。(宮崎)
教科書がまだ作成されていない新科目の設置(宮崎)
検定重視から実習型へ変更するための教科内調整(鹿児島)
学科の魅力を出すこと(沖縄)
学科の特色が出せる弾力的な編成(沖縄)

〈考察〉

教育課程を編成するに当たり、各学校・各学科で育成する人材像を明確にしなければならない。一番大切なのは、検定試験のことは考えず、全員が共通履修することを考えるべきであると言われている。その上で、目指す人材像を見据えて、生徒の興味関心や進路希望等により選択科目を編成する。

原則履修科目は「ビジネス基礎」と「課題研究」であるが、ほとんどの学校で必修科目のように履修させているのが「簿記」と「情報処理」のようである。

回答によると、学校の目指す人間像が不明確であるとともに、検定試験にややとられすぎている傾向があり、学年の早い段階で検定試験の上位級に合格するための苦悩が伺える。

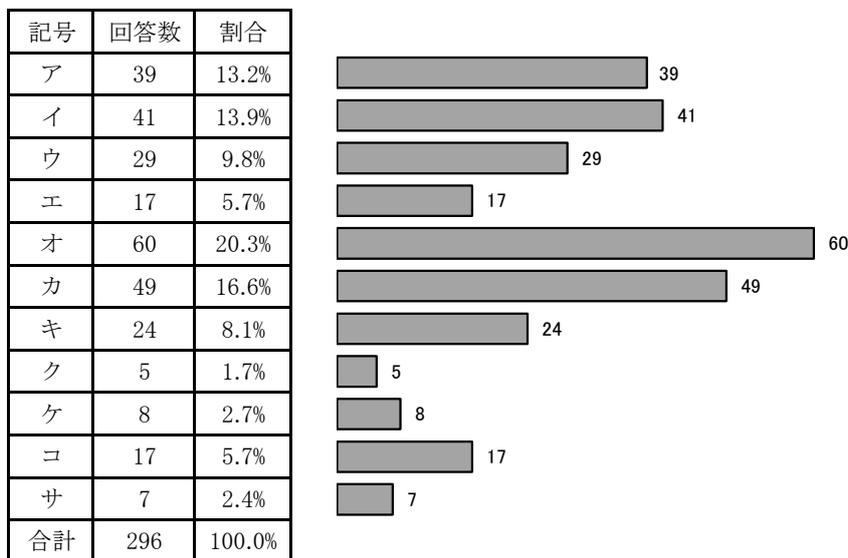
また、4分野（マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野）をどのように配置して育成するのか、学校として明確にしなければならないだろう。その意味で、多くの学校で特徴を出すことに腐心していることが推測できる。

[3] 指導方法・授業実践について

「言語活動の充実」を取り入れている授業の実践例について(問7～問9)

問7 貴校で「言語活動の充実」のために、重点的に取り組んでいる上位3項目をお答えください。

- ア 英語に関する教育
- イ 国語に関する教育
- ウ 教科での指導(教科:)
- エ 総合的な学習の時間
- オ 課題研究
- カ 研究発表・体験学習・意見体験発表会等
- キ インターンシップ・デュアルシステム等
- ク ロングホームルーム
- ケ 生徒会活動・各種委員会活動
- コ 地域交流・国際交流
- サ その他(例:)



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数296に対するもの

ウ 教科での指導(教科:)

ビジネス基礎(北海道)
国語・英語・商業(静岡)
商業(青森)
各教科でどう取り組むべきかを模索中(岩手)
商業(宮城)
ビジネス基礎、情報処理におけるプレゼン発表会(宮城)
商業(山形)
商業(福島)
商業(茨城)
英語、国語、社会(茨城)
商業科(群馬)
商業「課題研究」において、レポート作成やプレゼンテーションなどを行っている。(千葉)
全教員が担当科目に応じてテーマを設定し、実践を行っている。(山梨)

英語科…国際教養科における語学教育(新潟)
商業 学校設定科目「地域ビジネス」や「プランニング」の中で実施(新潟)
商業(富山)
特にICTの有効活用をすべての教科の共通テーマとしている。(石川)
社会(静岡)
全教科(愛知)
商業科の科目において発問の工夫(岐阜)
総合実践(三重)
総合実践(大阪)
商業(鳥取)
商業(岡山)
商業(長崎)
商業科(大分)
ビジネス基礎 課題研究 総合実践(鹿児島)
商業(沖縄)

サ その他

各学年、始業前の10分間を読書や新聞コラムの要約などに利用している。(石川)
毎朝の週番活動(三重)
「天声人語」の書き写し(兵庫)
学校行事「松商だんだんフェスタ」(島根)
NIE(島根)
全ての教科(広島)
選択科目として「中国語入門」・「ハングル入門」を設置し、異文化学習の機会を設けている。(佐賀)

<考察>

「言語活動の充実」のために、重点的に取り組んでいる上位3項目は、「オ 課題研究」20.3%、「カ 研究発表・体験学習・意見体験発表会等」16.6%、「イ 国語に関する教育」13.9%、となっている。

すべての項目で取り組んでいることわかり、様々な場面での取組が行われていることが推察できる。

その中で、「ア 英語に関する教育」、「イ 国語に関する教育」と、「オ 課題研究」、「カ 研究発表・体験学習・意見体験発表会等」のいずれかの3項目を選択している学校が多い。

問8 学校として「言語活動の充実」を取り入れて授業を展開するための課題はありますか。

研修機会の増加(北海道)
教科・科目間連携、評価方法(静岡)
教員の意識改革(青森)
現在、指導方法について各教科模索中(岩手)
多くの教員が研究授業を参観できるような時間割の変更が困難(岩手)
科目によっては、充実させるための時数の確保が難しいものもある。(宮城)
各科目で思考力、判断力、表現力を育成するための学習活動を展開する上での教材収集及び開発が充分に出来ていない。(宮城)
各教科において思考を深めるところまではできるが、それを表現するまでの指導は教科によっては難しいと感じている。(秋田)
各生徒の言語活動に表現の違いがあるため、その違いに応じた課題や問題を作ること(秋田)
各担当の取り組みが、全体の研修、研究に結びついていない。(山形)
具体的に何をどうすれば良いのかわからない部分が多い。(山形)
講義調になることなく問いかけをしながらの授業展開は定着しているが、活動を伴う授業は少ない。(福島)
教科科目の指導する内容が多いので時間的に厳しい。(福島)
授業進度と「言語活動の充実」のための時間的兼ね合いが難しい。(茨城)
授業時間の確保が充分でない。(栃木)
教科書の指導内容が中心になってしまうため、時間的な余裕がない。(栃木)
ICT機器を活用した授業が増えるため、その操作方法等を熟知することが必要である。(群馬)
各教科の枠を超えた学校全体としての取り組み(群馬)
基礎学力が身に付いていない。(埼玉)
単発の取り組みとなりがちであるので、継続的に取り組めるよう計画を立案する。課題研究での発表の機会が不足している。(千葉)
「書く力」を身につけることにも配慮している。(千葉)
「言語活動の充実」を取り入れた授業の時間数の確保と資格取得指導等との割合(山梨)
指導内容の充実と指導者のスキルアップ(山梨)
一部の教員の取組に留まり、全体への波及が進まない。(東京)
「言語活動の充実」に対する教員の意識が低い。(東京)
すべての教科における、組織的な取り組み(神奈川)
具体的な検討をしていないことが課題(神奈川)
地域交流などの校外活動の方法と継続的な予算の裏付けが課題(新潟)
学校設定科目「近隣国探究」(中国語、ハングル、ロシア語)との連携した授業展開(新潟)
各教科での指導内容の意思統一を図ることが難しい。(富山)
教科指導に必要な時間が不足しており、言語活動を充実しようとするときに、教科指導の内容を精選せざるをえない。(石川)
言語活動を取り入れる場面と教師による説明とのバランス(石川)
検定や資格取得に関する学習内容に、いかに効率的に言語活動を充実させる指導を取り入れるか。(福井)
共通教科を巻き込んだ学校全体の共通理解を図る。(長野)
授業進度が従来より遅くなる。集団数を少なくする必要がある。(静岡)
簿記の授業では、検定を基本としても、言語活動を充実させた授業が展開できると思うが、その教員の意識改革が必要である。(静岡)
授業時間数が不足し、各学期末の実施にとどまっている。(愛知)
教師側の力量不足(愛知)
従来の授業内容に具体的に取り入れることが難しい。(愛知)
教員の専門性(岐阜)
1、2年生の授業で商業としての基礎力をつけるため検定学習に取り組んでいるが、その中で工夫をし、いかに言語活動をさせるか。(岐阜)
客観的な評価が難しい。(三重)
従来の説明中心の授業から脱却できない教員がいる。(三重)
授業展開について、具体的方法の研修および評価方法、観点の確立(滋賀)
レポート作成や感想等の記入は商業科目でも可能であるが、他面でどのように展開していけばいいのか。(滋賀)
全教科全科目で取り組んでいるため、言語活動を評価される際などで格差が大きくなる懸念がある。(京都)

研究発表型の学習展開をしたいが、基礎基本の学習で手一杯である。(大阪)
教科間の連携(大阪)
日々の活動において様々な場面で取り組めており、特定の科目でとなるとなかなか困難ではないでしょうか。(兵庫)
「言語活動の充実」に特化して取り組む計画的余裕はない。さらに教職員間の理解不足も課題である。(兵庫)
生徒のモチベーションを高め、ディスカッションを取り入れた授業を展開する。(兵庫)
課題研究(3年、2単位)発表会を毎年、1月に実施するための準備に十分な時間が取れない。(奈良)
コミュニケーション能力の低下している生徒が増加している。(奈良)
教員の意識改革、教員のスキルアップ(和歌山)
言語に関する教科(国語・英語)以外に、日々の授業で言語活動の充実を具体化することが困難(和歌山)
言語活動を多く取り入れると、検定指導の時間数が大幅に減少する科目もある。バランスが大事(鳥取)
教材開発に多くの時間が必要である。(鳥取)
全体計画が不明なため、授業または担当者ごとの取り組みになること(鳥根)
指導時間がかかる。(鳥根)
教員の認識や意欲(岡山)
「言語活動の充実」が大切な取り組みであることは、校内で共通理解が生まれている。しかし、知識の修得が主となる検定科目の指導において、「言語活動の充実」に向けての教材、教案作成ができていない状況にある。(岡山)
特定の科目担当者に頼りすぎている。広がりに欠ける。(岡山)
生徒にどのように目的意識を持たせ、表現させるか。(広島)
思考力、判断力、表現力を身につけることを目的とした教材開発に創意工夫が求められている。(広島)
教員の言語活動の充実の重要性認識を高めることが課題である。(山口)
教員の意識改革と授業力向上(香川)
一部の教科に偏らないように、教員の指導力を上げる。(香川)
一般的な授業の中で、「言語活動の充実」を意識して授業の中に取り入れると準備・工夫・評価の点などで時間がかかり指導者側に「特別な物」という意識が強くなる。(愛媛)
思考力・判断力・表現力をはぐくみつつ、主体的に学習に取り組む態度を養う。(高知)
言語活動の充実のためには、実際に授業を組み立てる教員の意識をいかに向上がさせるかが課題である。(福岡)
担当者の知識やPCを活用しての「言語活動」の指導において、技術力等に差があり、今後更なるPC操作等の習得が重要(課題)である。(佐賀)
指導方法と授業時間の制約(長崎)
評価方法を工夫する必要がある。(長崎)
どの科目でも、工夫しだいで言語活動を取り入れることは可能であるが、取り組み方法が課題である。(熊本)
ベテランほど従来の一斉指導法から抜け切れていない。(熊本)
授業時間が不足(大分)
言語活動の意義と方法の理解(大分)
基礎・基本を定着させることがまずは、大切で有り、無理にそれを取り入れようとする基礎基本がおろそかになる危険性がある。(宮崎)
展開する際の題材の選定に時間を要する。(鹿児島)
コミュニケーション能力の育成、プレゼン能力の育成、外国語を取り入れたビジネス教育の実践(鹿児島)
職員の授業力向上のための研修(沖縄)
一斉授業を踏まえて、グループ学習やペア学習等による「考えを深める学習場面」の工夫(沖縄)

<考察>

「言語活動の充実」を取り入れて授業を展開するための課題として、指導をするための時間の確保や指導方法、教材の準備及び評価、学校としての体制、教員の意識の問題等が記述されている。特に、指導のための時間及び教材作成のための時間の確保ができないとの記載が多い。

その対策として、研修の機会の確保や教材の開発、指導力向上（教員のスキルアップ）のための校内体制の充実などがあげられている。

問9 商業科目の各分野で「言語活動の充実」を取り入れている科目及び指導方法について

(1) 基礎的科目・総合的科目（「科目」 指導方法）

「ビジネス基礎」 ケーススタディ(北海道)
「課題研究」 購読、討論、調査・分析・発表(静岡)
「ビジネス基礎」 ジグソー法を取り入れた授業も行っている。(青森)
「課題研究」 少人数グループによる研究・調査・発表(青森)
「課題研究」 課題についてブレインストーミングを利用し、発表(岩手)
「課題研究」 考察→報告書作成→プレゼンテーション(岩手)
「ビジネス基礎」 単元にある事例や事象を調べさせ、発表・発言する形式で理解を深めさせている。(宮城)
「ビジネス実務」 ブレインストーミング、KJ法(宮城)
「課題研究」 「地域との連携」をテーマに取り組み、発表会を実施している。(秋田)
「総合実践」 報告書作成および発表会(山形)
「総合実践」 ビジネスプラン作成、レポート提出・発表。模擬会社設立運営(福島)
「課題研究 総合実践」 成果について発表。ビジネスマナーを活かした実践(福島)
「課題研究」 調査研究等での研究成果発表が分かりやすく工夫された効果的なものとなるような指導(茨城)
「総合実践」 三人で一企業を担当し、協力して業務をこなす。(茨城)
「課題研究」 研究成果のプレゼンテーション(栃木)
「ビジネス基礎」 経済活動の具体的な事例を取り上げたケーススタディやグループ討論(栃木)
「ビジネス基礎」 ビジネスの役割等について話し合いを行い、コミュニケーション能力育成の基礎をつくる。(群馬)
「起業実践」 問題解決型のグループワーク等(群馬)
「ビジネス基礎」 新聞から経済的な記事の切り抜きと発表(埼玉)
「総合実践」 礼法指導、ビジネスマナー(全商のビジネスコミュニケーション検定のテキストを活用して指導)(埼玉)
「課題研究」 調査、研究、集計、まとめ、報告(埼玉)
「課題研究」 プレゼンテーション指導(千葉)
「課題研究」 レポート作成やプレゼンテーションを実施している。(千葉)
「ビジネス基礎」 新聞・ニュース等を題材としたレポート作成(山梨)
「総合実践」 課題解決型学習(東京)
「ビジネス基礎」 教科書の音読(東京)
「総合実践」 仮想で企業を立ち上げ、自己の会社のプレゼンを行う。(神奈川)
「特になし」 ※年間計画の中に明確に「言語活動の充実」を位置づけてはいない。(神奈川)
「ビジネス基礎」 英会話分野を英語科と連携する。(新潟)
「地域ビジネス（学校設定科目）」 班単位での報告会の実施(新潟)
「ビジネス実務」 ディスカッション、ディベート(富山)
「ビジネス基礎」 生徒のグループによるコミュニケーション活動(石川)
「ビジネス基礎」 ケーススタディなど(石川)
「総合実践」 模擬取引における電話応対などを通して言語活動の充実を図る。(福井)

「課題研究」 討論や考察(福井)
「総合実践」 毎時間、経済事象に関するニュースを要約し、それに対する自分の意見を記述させている。(長野)
「総合実践」 デイバート(長野)
「課題研究」 ブレインストーミングやグループディスカッション・発表を取り入れている。(静岡)
「ビジネス基礎」 課題に対する考察(静岡)
「ビジネス基礎」 グループで既存の商品に関する調査・研究を行い、発表させる。(愛知)
「ビジネス基礎」 グループ学習・発表(愛知)
「ビジネス基礎・課題研究」 生徒発表を授業に取り入れている。エコノミック甲子園に参加している。(愛知)
「ビジネス基礎」 グループディスカッション(岐阜)
「ビジネス基礎」 コラム集を読ませて感想を発表させる。商品のパッケージから特徴についてグループで討議(岐阜)
「総合実践」 グループディスカッション、グループ発表など(三重)
「課題研究」 プレゼンテーション講座を開講しパワーポイントを用いて研究テーマを調査研究し発表させる。(滋賀)
「総合実践、課題研究」 毎授業時にレポート(報告書)を作成させることにより、文章作成力等の向上に努めている。(滋賀)
「ビジネス基礎」 課題に対するレポート提出(京都)
「ビジネス基礎」 学園祭での販売実習(京都)
「総合実践」 取引を通じてコミュニケーション能力を育成している。(大阪)
「課題研究 ビジ基」 論文・発表指導 グループワークなど(大阪)
「課題研究」 調査・研究・発表(兵庫)
「課題研究」 成果発表会の実施(兵庫)
「ビジネス基礎」 ビジネスとコミュニケーションの章で、社会人としてのマナー、エチケットについて指導(兵庫)
「ビジネス基礎」 新聞等でビジネスの記事に関する3分間スピーチ(奈良)
「ビジネス基礎」 授業の冒頭に1分間スピーチを実施している。(奈良)
「課題研究」 プレゼンテーションや地域との連携の取組(和歌山)
「ビジネス基礎」 知識構成型ジグソー法による授業(鳥取)
「課題研究」 KJ法によるグループ学習、研究発表指導(鳥取)
「総合実践」 実技演習(島根)
「課題研究」 研究発表大会の実施(島根)
「ビジネス基礎」 ジグソー法等の導入(岡山)
「総合実践」 事業所との連絡相談する機会を持つ。(岡山)
「課題研究」 インターンシップ、体験発表(2年次)(広島)
「総合実践」 ビジネスゲームの内容を導入し、その学習を通して、グループの意思決定を行い、言語活動の充実に努めている。(広島)
「総合実践」 討論、グループ活動、発表など(山口)
「ビジネス基礎」 予習に重点を置きグループ討議とグループ発表を入れる。(山口)
「総合実践」 プレゼンテーション(香川)
「課題研究」 プレゼンテーション(香川)
「総合実践」 企業の決算を通じて、その決算を公開して説明できるような能力を育成している。(徳島)
「課題研究」 ビジネスアイデアを生み出すためのブレインストーミング(徳島)
「課題研究」 学期ごとに研究内容・成果の発表会の実施(愛媛)
「ビジネス基礎」 ロールプレイング(愛媛)
「総合実践」 考察・討論・発表を通して実践的な力を育成する。(高知)
「ビジネス基礎」 ビジネスの場面に応じた言葉の使い方、話しの聞き方、話し方、表情などの基礎的なコミュニケーションの方法を習得させる。(福岡)
「ビジネス基礎」 挨拶、礼、対応等を実践させながらビジネスマナーを習得させる。(福岡)
「ビジネス基礎」 グループ討議、発表(福岡)
「ビジネス基礎」 日本や世界の経済状況をPCを使い、分析や結果を発表させている。(佐賀)
「課題研究」 研究発表会(長崎)
「ビジネス基礎」 ビジネス場面に応じたコミュニケーションの技法(熊本)
「ビジネス基礎」 調べ学習や班別事例学習(熊本)
「総合実践」 各取引を記帳し、財務諸表を作成させる。(大分)

「総合実践」 コミュニケーションスキルの向上をめざし、ビジネスマナーの指導を行う。(大分)
「課題研究」 研究の一連の手順に従い、調査、研究、実践、発表を行う。(宮崎)
「ビジネス基礎」 (宮崎)
「総合実践」 インターネットを利用し、経済状況を把握し感想を述べさせる。(鹿児島)
「総合実践、課題研究」 商品開発において発表の場を設けている。(鹿児島)
「総合実践」 書く場面で、模造紙にまとめる。(沖縄)
「課題研究」 例:小学校との連携で、地域観光素材を生徒に説明(沖縄)

(2)マーケティング分野 (「科目」指導方法)

「マーケティング」 調査・分析・発表(静岡)
「マーケティング」 チャレンジショップ運営についてブレインストーミングを利用し発表(岩手)
「マーケティング」 分野毎(マーケティング、ストアオペレーション、マーチャンダイジング、小売業の種類、販売管理・経営管理)に取り組んでおり、起業家精神も含めた授業では、互いに意見を交わし、発表する場を設けている。(宮城)
「地域経済(学校設定科目)」 グループで地域の経済を分析し、レポートを作成後発表する。(秋田)
「マーケティング」 グループ学習(山形)
「流通演習(学設)」 販売実習、発表(福島)
「マーケティング 広告と販売促進」 インターンシップ、販売実習等の報告会(福島)
「マーケティング」 消費者の購買行動等の内容において生徒同士での話し合いなどの機会を持つ。(茨城)
「商品開発」 ブレインストーミングを活用し、消費者のニーズにあった商品開発(栃木)
「マーケティング」 マーケティングに関する知識を活用して市場調査を行い、商品企画書等を作成してプレゼンテーションを行う。(群馬)
「マーケティング」 新聞の切抜き等の利用(群馬)
「マーケティング」 市場調査の発表(埼玉)
「マーケティング」 授業の内容に即した参考文献を提示し、感想を書く。(山梨)
「電子商取引」 グループ討議 プレゼンテーション(山梨)
「マーケティング」 企業等への懸賞参加、企業協賛による企画コンペの実施(東京)
「マーケティング」 プレゼンテーション能力の育成(東京)
「経済活動と法」 デベートの導入(神奈川)
「プランニング(学校設定科目)」 プレゼンテーションの実施と反省 年間の活動における報告書の作成・製本(新潟)
「アントレプレナー演習」 グループ単位でのコミュニケーション活動を通じた商品アイデアの作成(石川)
「課題研究」 考察・討論・プレゼンテーションなど(石川)
「マーケティング」 各種統計資料を基に分析結果をグラフ化など適切な形で表現する実習を取り入れる。(福井)
「マーケティング」 市場調査を行い、研究文や作文を指導している。(長野)
「マーケティング」 事例研究、課題に対する考察、プレゼンテーション(静岡)
「課題研究」 地域の諸問題に関する具体的な事例を取り上げ、討論を実施(愛知)
「商品開発」 グループ学習・プレゼンテーション(愛知)
「マーケティング」 ビジネスアイデアコンテストに参加させて、レポート作成させている。(愛知)
「商品開発」 ブレインストーミング等(岐阜)
「マーケティング」 PBとNBについて商品を持参させグループで討議。(岐阜)
「マーケティング」 ウィークリーレポートで時事問題を要約(京都)
「マーケティング」 市場調査の実習・発表(京都)
「マーケティング」 市場調査(兵庫)
「マーケティング」 事例研究とまとめの発表(兵庫)
「マーケティング」 小売商の立場が顧客対して接する言葉遣いやマナーの必要性を指導(兵庫)
「マーケティング」 コンビニ経営に関するレポート、プレゼン学習(奈良)
「広告と販売促進」 販売実習、商品開発などの体験学習(和歌山)
「マーケティング」 ケーススタディによる授業方法(鳥取)
「マーケティング」 ケーススタディ(鳥取)
「マーケティング・広告と販売促進」 ジグソー法、ケーススタディ(岡山)

「マーケティング」 グループによるテーマ研究と発表による言語活動の充実(岡山)
「マーケティング」 班での話し合い、全体での発表(岡山)
「マーケティング」 事例研究による発表、討論(広島)
「マーケティング」 高大連携授業を導入して、マーケティングの演習に取り組み、言語活動の充実に努めている。(広島)
「マーケティング」 調査と発表(山口)
「マーケティング」 プレゼンテーション(香川)
「商品開発」 生徒自らが、直接企業関係者とコミュニケーションをとれるよう指導している。(徳島)
「マーケティング」 簡易な題目によるディベートの練習(徳島)
「広告と販売促進」 体験発表大会を実施(愛媛)
「マーケティング」 報告書の作成、発表(愛媛)
「広告と販売促進」 コミュニケーション活動を、主体的・創造的に行う能力と態度を育成する。(高知)
「商品開発」 課題に対する体験的活動を振り返りとして記述、発表させている。(高知)
「マーケティング」 新聞記事などを使ってレポートを作成し発表させ、プレゼンテーション能力を育成させる。(福岡)
「マーケティング」 統計、資料をもとに考えをまとめさせ、発表させる。(福岡)
「マーケティング」 グループ討議、発表(福岡)
「マーケティング」 流通(市場状況)部門における現状や結果を観ながら、分析などを行っている。(佐賀)
「マーケティング」 商品開発に関するブレインストーミング、アイデア班別発表(長崎)
「マーケティング」 販売促進(販売員活動)におけるロールプレイング技法(熊本)
「マーケティング」 マーケティングに係る日常生活の興味・関心を発表させる。(大分)
「マーケティング」 市場調査実習を行い情報を収集・分析・まとめをプレゼンテーションする。(大分)
「マーケティング」 事例にもとづき、その問題点を解決するために討議させる。(宮崎)
「広告と販売促進」 指商デパート等における販売実習(鹿児島)
「商品開発」 考えを深める場面で、グループで意見交換する。(沖縄)
「マーケティング」 例:統計コンクールへの応募のための制作物(沖縄)

(3)ビジネス経済分野 (「科目」 指導方法)

「国際ビジネス」 新聞を活用し、世間一般で課題についてディベートを行う。(岩手)
「経済活動と法」 具体的な事例研究(岩手)
「マーケティング」 商品開発とビジネスプランの発表(秋田)
「経済活動と法」 事例研究および報告書(山形)
「経済活動と法」 ディベート(山形)
「経済活動と法」 判例などについての各自の考えを発表させるなどの活動を取り入れる。(茨城)
「ビジネス経済応用」 事例研究と成果発表(栃木)
「経済活動と法」 法規に関する基礎的な知識を基にしたケーススタディやディベート(栃木)
「経済活動と法」 法に関するテーマを基にした討論会(千葉)
「経済活動と法」 学習した法律に関連する事件の調べ学習、レポート作成(山梨)
「マーケティング」 ブレイン・ストーミングの活用など(石川)
「ビジネス経済」 新聞やニュースなどの経済に関する話題から自分の考えをまとめ、発表する。(福井)
「ビジネス経済」 討論や考察(福井)
「経済活動と法」 ケーススタディ(静岡)
「ビジネス経済」 事例発表(岐阜)
「ビジネス経済応用」 日経円ダービーにグループで参加(岐阜)
「ビジネス経済」 課題に対するレポート提出(京都)
「ビジネス経済」 ビジネスアイデアコンテストへの応募(京都)
「経済活動と法」 ケーススタディによる意見発表と討論(兵庫)
「ビジネス経済応用」 観光に関する調査研究、プレゼン学習(奈良)
「経済活動と法」 ケーススタディ(岡山)

「経済活動と法」 班での話し合い、全体での発表(岡山)
「ビジネス経済」 事例研究による発表、討論(広島)
「ファイナンシャルプランナー(学校設定科目)」 学習内容の単元の中から、生徒自らがテーマを設定させ、報告書にまとめて発表させる。(広島)
「ビジネス経済応用」 ディベートを取り入れた授業を実施(愛媛)
「経済活動と法」 報告書の作成、発表(愛媛)
「ビジネス経済」 具体的な経済事象について、経済理論と関連付けて考察する態度を育成する。(高知)
「ビジネス経済」 経済に関する基礎的、基本的な知識及び用語を身につけさせ、その概念について理解をはかると共に日常生活に活用できる能力を身につける。(福岡)
「経済活動と法」 協同学習を取り入れ、討論をさせる。(福岡)
「経済活動と法」 身近な例を取り上げ、発表(福岡)
「ビジネス基礎」 日本や世界の経済状況をPCを使い、分析や結果を発表させている。(佐賀)
「経済活動と法」 具体的な事例・判例に対する民法や商法上の解釈技法(熊本)
「経済活動と法」 日常生活を法的に考えさせ、発言させる。(大分)

(4) 会計分野 (「科目」 指導方法)

「財務会計Ⅰ」 財務諸表分析報告(静岡)
「簿記」 仕訳から問題文を推測させ、取引の仕組みについて発表(岩手)
「簿記」 グループワーク(岩手)
「財務会計Ⅰ」 グループで企業の財務分析を実施させ、互いに意見を交わしながら理解の深化に努めさせている。(宮城)
「財務会計Ⅰ」 グループ学習(宮城)
「簿記」 グループ学習(山形)
「財務会計Ⅰ」 実際企業の財務諸表を提示し財務指標を利用した経営状態の話し合いの場を持つ。(茨城)
「簿記」 仕訳や取引の想定及びその解説(栃木)
「財務会計Ⅰ」 複数の企業の財務諸表から財務分析をさせ実態を把握する。(栃木)
「財務会計Ⅰ」 会計に関する知識を活用して企業の実態分析を行い、その結果についてプレゼンテーションを行う。(群馬)
「簿記」 専門用語や勘定科目の語源についての調べ学習(山梨)
「簿記」 文章を読み取り取引内容を理解する力(東京)
「管理会計」 解答を導くための討論・考察など(石川)
「財務会計Ⅰ」 実際の企業の財務諸表を読み取り分析する力を養う。(福井)
「財務会計Ⅰ」 ディスカッション(福井)
「財務会計Ⅰ」 企業の経営分析を行い、討論、発表を行う。(愛知)
「財務会計」 ケーススタディ(愛知)
「財務会計Ⅰ」 効果的な初問の工夫(岐阜)
「財務会計Ⅰ」 企業の有価証券報告書から簡単な財務分析をし討議(岐阜)
「ファイナンス」 課題に対するレポート提出(京都)
「簿記」 財務諸表の分析に関するプレゼン学習(奈良)
「簿記」 知識構成型ジグソー法による授業(鳥取)
「簿記」 グループ学習(岡山)
「簿記」 班での話し合い。(岡山)
「財務会計Ⅱ」 財務諸表の活用の学習の中で、実際に各企業の財務諸表を分析して、報告、発表させる。(広島)
「財務会計Ⅰ」 生徒に、企業の決算を行わせ、その決算を発表させている。(徳島)
「財務会計Ⅰ」 経営分析を各グループごとに発表させる。(愛媛)
「簿記」 利害関係者に的確な情報を提供する能力を育成する。(高知)
「財務会計Ⅰ」 身近なデータを活用、分析し、その結果を表現させる。(福岡)
「財務会計Ⅰ」 商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術をもとに適切に判断し、表現する創造的な能力を身につけさせる。(福岡)
「財務会計Ⅰ」 財務諸表の財務比率の解釈と分析技法(熊本)
「財務会計Ⅰ」 経営分析をすることによって企業の状況を考えさせる。(大分)
「財務会計Ⅰ」 経営分析した指標をもとに会社の財務状況を発表させる。(宮崎)

(5)ビジネス情報分野 「科目」 指導方法

「ビジネス情報」 調査・分析・発表(静岡)
「情報処理」 学校生活での課題についてブレインストーミング・KJ法を利用し発表(岩手)
「情報処理」 プレゼンテーション(岩手)
「プログラミング」 グループで思考したアルゴリズムを互いに検討させ、より良いプログラムとは何かを考えさせている。(宮城)
「情報処理」 プレゼンテーション(宮城)
「パソコン応用(学校設定科目)」 企業活動と業界の分析をし、レポートを作成後発表する。(秋田)
「ビジネス情報」 プレゼンテーション(山形)
「情報処理」 プレゼンテーションなどで自己の考えを効果的に伝えるための、聞き手を引き付ける話の構成などについて考え発表させる。(茨城)
「電子商取引」 地域の活性化を目的とした地元企業のWEBページの制作(栃木)
「ビジネス情報」 情報処理の知識や技能を活用して、情報の収集・加工・分析を行い、報告書を作成してプレゼンテーションを行う。(群馬)
「ビジネス情報」 プレゼン実習(埼玉)
「情報処理」 プレゼンテーションの技法と発表の練習(千葉)
「ビジネス情報」 インターネットを利用しての情報収集・レポート作成(山梨)
「ビジネス情報」 パソコンを使用したプレゼンテーション能力の育成(東京)
「電子商取引」 ホームページ制作の際に、適切な表現力の育成に取り組む。(福井)
「情報処理・プログラミング」 わからないところを周りの生徒と相談しながら実習を実施している。(静岡)
「ビジネス情報」 VBA(プログラミング言語)の活用アプリの実演、発表(愛知)
「情報処理」 プレゼンテーション(愛知)
「プログラミング」 アルゴリズムの工夫の発表(岐阜)
「情報処理」 作成したグラフから傾向を読み取り討議(岐阜)
「情報処理」 プレゼンテーション(京都)
「ビジネス情報」 プレゼンテーションソフトの活用(京都)
「情報処理」 ブログやインターネットにおける個人情報流失の危険性を指導(兵庫)
「ビジネス情報」 インターネット販売に関するプレゼン学習(奈良)
「ビジネス情報」 ポスターセッションによるコミュニケーション能力の育成(岡山)
「ビジネス情報」 表やグラフの読み取り(岡山)
「電子商取引」 ウェブページを実際に制作する実習を行い、工夫した点などをまとめ、発表させる。(広島)
「電子商取引」 作品作成に向けて課題について検討、協議させる。(山口)
「ビジネス情報」 アプリケーションソフトを利用してのプレゼンテーション資料の作成と発表(徳島)
「情報処理」 表計算ソフトで処理したデータを分析させ、その結果を発表させる。(愛媛)
「情報処理」 情報の収集・処理・分析する一連の活動のみならず、プレゼンテーションを通して適切な情報を提供する能力を育成する。(高知)
「情報処理」 プレゼンテーションの学習を通して、限られた時間の中で自己の考えを適切に相手に伝えるための話し方や進め方などの基礎的な知識と技術を習得(福岡)
「ビジネス情報」 知識・技能を確実に定着させ、処理能力を上げ、協同学習で共有化を図る。(福岡)
「ビジネス情報」 グループ学習、意見交換(福岡)
「ビジネス情報」 理論の読解や理解力を育成しながら、その結果を表現するプレゼン力にも力を入れている。(佐賀)
「情報処理」 ビジネス情報の処理と分析におけるプレゼンテーション技法(熊本)
「電子商取引」 企業との連携によりどのような商品が売れるか発表させる。(大分)

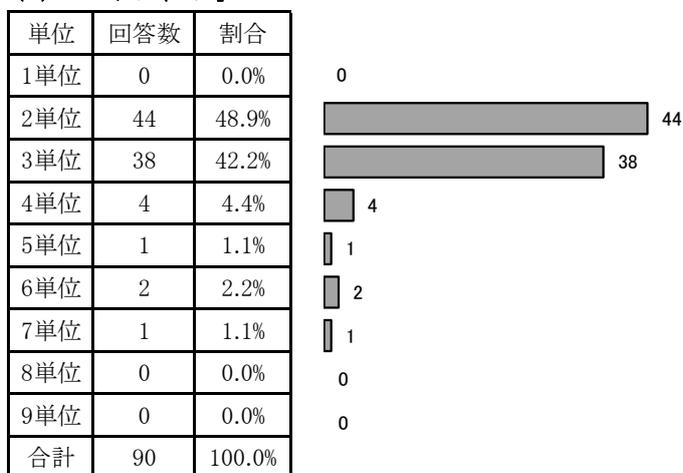
<考察>

- (1) 基礎的科目・総合的科目においては、「ビジネス基礎」、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」で取り入れられている。指導方法は、「調査・研究（分析）・発表」、「研究（分析）結果や報告書（レポート）による討論」、「グループによる課題学習」、「報告書の作成、プレゼンテーション」、「ジグソー法やブレインストーミングを取り入れた学習」などとなっている。
- (2) マーケティング分野においては、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」で取り入れられている。指導法としては、「調査・研究（分析）・発表」、「体験学習等の意見体験発表」、「作文・感想文・報告書作成」や、「小グループによる授業形態」で行われている記述が多い。
- (3) ビジネス経済分野においては、「経済活動と法」、「ビジネス経済応用」、「ビジネス経済」の順で取り入れられている。指導方法としては、「調査・研究（分析）・発表」、「討論」、「事例研究（ケーススタディ）」、「報告書作成」、「ディベート」など記述が多い。
- (4) 会計分野においては、「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「管理会計」で取り入れられている。指導方法としては、「調査・研究（分析）・発表」、「事例研究（ケーススタディ）」、「グループワーク」等で、これらの指導を通して「報告書作成」の記述が多い。
- (5) ビジネス情報分野においては、「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、で取り入れられている。「調査・研究（分析）・発表」、「Web ページ作成」、「課題別学習（討論）」等について、「小グループ」で行われている記述が多い。
各分野で「学校設定科目」を設けて取り組んでいる例も見られる。

問10 マーケティング分野及びビジネス経済分野の指導について、経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成等の観点から、マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目の履修単位数及び取り入れている主な指導方法を代表的なものを一つお答えください。

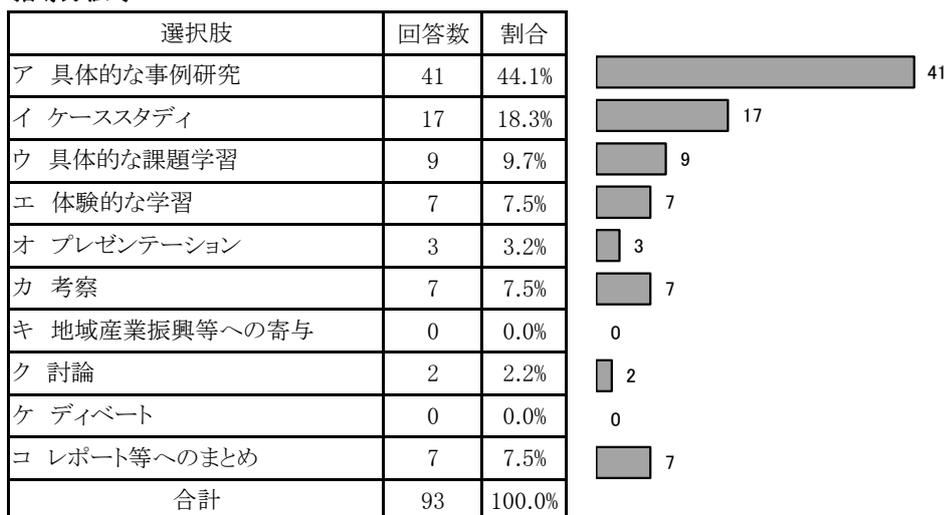
マーケティング分野

(1)「マーケティング」



※割合は、回答数90に対するもの

指導方法等



※割合は、回答数93に対するもの

(2)「商品開発」

単位	回答数	割合
1単位	0	0.0%
2単位	24	58.5%
3単位	14	34.1%
4単位	2	4.9%
5単位	1	2.4%
6単位	0	0.0%
7単位	0	0.0%
8単位	0	0.0%
9単位	0	0.0%
合計	41	100.0%

※割合は、回答数41に対するもの

指導方法等

選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例研究	10	23.8%
イ ケーススタディ	3	7.1%
ウ 具体的な課題学習	10	23.8%
エ 体験的な学習	4	9.5%
オ プレゼンテーション	7	16.7%
カ 考察	3	7.1%
キ 地域産業振興等への寄与	5	11.9%
ク 討論	0	0.0%
ケ ディベート	0	0.0%
コ レポート等へのまとめ	0	0.0%
合計	42	100.0%

※割合は、回答数42に対するもの

(3)「広告と販売促進」

単位	回答数	割合
1単位	0	0.0%
2単位	30	56.6%
3単位	23	43.4%
4単位	0	0.0%
5単位	0	0.0%
6単位	0	0.0%
7単位	0	0.0%
8単位	0	0.0%
9単位	0	0.0%
合計	53	100.0%

※割合は、回答数53に対するもの

指導方法等

選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例研究	15	29.4%
イ ケーススタディ	5	9.8%
ウ 具体的な課題学習	13	25.5%
エ 体験的な学習	7	13.7%
オ プレゼンテーション	4	7.8%
カ 考察	2	3.9%
キ 地域産業振興等への寄与	2	3.9%
ク 討論	2	3.9%
ケ デイバート	0	0.0%
コ レポート等へのまとめ	1	2.0%
合計	51	100.0%

※割合は、回答数51に対するもの

ビジネス経済分野

(4)「ビジネス経済」

単位	回答数	割合
1単位	0	0.0%
2単位	30	61.2%
3単位	18	36.7%
4単位	0	0.0%
5単位	0	0.0%
6単位	0	0.0%
7単位	0	0.0%
8単位	1	2.0%
9単位	0	0.0%
合計	49	100.0%

※割合は、回答数49に対するもの

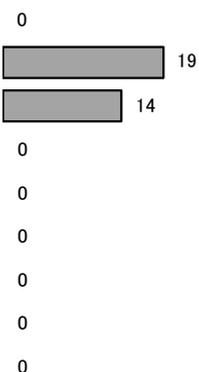
指導方法等

選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例研究	19	40.4%
イ ケーススタディ	4	8.5%
ウ 具体的な課題学習	5	10.6%
エ 体験的な学習	0	0.0%
オ プレゼンテーション	0	0.0%
カ 考察	8	17.0%
キ 地域産業振興等への寄与	0	0.0%
ク 討論	0	0.0%
ケ デイバート	0	0.0%
コ レポート等へのまとめ	11	23.4%
合計	47	100.0%

※割合は、回答数47に対するもの

(5)「ビジネス経済応用」

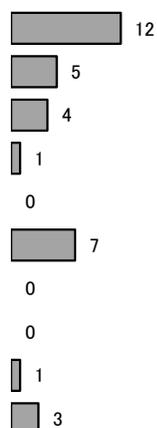
単位	回答数	割合
1単位	0	0.0%
2単位	19	57.6%
3単位	14	42.4%
4単位	0	0.0%
5単位	0	0.0%
6単位	0	0.0%
7単位	0	0.0%
8単位	0	0.0%
9単位	0	0.0%
合計	33	100.0%



※割合は、回答数33に対するもの

指導方法等

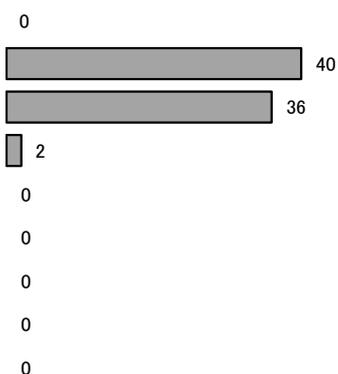
選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例研究	12	57.1%
イ ケーススタディ	5	23.8%
ウ 具体的な課題学習	4	19.0%
エ 体験的な学習	1	4.8%
オ プレゼンテーション	0	0.0%
カ 考察	7	33.3%
キ 地域産業振興等への寄与	0	0.0%
ク 討論	0	0.0%
ケ ディベート	1	4.8%
コ レポート等へのまとめ	3	14.3%
合計	21	100.0%



※割合は、回答数21に対するもの

(6)「経済活動と法」

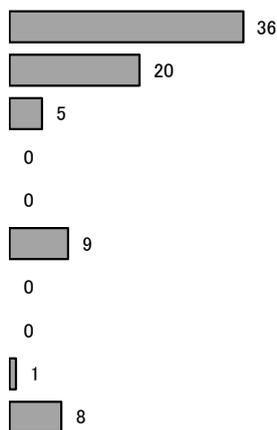
単位	回答数	割合
1単位	0	0.0%
2単位	40	51.3%
3単位	36	46.2%
4単位	2	2.6%
5単位	0	0.0%
6単位	0	0.0%
7単位	0	0.0%
8単位	0	0.0%
9単位	0	0.0%
合計	78	100.0%



※割合は、回答数78に対するもの

指導方法等

選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例研究	36	45.6%
イ ケーススタディ	20	25.3%
ウ 具体的な課題学習	5	6.3%
エ 体験的な学習	0	0.0%
オ プレゼンテーション	0	0.0%
カ 考察	9	11.4%
キ 地域産業振興等への寄与	0	0.0%
ク 討論	0	0.0%
ケ デイバート	1	1.3%
コ レポート等へのまとめ	8	10.1%
合計	79	100.0%



※割合は、回答数79に対するもの

<考察>

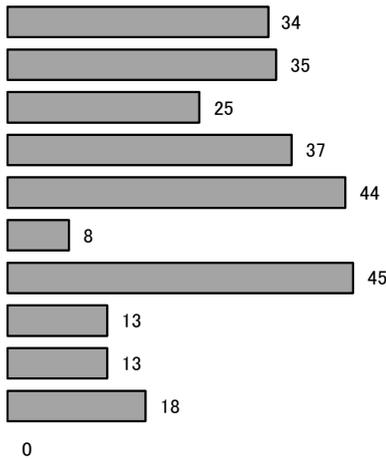
マーケティング分野、ビジネス経済分野の各科目の履修単位数は、2単位か3単位が大半である。

各教科等のねらいを言語活動を通して実現するために指導する取組が多い。その取組は単に言語活動や調査研究とにとどまることなく、基礎基本の習得から、事実との正確な把握、そして他者に正確にわかりやすく伝えるところまで指導している。「具体的な事例研究」、「具体的な課題学習」、「プレゼンテーション」と組み合わせて指導している。

特に、「具体的な事例研究」、「ケーススタディ」、「具体的な課題学習」、「考察」など、自分や集団で考えを深めることに重点が置かれていると考えられる。

問11 マーケティング分野及びビジネス経済分野の指導において、今後取り入れようと考えていることをお答えください。(3つ以内)

選択肢	回答数	割合
ア 具体的な事例	34	12.5%
イ ケーススタディ	35	12.9%
ウ 具体的な課題設定	25	9.2%
エ 体験的な学習	37	13.6%
オ プレゼンテーション	44	16.2%
カ 考察	8	2.9%
キ 地域産業振興等への寄与	45	16.5%
ク 討論	13	4.8%
ケ ディベート	13	4.8%
コ レポート等へのまとめ	18	6.6%
サ その他	0	0.0%
合計	272	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数272に対するもの

<考察>

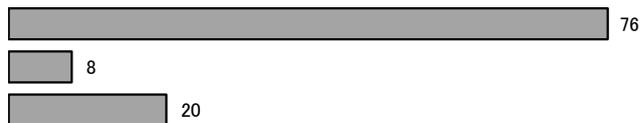
「ア 具体的な事例研究」、「イ ケーススタディ」、「ウ 具体的な課題学習」と「キ 地域産業振興等への寄与」、「オ プレゼンテーション」、「エ 体験的な学習」の組み合わせを考えている記述がある。

「ア 具体的な事例研究」、「イ ケーススタディ」、「ウ 具体的な課題学習」から「カ 考察」、「コ レポート等へのまとめ」と組み合わせると一連の指導をしていると考えられる。

問12 「総合実践」の取り組み状況について

(1) 授業形態

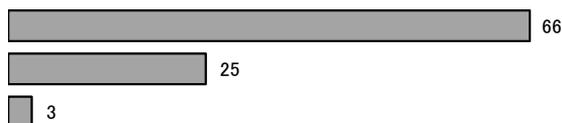
選択肢	回答数	割合
市場間取引	76	73.1%
ビジネスゲーム	8	7.7%
その他	20	19.2%
合計	104	100.0%



※割合は、回答数104に対するもの

(2) 授業単位

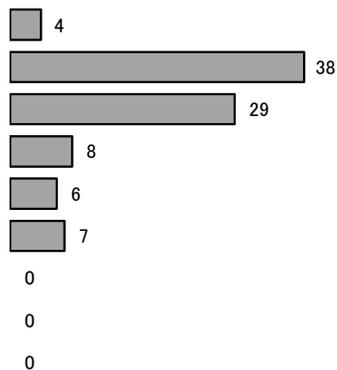
選択肢	回答数	割合
1クラス単位	66	70.2%
2クラス単位	25	26.6%
学年単位	3	3.2%
合計	94	100.0%



※割合は、回答数94に対するもの

(3) 授業担当者: 教諭

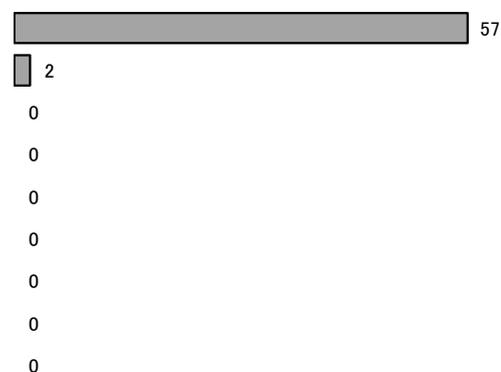
人数	回答数	割合
1人	4	4.3%
2人	38	41.3%
3人	29	31.5%
4人	8	8.7%
5人	6	6.5%
6人	7	7.6%
7人	0	0.0%
8人	0	0.0%
9人	0	0.0%
合計	92	100.0%



※割合は、回答数92に対するもの

(3) 授業担当者: 実習助手

人数	回答数	割合
1人	57	96.6%
2人	2	3.4%
3人	0	0.0%
4人	0	0.0%
5人	0	0.0%
6人	0	0.0%
7人	0	0.0%
8人	0	0.0%
9人	0	0.0%
合計	59	100.0%



※割合は、回答数59に対するもの

<考察>

授業は、市場間取引で、1クラスを教員が2人から3人、実習助手1人で指導している学校が多い。

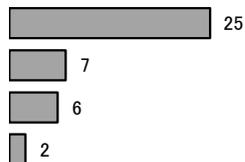
授業形態は、「市場間取引」73.1%、授業単位「1クラス単位」70.2%となっており、生徒がより実践的な学習を通して意思決定の機会を増やし、総合的に習得させるために取り組んでいると考えられる。

また、授業形態「その他」19.2%においては、学校の特色に応じ、実践的な取り組みが行われている。

**問13 「総合実践」の、授業展開例についてお答えください。
特に重点的に指導している内容について(複数回答可)**

(1)マーケティングに関する実践

選択肢	回答数	割合
マーケティング	25	62.5%
商品開発	7	17.5%
広告と販売促進	6	15.0%
その他	2	5.0%
合計	40	100.0%



※割合は、回答数40に対するもの

学科名

流通マネジメント科(宮城)
商業科(茨城)
商業科・情報ビジネス科(茨城)
情報処理科(千葉)
商業科、情報処理科(山梨)
商業科(山梨)
商業(東京)
総合ビジネス科(東京)
商業科(神奈川)
総合ビジネス科(新潟)
商業科(福井)
商業科(長野)
国際ビジネス(愛知)
流通ビジネス科(岐阜)
情報ビジネス科(三重)
商業科(大阪)

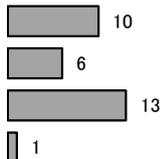
商業科(兵庫)
商業科、情報科学科(兵庫)
総合ビジネス科(奈良)
国際流通ビジネス科(奈良)
商業科(山口)
流通経済科(愛媛)
商業科、ビジネス情報科(愛媛)
キャリアビジネス科(高知)
総合ビジネス科(流通ビジネス系)(長崎)
商業科(熊本)
商業科、国際経済科、情報処理科(大分)
商業科(宮崎)
マーケティング(鹿児島)
商業(鹿児島)
オフィスビジネス(沖縄)

その他:展開例

ビジネスプラン作成(京都)
商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理を行う実践的な学習(沖縄)

(2) ビジネス経済に関する実践

選択肢	回答数	割合
ビジネス経済	10	33.3%
ビジネス経済応用	6	20.0%
経済活動と法	13	43.3%
その他	1	3.3%
合計	30	100.0%



※割合は、回答数30に対するもの

学科名

国際ビジネス科(茨城)
商業科(栃木)
商業科、情報処理科(山梨)
商業科(山梨)
商業(東京)
総合ビジネス科(東京)
商業科(神奈川)
総合ビジネス科(新潟)
商業科(福井)
国際経済科(富山商)
商業科(長野)
国際ビジネス(愛知)
国際コミュニケーション科(岐阜)
情報ビジネス科(三重)

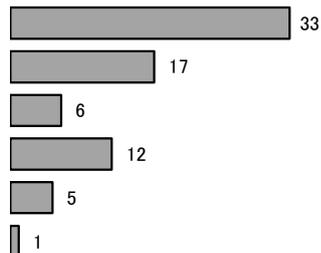
商業科(大阪)
商業科(兵庫)
商業(兵庫)
観光ビジネス科(奈良)
ビジネス創造科・情報ビジネス科(岡山)
情報デザイン科(山口)
流通経済科(愛媛)
商業科、ビジネス情報科(愛媛)
キャリアビジネス科(高知)
商業科・流通経済科・情報管理科(佐賀)
総合ビジネス科(国際ビジネス系)(長崎)
商業科(熊本)
経済活動と法(鹿児島)
商業(鹿児島)

その他:展開例

英文簿記(富山)

(3) 会計に関する実践

選択肢	回答数	割合
簿記	33	44.6%
財務会計Ⅰ	17	23.0%
財務会計Ⅱ	6	8.1%
原価計算	12	16.2%
管理会計	5	6.8%
その他	1	1.4%
合計	74	100.0%



※割合は、回答数74に対するもの

学科名

会計ビジネス科(北海道)
OA会計科(宮城)
商業科(秋田)
商業科(茨城)
商業科・情報ビジネス科(茨城)
商業科(栃木)
商業科、情報処理科(山梨)
商業科 (山梨)
商業(東京)
総合ビジネス科(東京)
商業科(神奈川)
商業科(神奈川)
総合ビジネス科(新潟)
商業科、情報処理科、情報ビジネス科(福井)
商業科(長野)
経理(愛知)
会計システム科(岐阜)
ビジネス科・ビジネス情報科(岐阜)
情報処理科(三重)
情報ビジネス科(三重)

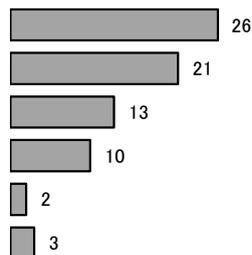
会計科(京都)
商業科(大阪)
商業科(兵庫)
商業(兵庫)
総合ビジネス科(奈良)
会計ビジネス科(奈良)
ビジネス創造科(和歌山)
ビジネス創造科・情報ビジネス科(岡山)
総合ビジネス科(山口)
商業科・国際経済科(愛媛)
商業科、ビジネス情報科(愛媛)
キャリアビジネス科(高知)
商業科(佐賀)
総合ビジネス科(会計ビジネス系)(長崎)
会計科(熊本)
商業科、国際経済科、情報処理科(大分)
商業科、経営情報科、国際経済科(宮崎)
会計科(宮崎)
簿記(鹿児島)
商業(鹿児島)

その他:展開例

経営シミュレーションプログラム(京都)

(4)ビジネス情報に関する実践

選択肢	回答数	割合
情報処理	26	34.7%
ビジネス情報	21	28.0%
電子商取引	13	17.3%
プログラミング	10	13.3%
ビジネス情報管理	2	2.7%
その他	3	4.0%
合計	75	100.0%



※割合は、回答数75に対するもの

学科名

情報処理科(北海道)
情報処理科(青森)
情報システム科(宮城)
情報処理科(福島)
情報ビジネス科(茨城)
ビジネス情報科(茨城)
情報処理科(栃木)
情報処理科(千葉)
商業科、情報処理科(山梨)
商業科(山梨)
情報処理(東京)
総合ビジネス科(東京)
商業科(神奈川)
情報処理科(新潟)
総合ビジネス科(新潟)
情報ビジネス科(福井)
情報処理科(福井)
商業科(長野)
情報処理科(静岡)
情報処理科(愛知)
情報処理科(岐阜)
情報処理科(三重)

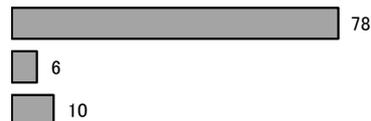
情報ビジネス科(三重)
商業科(大阪)
情報科(兵庫)
商業(兵庫)
情報ビジネス科(奈良)
情報ビジネス科(奈良)
ビジネス創造科(和歌山)
情報処理(島根)
情報処理科(山口)
商業科(香川)
情報処理科(徳島)
情報ビジネス科(愛媛)
商業科、ビジネス情報科(愛媛)
キャリアビジネス科(高知)
総合ビジネス科(情報ビジネス系)(長崎)
情報処理科(熊本)
情報会計(熊本)
経営情報科(宮崎)
情報処理(鹿児島)
商業(鹿児島)
ビジネスマルチメディア科(沖縄)

その他:展開例

グラフィックデザインを活用した作品制作(静岡)
地域の観光に関するフォトビデオの作成(山口)
企業のホームページを作成している。(徳島)

(5) 分野横断的・総合的な実践

選択肢	回答数	割合
商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理を行う実践的な学習	78	83.0%
地域振興のための株式会社等の起業、経営、取引、決算などに関する実践的な学習	6	6.4%
取扱商品、仕入条件、販売条件などを与え、仕入数量や、販売価格、広告費などの意志決定をさせるビジネスゲーム	10	10.6%
合計	94	100.0%



※割合は、回答数94に対するもの

学科名

流通経済科(北海道)
商業科、情報処理科(北海道)
流通ビジネス科、国際ビジネス科、会計科、情報処理科(静岡)
商業科・国際経済科(青森)
会計ビジネス科(岩手)
全学科(宮城)
商業科(宮城)
総合ビジネス科(秋田)
商業科(秋田)
総合ビジネス科、国際ビジネス科、情報ビジネス科(山形)
総合ビジネス科(山形)
国際経済科・経営情報科・マネジメント会計科(福島)
国際経済科・流通経済科・会計科・情報処理科(福島)
商業科(茨城)
商業科・情報ビジネス科(茨城)
商業科・情報処理科(栃木)
商業科(栃木)
商業科・会計科(埼玉)
商業科・情報処理科(埼玉)
商業科、ビジネス会計科、情報処理科(埼玉)
商業科(千葉)
商業科、情報処理科(山梨)
商業科(東京)
総合ビジネス科(東京)
情報処理科(神奈川)
商業科(神奈川)
総合ビジネス科(新潟)
流通経済科、国際経済科、会計科、情報処理科(富山)
総合情報ビジネス科(石川)
商業科(石川)
商業科、情報処理科、情報ビジネス科(福井)
商業科 会計科 流通経済科(福井)
商業科(長野)
商業科(静岡)
総合ビジネス、情報ビジネス(静岡)
経理科(愛知)
総合ビジネス科・国際ビジネス科(愛知)
国際ビジネス科(愛知)

ビジネス科・ビジネス情報科(岐阜)
商業科(三重)
情報ビジネス科(三重)
総合ビジネス学科(滋賀)
商業科、情報処理科(滋賀)
商業科(大阪)
グローバルビジネス科(大阪)
商業科(兵庫)
総合ビジネス科(奈良)
ビジネス創造科(和歌山)
総合ビジネス科、情報処理科(和歌山)
商業(鳥取)
ビジネス情報科(鳥取)
商業(島根)
ビジネス創造科・情報ビジネス科(岡山)
商業科(岡山)
地域ビジネス科・国際ビジネス科・情報ビジネス科(岡山)
全学科(商業科・国際ビジネス科・会計科・情報システム科)(広島)
商業科、会計情報科(徳島)
総合実践(徳島)
流通経済科・情報ビジネス科(愛媛)
商業科、情報ビジネス科(愛媛)
キャリアビジネス科(高知)
総合ビジネス(福岡)
総合ビジネス科(福岡)
商業科(佐賀)
商業科・流通経済科・情報管理科(佐賀)
商業科(長崎)
商業(熊本)
商業(熊本)
会計科、情報処理科(大分)
商業科、経営情報科、国際経済科(宮崎)
全学科(宮崎)
課題研究(鹿児島)
商業(鹿児島)
商業科(沖縄)
リゾート観光(沖縄)

商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理を行う実践的な学習

展開例

2名で1社を経営し、小樽市場と札幌市場で売買取引を実施(北海道)
ビジネスゲーム(静岡)
テキストを基本とした同時同業法の学習(青森)
市場間取引をおこなう模擬実践(青森)
学科によって異なるが、基本的な商品取引をととして、会計ソフトの活用、エクセルなどのアプリケーションソフトの活用、電話対応、販売接客などを学習している。(宮城)
同時同業、指示取引、自由取引の順に学習を深化させていく。(秋田)
商品売買業を利益計画にもとづき経営する。コンピュータによる自動化を最小限にしている。(山形)
班単位の活動(福島)
3人で商事会社を設立し、2市場間での商品売買取引を行う。(茨城)
商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理を行う実践的な学習(栃木)
売買契約の締結から履行までに関する各種書類の作成、伝票の作成、会計処理、決算、給与計算など(栃木)
市場間で相手を決めて取引(埼玉)
副教材を利用しての各種帳票の作成および会計処理(山梨)
学園祭で独自のデパートを開催 クラス単位で仕入、販売計画の立案、店舗設計、会計処理、帳簿作成等を行う。(山梨)
他市場間取引(東京)
株式会社「新商egg」を立ち上げ、商品開発、販売実習を行っている。(新潟)
市場を三条地区と東京地区の2つ分けて、模擬取引実習(新潟)
書式、仕訳、帳簿の記帳を通して仕入、販売、決算の一連の流れを学習する。(富山)
同時同業(石川)
スーパー実践くんの活用(長野)
市場間の同時同業取引(長野)
1人が1商店として、仕入れから、取引、会計処理等を実践している。(静岡)
商品売買業における一連の取引(愛知)
商事会社、物産会社、メーカー・消費者に当たる一般会社、銀行に分けて取引実践(岐阜)
同時同業で伝票取引(三重)
2市場に分かれ、売買取引模擬実践を行っている。(滋賀)
模擬取引を通して学習(滋賀)
同時同業 パソコンによる会計処理・帳票処理(大阪)
常設店舗の運営(兵庫)
模擬取引(兵庫)
企業模擬取引実践(奈良)
模擬市場を設け、取引活動を総合的に学習する。(和歌山)
他校との模擬取引(和歌山)
同時同業によるけ売買取引(鳥取)
商品売買業における取引演習(鳥取)
地域振興のための株式会社等の起業、経営、取引、決算などに関する実践的な学習(岡山)
総合実践用学習ソフト「実践くん」を活用した実践的な学習の実施(岡山)
津商モール(学校を上げての販売実習)を目指しての取り組み(岡山)
「広商デパート」におけるクラス店舗の運営(広島)
模擬会社を設立して、取引を開始し、それに伴う、事務処理の方法を実習を通して学習する。(広島)
3人1社で企業を構成し、模擬取引を行う。(徳島)
帳票の作成と整理を中心にマナー教育もあわせて行う。(徳島)
総合実践の中での模擬取引(愛媛)
1社を4名で構成、模擬取引を行う。(福岡)
基本的な流通経路における機関部署を設け、商品の売買(卸売商・小売商の企業を設定)関係を主として授業を展開している。(佐賀)
管理部及び大阪と熊本の両市場間の同時同業取引と模擬取引(熊本)

教室を宮崎と大阪に分け、取引を行わせる。(宮崎)
総合実践での模擬取引(宮崎)
商品開発を行い、知的財産権教育に結びつける。(鹿児島)
指商デパート(鹿児島)

地域振興のための株式会社等の起業、経営、取引、決算などに関する実践的な学習

展開例

模擬株式会社設立・開店・販売・決算(班単位の活動)(福島)
地域振興のための株式会社等の起業、経営、取引、決算などに関する実践的な学習(栃木)
スーパー実践くんの活用(長野)
地域商店街での地域活性化の取り組み(兵庫)
全国商い甲子園への参加(高知)
株式会社指商(鹿児島)

取扱商品、仕入条件、販売条件などを与え、仕入数量や、販売価格、広告費などの意志決定をさせるビジネスゲーム

展開例

一斉取引(静岡)
ビジネスプランの作成・プレゼンテーション(福島)
取扱商品、仕入条件、販売条件などを与え、仕入数量や、販売価格、広告費などの意志決定をさせるビジネスゲーム(栃木)
スクールショッパーのソフトを利用して、仮想商店街の作成等(神奈川)
戦略経営(STRAC表)を用いた経営分析と経営計画の立案(長野)
MESEを使ったグループ学習(広島)
コンピュータに仕入数量、販売数量、広告費などのデータを入力して、処理された結果を見て、経営分析を行う。(広島)

<考察>

マーケティングに関する実践は、「商業科」、「総合ビジネス科」、「流通経済科」、「流通ビジネス科」等の学科で科目「マーケティング」62.5%を中心に指導している。

ビジネス経済に関する実践は、「商業科」、「総合ビジネス科」、「流通ビジネス科」、「流通経済科」、「流通ビジネス」、「国際経済科」等で、ビジネス経済分野の科目を関連付けて幅広く指導していることと考えられる。

会計に関する実践は、「商業科」、「会計科」、「総合ビジネス科」等の学科で「簿記」、「財務会計Ⅰ」の内容を中心に指導している。

ビジネス情報に関する実践は、「商業科」及び「情報処理科」、「情報システム科」、「ビジネス情報科」等の学科で、「情報処理」、「ビジネス情報」の内容を中心に指導している。

分野横断的・総合的な実践については、「商業科」、「流通経済科」等で、「商品売買業を想定しての実践的内容」を中心に指導されている。

様々な取引形態や決済方法等の工夫により、思考・判断する機会を増やし、より実践的な学習を目指していると考えられる記述が多い。

問14 「総合実践」において、商業に関する各科目で学習した知識や技術の深化、総合化を図るための工夫や配慮、事例等をお答えください。

工夫や配慮

会計処理に重点をおいた展開(北海道)
帳簿記入に関して、一連づけた指導(静岡)
通信文や各帳票等をワードソフトを活用して作成する。(青森)
OA機器を活用した会計処理の導入による諸帳簿の確認スピードアップ(宮城)
定期的な感想記入、ノートチェック、帳簿チェック、整容面のチェックをこまめに実施する。(秋田)
毎回の業務日誌で自分のやるべきことの目標を立てさせている。(秋田)
決算期における報告書作成および発表会への取り組み。会計情報の分析重視(山形)
班単位での話し合いの重視(福島)
同一教材を使用しているが、学科の特色を出している。(福島)
各取引について、手書きによる帳簿記入とコンピュータ処理を同時に行うことで両者による作業の特性を考えさせる。(茨城)
説明を少なくし、各会社内で業務をこなしていくように進めている。(茨城)
ビジネスマナーの実践等(栃木)
ビジネスマナースキルを身に付けることを常に意識した指導を実施している。(栃木)
商業科目で学習してきた内容について関連付けを図る。(千葉)
1・2年次で学習してきたことの確認を重視している。(千葉)
知識として学習した内容を、自らが経営者となったことを想定して演習する。(山梨)
2年間学習してきた簿記会計・ビジネス基礎・マーケティングの知識を使いながら授業を展開(山梨)
一時はコンピュータを活用する実践に傾倒したが、現在では手作業で商品流通及び経理事務の流れを重視する従来型の実践に回帰している。(東京)
個に応じた指導ができるように5人の教員を配置している。(東京)
パワーポイントを利用したプレゼンの練習(神奈川)
実際に模擬株式会社の起業、経営、取引、決算、株主総会を行うこと(新潟)
企業経営の難しさと楽しさを体験させ、起業家精神を育成する。(富山)
既習事項を意識させた、学習指導(石川)
一連の業務処理を体験的に行う。(石川)
会計期間をⅡ期に分け、Ⅰ期とⅡ期で違う役割を果たすことで、すべての学習内容の深化を図れるよう配慮している。(福井)
企業の方に授業を公開し、実社会と照らし合わせての指導や助言をいただき改善する。(福井)
複数の学校間で模擬取引を行い、より現実に近い。(長野)
コンピュータを活用した電子取引の実践(静岡)
情報処理等で身に付けた技術の実践、応用(静岡)
Bit School バーチャル電子商取引を活用(愛知)
ビジネス実態を取り入れる。(愛知)
生徒に取引に関する帳簿や文書を作成・提出・確認作業をさせることで、理解度を高める。(愛知)
学科・類型の専門性に応じた授業展開(岐阜)
簿記の知識が会計処理につながるようにする。(岐阜)
独自の総合実践システム、テキストを用いて。(滋賀)
模擬取引の指導のなかに、各商業科目に関する内容等を取り入れ、集合化を図るように心がけている。(滋賀)
PDSを繰り返し定着を図る。企業との連携を積極的に展開する。(京都)
実社会の動向を意識した学習(大阪)
教室で学んだことを実社会に出て体験する。(兵庫)
外部講師によるビジネススキルアップ講座の設置(兵庫)
簿記会計等の既習内容の整理、復習(奈良)
ビジネスマナーを確実に身につけさせる。(和歌山)
言語活動や鳥商デパートを意識させた授業を心掛けている。(鳥取)
実社会のビジネスに即した知識と技能、態度の習得(鳥取)

実社会に近い模擬取引(島根・大阪)、記帳等の演習(島根)
言語活動の推進をはかる。(岡山)
模擬会社を設立しチームで課題を解決する力を育成している。また、1、2年生で学んだ商業の知識をどう活用するか(知識をアウトプット)を考えて学習活動を行うよう工夫している。(岡山)
販売実習をとおして、帳簿記入、ビジネスマナー、広告作成、商品管理を学ぶ。(岡山)
複数教員を配置し、グループ学習を展開する。(広島)
取引に一連の会計帳簿に関連づけて記入させている。また、実社会で必要とされるビジネスマナーの指導にも力を入れている。(広島)
地域の活性化団体と連携し講師として助言を受ける。(山口)
コンピュータ機器の充実(香川)
ビジネスマナーの習得に向けて、言語活動の充実に取り組んでいる。(徳島)
学校独自の教材を使用している。(徳島)
仕入から販売まで一連の取引により体系的な学習する。(愛媛)
売上原価以外の営業費用を必要最小限に抑え、営業利益率を上げるために販売計画書・仕入計画書を作成する。(高知)
書類(伝票)を活用(高知)
すべてコンピュータ処理でなく手書きによる書類作成を行っている。(福岡)
パソコンを活用し、財務諸表を作成させる。(福岡)
帳簿作成から決算まで、実務に近い形で体験させている。(佐賀)
特別記述することはありません。(佐賀)
特筆のものは無し。(長崎)
科目「商品開発」や「マーケティング」で学習した内容を実践で活かすように工夫している。(長崎)
模擬会社の取引を実践ソフトを利用して実施していることから、入力や処理の間違え等の確認(熊本)
取引から決算書の作成まで、手書き作業をとおして体験的に学習し、事務処理における一連の処理法の定着を指導している。(熊本)
バーチャル取引によって簿記の一連の作業を理解させる。(大分)
他の科目で学んだ内容との関連を意識した授業展開を行う。(大分)
説明時に今まで学習した科目のどの分野に出てきた内容かを合わせて説明する。(関連性を持たせる)(宮崎)
なるべく社会の動きや経済の動きについて関心を持たせる工夫(宮崎)
社会人として言葉遣いや礼儀作法を身につけさせている。(鹿児島)
1年次より商業科目の中で、指商デパートに関する授業を展開し、3年総合実践において集大成となるように系統的取組みをしている。(鹿児島)
商業の各科目で学んだ知識・技術の定着・深化を図る(沖縄)
各学科で学んだ知識・技能を定着、発展させる独自の内容にしている。(沖縄)

事例

独自で作成した売買取引システムの利用(北海道)
仕訳から帳簿の流れを重視(静岡)
各種案内文や、請求書などを各自で作成する。(青森)
商品売買業での文書の取り扱い作成、受発信、帳簿の記帳を実習している。(秋田)
同時同業的な取引引きは少なくし、自由取引に取り組ませている。(山形)
ビジネスプラン作成・発表、模擬株式会社設立・開店・販売・決算(福島)
○情報処理科:電子メールを活用 ○国際経済科:電話のやりとりを英語で実践(福島)
決算処理終了後、各社の株主総会を行う。(茨城)
名刺交換、電話の応対、服装、言葉遣い等実務的に指導する。(茨城)
ビジネスコミュニケーション検定試験への取り組み(栃木)
実践用ソフト「スーパー実践くん」を利用した各種書式の作成および会計処理(栃木)
小切手・手形の役割と作成技術、パソコンを活用したレポート作成、簿記を学習した帳簿組織の応用(千葉)
通信文書など、「情報処理」で学習した作成方法を手書きして、確認をさせている。(千葉)
商品の仕入から販売までの一連の流れにそって模擬取引をする。(山梨)
学園祭では、授業を超えて、実践的な商業取引を実践(山梨)
市場を2つに分割して模擬取引をおこなっている。(東京)
近くの大学の大講義室を利用して、発表会を行う。(神奈川)

地域の老人を招いて、生徒がパソコンの操作を教え、またお年寄りからマナーを教わる。(神奈川)
授業の一環として、学園祭のクラス企画で出店した。(新潟)
商品売買業における記帳学習を通して商品売買業の流れを理解する。(富山)
取引事例を用い、帳簿などの作成を手作業と実践演習ソフトで体験する。(石川)
販売・仕入・経理の各係をⅠ期とⅡ期とで入れ替えている。(福井)
年2回の公開授業を実施 企業の方に公開(福井)
スーパー実践くんを用いた学校間取引(長野)
新聞スクラップ(記事・要点・感想)の提出(長野)
各取引における通信文の作成等(静岡)
総合実践において、他校との電子商取引を実施(愛知)
電子商取引の活用(愛知)
商品売買の同時同業取引の実践(愛知)
企業と連携したソフトウェア開発等(岐阜)
最初に簿記の記帳例題を行う。(岐阜)
情報処理科で各グループで研究した成果を2年生に伝達プレゼンを実施している。(三重)
コンピュータ処理と同時に手書きで小切手や約束手形を作成させる。また、業務別報告会を行っている。(滋賀)
地元信用金庫との産学連携事業。企業への提案型実践(京都)
実際の相場価格の利用 株式学習ゲーム(大阪)
百貨店における実習(兵庫)
経営者協会より講師を招聘して毎年3時間実技指導を実施(兵庫)
各種取引文書の作成及び財務諸表の作成(奈良)
始業終業時の挨拶や服装、授業中の言葉遣いを指導(和歌山)
各種証憑の起票・管理、帳簿記帳、ビジネスマナー講習(鳥取)
メールと書類を使つての取引、コンピュータソフトと手書きによる記帳(鳥根)
読書、その感想の発表、自己PR等のプレゼンを取り入れている。(岡山)
作業内容や学習活動をメモに取りまとめる。日誌へ記入し学習の振り返りを行う。(岡山)
ケーススタディ(マナー指導)(広島)
地元の明治維新で活躍した人物にスポットをあて調査、研究、Web発信(山口)
あいさつや礼儀等について、授業の中で徹底して身につけさせている。(徳島)
書式の作成、起票、会計帳簿への記入など体験的な学習(愛媛)
商店街の一角を借り、年に一度の販売実習の実施(高知)
同時同業法(高知)
売買に関する文書、伝票(福岡)
ビジネスマナーについては、毎時指導して実社会で活用できる通用する実践力を身につけさせる。(福岡)
伝票会計・帳簿会計・コンピュータ会計等幾通りもの会計処理を体験させている。(佐賀)
地元商店街の空き店舗を利用して、地元の特産品や地元の高校生が開発した商品を販売する。(長崎)
実践用ソフトを使用した事業の展開(熊本)
取引事例は、日商簿記3級程度の取引内容である。(熊本)
実践ソフトを使って企業会計を理解させる。(大分)
1年生で学習したビジネス基礎の中での通信文書の一連の流れを帳票とともに手書きで確認している。(1学期前半)。また、2学期からの同時同業では、簿記で学習した帳票記入も加わる。(大分)
小切手の説明ではビジネス基礎、簿記で出てくるが、関連性を持たせて説明をすると理解が深まる。(宮崎)
総合実践ノートの中にニュースを記入させ、それに対する意見や感想を書いたり株の値動きも記入させ、経済の動きを理解させる。(宮崎)
授業開始時にビジネス慣用語や礼法指導を行う。(鹿児島)
指商デパート(鹿児島)
学園祭でフードコート、販売実習等に取り組む。(沖縄)
リゾート観光では、県内の観光資源の学習。海外修学旅行に向けた学習。マルチメディア技術の習得(沖縄)

〈考察〉

一連の会計処理、帳票処理から帳簿記入・決算・報告書の作成までの一連の流れ、文書作成と取引など、商業に関する知識や技術を総合化して指導している。起業・登録・税務など経営の視点からの指導の記述も多い。

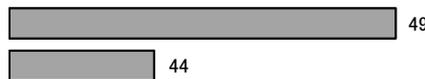
ビジネスゲームや会計ソフトの活用などICT機器を積極的に利用しようとしているが、ICT機器やソフト等の不足が多く多くの学校で課題となっている。また、商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理を行う実践的な学習を中心に、学科の特色を活かし様々な取引形態導入するなど、より実務に近い実践的学習内容を積極的に指導している。

取引形態も、同時同業による自由取引が多いようであるが、ビジネスゲームやインターネットを利用した特色ある取り組みの記述も多い。

総合実践に関する各分野の特色を実践的な活動の中で生徒が主体的に学習できるよう思考判断の機会を増やし、知識や技術の深化、総合化を図るための指導の工夫に取り組んでいると考えられる。

問15 「総合実践」の授業を展開するための課題はありますか。

選択肢	回答数	割合
ア ある	49	52.7%
イ ない	44	47.3%
合計	93	100.0%



※割合は、回答数93に対するもの

ア ある場合の記述

作業的な授業となっている。意思決定に関わる時間の確保(静岡)
学校間取引などにチャレンジしてみたい。(秋田)
平成27年度からコースごとの学びを深化させて、総合実践を行うことにしている。その実践内容を作成すること(秋田)
より実践的な能力や態度の育成のための外部講師の活用(山形)
使用教材の見直し(山形)
生徒の活動を重視した授業展開の継承性にやや難がある。(福島)
これまでの学習への習熟程度に著しく差のある者が、同じ商事会社のメンバーとなった場合、作業が円滑に進まない状況がある。(茨城)
コンピュータを中心とするICT関連機器の充足(栃木)
遠隔地との取引を想定した模擬取引を実施しているが、相手の様子が確認できずため、離れて取引をしているという意識が低い。(栃木)
学科の特色を生かすか否か(埼玉)
全体的に手書きが中心で実務とかけ離れてしまっている。内容について検討する必要がある。(千葉)
総合実践をきちんと指導できる教員が少なくなっている。(東京)
新学習指導要領の趣旨を踏まえた年間計画を検討する必要性(神奈川)
情報収集や資料作成の点で授業中の情報処理室の確保が課題(新潟)
より学科の専門性を生かした学習内容にしなければならない。(富山)
単位数(指導時間)の確保(長野)
社会の実情に沿った総合実践への対応が遅れがちである。(静岡)
授業時数の確保(静岡)
新規採用の増加に伴う、教員の力量不足(愛知)
国際ビジネス科は、電子商取引と模擬実践を2展開しているので、時間が不足気味である。(愛知)
商業科目の基礎基本をおさえながらも、いかに実務に近い形の授業ができるか。(岐阜)
予算があれば伝票取引をOA化したい。(三重)
教員側が変化していくビジネス現場を把握し、それに基づき生徒を指導できていない。(三重)
市場間取引について、需要量・相場を変動させるなどの条件を実際の市場に近づける。(滋賀)
特徴を出せば出すほど、指導者が固定化され、外部との連絡調整などで負担が大きくなる。(京都)

選択科目としての位置づけ(大阪)
指導する側の経験不足(実務経験がなく知識での指導)。同時同業による授業展開の限界(兵庫)
クラスによって進捗状況に多少とも差が生じる。(奈良)
PC環境(和歌山)
パソコンでの典型的な業務の演習により、原理・原則の理解が不十分であり、同様な仕事でも適用できないと事業所から指摘されることがある。(和歌山)
実際のビジネスシーンを想定したオフィス型教室の充実(施設・設備)(鳥取)
IT機器を活用した模擬取引実践への対応(指導内容・機器の整備)(鳥取)
ビジネス基礎での知識、簿記検定の上位検定取得の知識と実践の知識が深化できていないこと(島根)
学力低下が懸念される、簿記の基礎的内容、手形・小切手等の知識不足など(岡山)
小学科の特色を活かした「総合実践」の学習内容を考える必要があるが、現在検討中である。(岡山)
協力企業の充実(岡山)
学科の特色を活かした授業内容、シラバスの作成について(広島)
実務に即した内容に近づけたいが、基本的な指導のみに留まっている。(広島)
コンピュータ実習室の充実(香川)
時間割上、8クラスを総合実践室に入れて授業をすることがむずかしい。(徳島)
学校の教育現場と実際の職場で求められる技能との格差(愛媛)
会計処理ソフトが高価なため、実践教室には導入できない。(福岡)
学科ごとの総合実践展開の内容検討が必要(佐賀)
学校の立地の関係上、なかなか地域へ出て行くことができない。(長崎)
文章になっていれば簿記の仕分けはできるが、取引の中で思考して仕分けをすることができない。(大分)
電子商取引を取り入れた場合、取引先を設定しなければならない。(宮崎)
会社等で使用する会計ソフト等が導入されておらず、即戦力として育成することができない。(鹿児島)
常に実践的な内容に改善しなければならない。(沖縄)
実学教育を意識する上で、職員の専門的資質向上。外部指導者(本物志向)の予算的確保(沖縄)

〈考察〉

経済の国際化、サービス経済化、情報機器の進展、経済社会の変化などに対応することの難しさ、そして、ICT機器の整備の遅れなどを課題としている。「ア ある」と答えている学校(52.7%)の多くは社会の変化への対応の遅れを記述している。

また、実務に近いより実践的学習を通して総合的に習得させるためには、教員の専門的な資質の向上なども課題となっている。

生徒が主体的に判断し行動する実践的な学習内容及び指導法、地域の特色を活かした実践的な学習、産業界との連携など様々な実践に取り組んでいるが、その取扱いについては様々な課題があると考えている。

[4] 体験的な学習について

問16 体験的な学習を取り入れている(位置付けている)商業科目名や学校設定科目名等を何時間程度実施していますか。(商業科目・学校設定科目(実施時間))

観光一般(20)(北海道)
ビジネス基礎(18)(静岡)
総合的な学習の時間(1)(青森)
貿易ビジネス(6)(青森)
マーケティング(3)(岩手)
情報処理(15)(宮城)
課題研究(20)(秋田)
総合的な学習の時間(35)(秋田)
セールスプランニング(学設)(10)(秋田)
課題研究(70)(秋田)
マーケティング(10)(秋田)
課題研究(10)(山形)
課題研究(3)(山形)
総合実践(20)(山形)
インテリジェント演習(学校設定科目)(8)(山形)
商品開発(10)(山形)
流通演習(3)(福島)
課題研究(2)(茨城)
ビジネス情報(2)(栃木)
ビジネス基礎(6)(栃木)
ビジネス情報管理(2)(栃木)
マーケティング(6)(栃木)
総合実践(2)(栃木)
総合実践(6)(栃木)
マーケティング(インターンシップ)(8日)(群馬)
課題研究(20)(群馬)
起業実践(40)(群馬)
課題研究(3)(埼玉)
課題研究(2)(千葉)
課題研究(3)(山梨)
商品開発(2)(山梨)
電子商取引(3)(東京)
情報処理(4)(東京)
広告マーケティング(2)(東京)
ビジュアルデザイン(3)(東京)
総合実践(3)(神奈川)
課題研究(2)(神奈川)
ビジネス基礎(2)(神奈川)
総合実践(70)(新潟)
地域ビジネス(1)(新潟)
プランニング(4)(新潟)

商品開発(3)(富山)
ビジネス基礎(10)(富山)
マーケティング(36)(富山)
総合実践、その他(32)(富山)
アントレプレナー演習(3)(石川)
ワーキング(学校設定科目) 長期型インターンシップ(80)(石川)
商品開発(3)(石川)
課題研究(2)(福井)
課題研究(70)(福井)
課題研究(35)(長野)
課題研究(3)(長野)
プログラミング(8)(静岡)
マーケティング(36)(静岡)
マーケティング(12)(静岡)
会計・原価計算(8)(静岡)
商品と流通(36)(静岡)
総合実践・課題研究(10)(静岡)
マーケティング(8)(静岡)
課題研究(36)(静岡)
課題研究(10~50)(愛知)
課題研究(3)(愛知)
プログラミング(3)(愛知)
観光英語(4)(愛知)
総合実践(10~30)(愛知)
観光実務と異文化理解(2)(愛知)
総合実践(10~30)(愛知)
課題研究(3)(岐阜)
マーケティング(40)(三重)
マーケティング(12)(三重)
課題研究(一部)(30)(三重)
課題研究(15)(三重)
課題研究(3)(滋賀)
課題研究(販売実習講座)(10)(滋賀)
科目外:近江商人再生プロジェクト(60)(滋賀)
商品開発(12)(京都)
ファイナンス(12)(京都)
ビジネス基礎(10)(大阪)
ビジネスマネジメントⅠ・Ⅱ(20)(大阪)
総合実践(大阪)
商品開発(兵庫)
課題研究(電子商取引、キャリアトレーニング、JAVAプログラミング)(3単位)(兵庫)

広告と販売促進 (兵庫)
観光ビジネス(5)(奈良)
文書デザイン(4)(奈良)
コミュニケーション表現(6)(奈良)
課題研究(一部)(40)(和歌山)
広告と販売促進(20)(和歌山)
ビジネス実務(インターンシップ)(18)(和歌山)
課題研究(地域連携)(35)(和歌山)
ビジネス基礎(20)(鳥取)
課題研究(3)(鳥取)
課題研究(12)(鳥取)
課題研究(3)(島根)
課題研究(15)(島根)
課題研究(2)(岡山)
商品開発(ベンチャービジネス)(3(2))(岡山)
総合実践(起業実践)(2)(岡山)
総合実践(3)(広島)
販売実習(24)(広島)
観光実習(8)(広島)
電子商取引(24)(広島)
課題研究(2年次)(1)(広島)
総合実践(10)(山口)
総合実践(2)(山口)
観光一般(2)(山口)
課題研究(2)(山口)
課題研究(保育実習)(2)(香川)
課題研究(2)(香川)

課題研究(15)(徳島)
ビジネス基礎(20)(徳島)
広告と販売促進(15)(愛媛)
課題研究(2)(愛媛)
マネジメント基礎(20)(高知)
課題研究(30)(高知)
商品開発(2)(福岡)
OA事務(2)(福岡)
ビジネス基礎(4)(福岡)
課題研究(2)(福岡)
電子商取引(2)(福岡)
ネットワーク実習 I(3)(福岡)
課題研究 起業家教育(2)(佐賀)
Web取引(2)(佐賀)
課題研究(商品開発)(30)(熊本)
課題研究(楽天との連携)(3)(大分)
課題研究(2)(宮崎)
課題研究(2)(鹿児島)
広告と販売促進(8)(鹿児島)
総合実践(35)(鹿児島)
課題研究(35)(鹿児島)
ビジネス基礎(5)(沖縄)
情報処理(見学)(沖縄)
商品開発(5)(沖縄)
電子商取引(見学)(沖縄)
広告と販売促進(5)(沖縄)

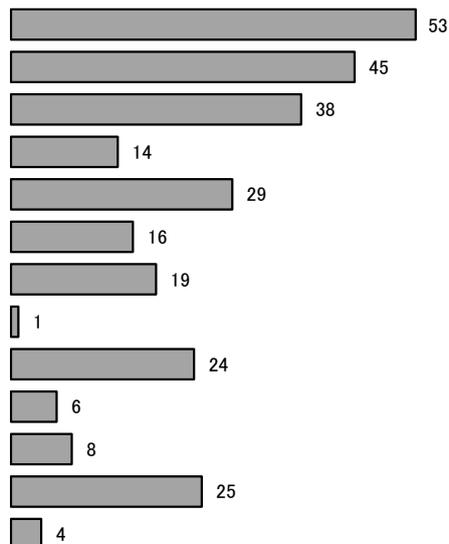
<考察>

体験的な学習を取り入れている商業科目は、「課題研究」36.1%、「総合実践」10.6%、「マーケティング」7.1%、「商品開発」6.4%、「ビジネス基礎」6.4%と上位の科目であった。その実施時間数は、「課題研究」では年間1単位程度は37.3%、2単位程度は35.3%、3単位程度は27.5%であった。また、「総合実践」では、年間1単位程度は50%、2単位程度は28.6%であった。

学校設定科目等として取り入れている学校は全体の回答の18.4%で、各学校が地域との連携を考慮に入れた観光関連科目やマネジメント関係科目・コミュニケーション等の科目、またパソコン等を活用した科目を設定している。例として、「ワーキング」、「観光英語」、「観光実務と異文化理解」、「近江商人再生プロジェクト」、「コミュニケーション表現」、「アントレプレナー演習」、「セールスプランニング」、「ネットワーク」、「楽天との連携」等の科目名で実施している。その実施時間数は、年間1単位程度は24%、2単位程度32%、3単位程度20%であった。

問17 商業教育の授業で、大きな特色となっていると思われる体験的な学習の事例について
(3つ以内)

選択肢	回答数	割合
ア インターンシップ	53	18.8%
イ 商品開発	45	16.0%
ウ チャレンジショップ・販売実習	38	13.5%
エ 電子商取引	14	5.0%
オ 学校デパート	29	10.3%
カ 模擬株式会社	16	5.7%
キ 地域イベント	19	6.7%
ク 教材開発	1	0.4%
ケ 発表会	24	8.5%
コ 市場調査	6	2.1%
サ 株式ゲーム・金融教育	8	2.8%
シ 専門家講師の招聘	25	8.9%
ス その他	4	1.4%
合計	282	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数282に対するもの

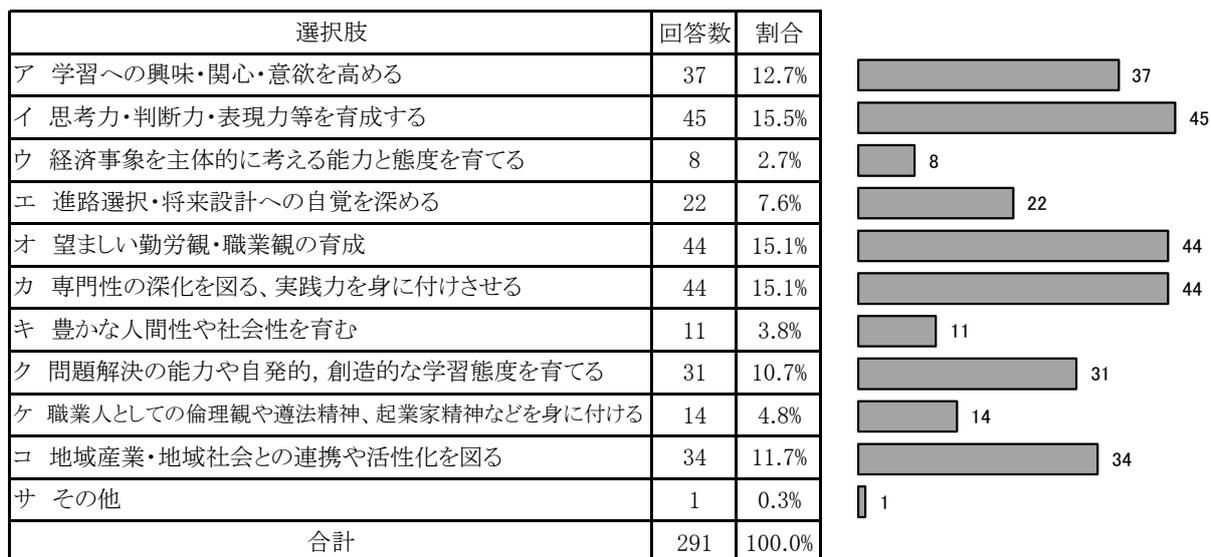
ス その他

デュアルシステム(北海道)
問題解決型学習(群馬)
総合実践(福井)
「松商だんだんフェスタ」(島根)

<考察>

商業教育の授業で大きな特色となっている体験的な学習の上位3項目は、「ア インターンシップ」18.8%、「イ 商品開発」16%、「ウ チャレンジショップ・販売実習」13.5%で全体の48.2%を占めている。それに続くのが「オ 学校デパート」10.3%、「ケ 発表会」8.5%と「シ 専門家講師の招聘」8.9%、「キ 地域イベント」6.7%であった。多くの学校が、地域との連携の中で体験的な学習に取り組んでいる。

問18 実施している体験的な学習の主なねらいについて（3つ以内）



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数291に対するもの

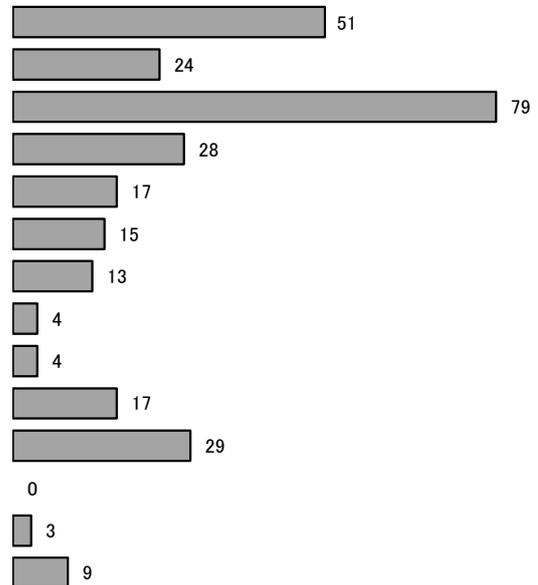
<考察>

体験的な学習の主なねらいは、「イ 思考力・判断力・表現力等を育成する」が全体の15.5%、それに続いて「オ 望ましい勤労観・職業観の育成」と「カ 専門性の深化を図る、実践力を身に付ける」の2項目が15.1%で、この上位3項目で45.7%を占めている。これに続くのが、「ア 学習への興味・関心・意欲を高める」12.7%、「コ 地域産業・地域社会との連携や活性化を図る」11.7%で上位5項目で7割を占めている。6位に「ク 問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる」が10.7%である。多くの学校で、新学習指導要領で求めている「思考力・判断力・表現力等を育成する」と専門高校としての特色として「商業の専門性や実践力」そして「キャリア教育」を体験的な学習のねらいとして重要と考えていることが分かる。

[5] 人材育成について

問19 勤労観や職業観、倫理観を育成するために、学校の教育活動でどのような取り組みをしていますか。(重視3つ)

選択肢	回答数	割合
ア 1年次からの系統的なキャリア教育	51	17.4%
イ 企業見学・訪問	24	8.2%
ウ インターンシップ	79	27.0%
エ 専門家(企業経営者・弁護士等)の講演会	28	9.6%
オ 産業界等外部団体と連携した事業	17	5.8%
カ 企業・団体等のコンテストへの参加	15	5.1%
キ 商品開発	13	4.4%
ク 電子商取引	4	1.4%
ケ 空き店舗経営	4	1.4%
コ 模擬株式会社の経営	17	5.8%
サ ビジネスマナー講習	29	9.9%
シ 「ビジネス経済」の全員履修	0	0.0%
ス 「経済活動と法」の全員履修	3	1.0%
セ その他	9	3.1%
合計	293	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数293に対するもの

セ その他

デュアルシステム(北海道)
実習販売会(静岡)
チャレンジショップ(山形)
地域産業と連携した活動(千葉)
近江商人再生プロジェクトの取組(滋賀)
東商デパート(生徒主導で、協力業者を選定し、仕入、販売、決算までを実習する)(岡山)
販売実習(山口)
学校デパート(熊本)
学校デパート(生徒販売実習:東高マーケット)(熊本)

<考察>

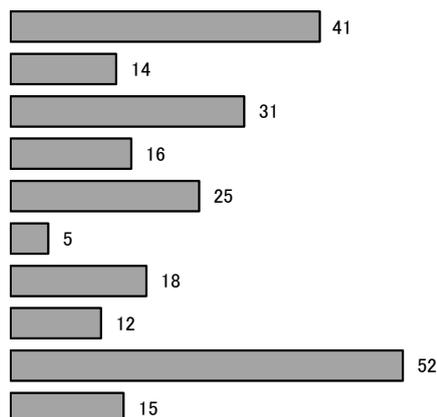
「ウ インターンシップ」が100校中79校で実施されている。これは、多くの学校で勤労観・職業観・倫理観を育成するためには、体験・経験的な活動をする必要があると考えていることが伺える。

このアンケートでは、インターンシップの実施状況の詳細について、例えば、実施学年や全員なのか一部の希望者なのか日数はどれくらいなのかは分からないが、「1年次からの系統的なキャリア教育」が51校あり、入学して早い段階からキャリア教育を実施していることが伺える。

インターンシップは、商業高校に学ぶ生徒全員が行う必要があると考えられるので、今後は、何年次にどのくらいの日数でどのような内容で実施するかを検討するとともに、受け入れ先の開拓も重要である。また、インターンシップ以外でも、地域や外部諸機関と連携して、積極的に体験・経験的な活動を推進していくことも必要であろう。

問20 グローバルな人材を育成するために、学校の教育活動でどのような取り組みをしているか。
 または、今後学校の教育活動でどのような取り組みが必要ですか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
ア 英語の授業時間の増加	41	17.9%
イ 第二外国語の履修	14	6.1%
ウ 海外修学旅行の実施	31	13.5%
エ 海外留学の推進	16	7.0%
オ 海外の高校との姉妹校の提携	25	10.9%
カ 外資系企業との連携	5	2.2%
キ 海外に進出している企業との連携	18	7.9%
ク インターネットを活用しての海外の高校との相互授業の実施	12	5.2%
ケ 国際交流事業	52	22.7%
コ その他	15	6.6%
合計	229	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数229に対するもの

コ その他

外部講師・留学生の招へい。(静岡)
英語による簿記教育(宮城)
TOEIC対策講座(宮城)
英語検定(STEP、全商)、その他の検定試験の受験の推奨(千葉)
全商英語検定3級の1年生全員受験、1級・2級の進学希望者対象補習授業による英語教育の充実(福井)
外部講師による海外経済事情の紹介(愛知)
英語の音楽や映画に親しむところから始め、その一節をスピーチするというような地道な取り組み(岐阜)
学校設定科目「実用英会話」設置(京都)
学校設定科目「英語基礎」「実用英語」の設置(兵庫)
貿易実務の学習を通して、輸出品販売の実習を行う。(広島)
ドイツ・カンボジアの高校生との地元特産品を活かした商品開発(徳島)
課題研究の中国語講座で、中国人講師による語学力、コミュニケーション能力を高める指導をしている。(徳島)
高大連携(福岡)

<考察>

「ケ 国際交流事業」が100校中52校で、「ウ 海外修学旅行の実施」が31校となんらかの形で約半数以上の学校が国際交流を実施している。

また、「ア 英語の授業時間の増加」41校で、国際社会の共通言語である英語に力を入れているが伺える。ただ、授業時数増加が、大学入試対策のためになっていないかは、このアンケートでは分からないが、従来の英文法中心の授業では、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることはできないのではないかと考えられる。実用的な英語すなわち商業高校ならではの英語教育の検討やALT・JETプログラムの積極的な活用をしていくことによって、英語によるコミュニケーション能力の向上につながると考えられる。

また、グローバルな人材を育成するためには、第二外国語やタイムリーな海外事情についても学校設定科目や課題研究等で取り扱っていく必要があると考えられる。

問21 創造的能力を育成するために、学校の教育活動でどのような取り組みをしていますか。

科目「文書デザイン」での作品制作(北海道)
コンテストへの応募(高校生ビジネスプラングランプリ、観光甲子園)(静岡)
課題研究における商品開発や調査・研究と、その発表(青森)
全教育活動を通して生徒に考えさせること(岩手)
どのような活動であっても、教員が全て段取りするのではなく、生徒自ら考えて行動する機会を与えている。(岩手)
「地域交流」を通してコミュニケーション能力や創造的能力を育成している。(秋田)
地域の経済を分析させ、現地調査などを行い、提案をレポートにする授業(秋田)
チャレンジショップ実施と商品開発、地元商店へのインタビューと広報ポスター制作(山形)
プレゼンテーション・発表力の重視、地域振興をテーマに商品開発等の企業連携(福島)
生徒会行事等の企画など(福島)
各種学校行事における生徒の主体的な計画実施(茨城)
課題研究において、自ら課題を持ち、解決する方法を考え、活動している。(茨城)
課題研究における「自由研究」の指導充実(栃木)
栃商デパートの企画・運営、準備作業、販売活動等(栃木)
課題研究や部活動で商品開発を行う。(群馬)
グループワークをととした共創力の育成(群馬)
外部講師を招聘しての講演(埼玉)
学校だよりを生徒が作成したり、各種コンテストへの応募等(埼玉)
ビジネスプラン・グランプリ(日本政策金融公庫)への参加(千葉)
地域の活性化について考えさせ、町民への提案を実施している。(千葉)
地元商店街と連携して、各商店のホームページの作成(山梨)
独立行政法人工業所有権情報・研修館より「知的財産に関する想像力・実践力・活用力開発事業」(導入・定着型)の採択をうけ、活動(山梨)
企業等のコンテスト等への応募を奨励するなど、創造性を育む機会を多く持つように配慮している。(東京)
考える力を育成する取り組みをしている。(東京)
チャレンジショップにて、地域のパン屋さんと共同開発したり、近くの農業高校で生産された商品のポップ広告を作成した。(神奈川)
生徒会総務を中心に運動会や学園祭の企画・立案・運営を主導させる。(新潟)
学校設定科目「地域ビジネス」、「プランニング」の中で、地域企業と連携し、地域の課題に気付き、地域を活かす手だてを考え、新しいビジネスの形、仕組みを考える能力と態度を育成(新潟)
商品開発の取り組み、コンテストなどへの参加(富山)
模擬株式会社での運営、課題研究発表会(富山)
学校デパートにおける店舗の設計と商品構成(石川)
未来の職業人プロジェクト(製麺業界と市内お菓子業界の異業種間連携を高校生がコーディネートした)(石川)
販売実習「武商デパート」の企画・運営を生徒主体で行うことで創造力の育成に取り組んでいる。(福井)
創造的能力を高めるための基礎的な知識技能の習得。検定や資格取得に自発的、積極的に取り組むことで自分の将来を見据えた進路指導。異文化を知ったり交流する自然言語活動 国際交流活動、それらを総合的に取り組むことで生徒の創造的能力を図っている。(福井)
学校デパートにおける、商品開発やCM制作を行っている。(長野)
商品開発(コンビニエンスストアとのコラボレーション)(静岡)
各種コンテストへの参加や事例研究等を通して育成している。(静岡)
ユネスコスクールとしてのESD教育活動(愛知)
アプリ開発、商品開発(愛知)
外部講師による「在り方生き方講演会」を年3回実施し、生徒の生きる力の育成を図っている。(愛知)
各学科の専門性に応じた企業等の連携授業(岐阜)
地域や人の役に立つ、人を幸せにする、貢献できる、そんなアイデアのある商品開発をできたらと考えている。(岐阜)
課題研究を重視し、課題の把握、分析、仮説と検証、成果発表等に主体的に取り組ませている。(三重)
文化祭など学校行事について、生徒が主体となり企画、運営を行っている。(滋賀)
本校ブランドの商品開発の取組、ビジネスコンベンション(コンクール)等への参加、近江商人再生プロジェクトの取組(滋賀)
企業・大学主催のビジネスプランコンテスト等に積極的に参加している。(京都)

グアム島でのビジネス研修(大阪)
商品開発において、新商品のアイデアを生み出す為に、日頃より様々なものに興味・関心を持つように指導している。(兵庫)
課題研究における「携帯アプリ」の開発、新商品の開発、ネットショップの立ち上げなど(兵庫)
小論文指導を通じて創造的な考えを身につけさせ、文化的・体育的行事の中で、立体的に企画、立案、運営に参画させることで豊かな創造的能力を培っている。(兵庫)
インターネット販売における企業及び取扱商品の紹介に関するウェブページ等の作成(奈良)
体験的な学習とグループ討議を授業等での重視(和歌山)
鳥商デパートを学校教育の集大成と位置づけ、創造性や課題解決能力を育成している。(鳥取)
教科「課題研究」における商品開発と地域連携(鳥取)
学校行事「松商だんだんフェスタ」(島根)
INPITの知財教育開発事業に参加(島根)
東商デパートの取り組みにより、商品選択や店舗設営など、商品販売に関する能力を養う。(岡山)
科目「商品と流通」における商品開発、芸術科による芸術発表会、英語科主催による留学生との交流会(岡山)
知的財産権に関する学習を行い、商店街の広告などの作成(岡山)
課題研究「商品開発講座」「広デバ講座」が中心となりオリジナル商品の開発を進めている。(広島)
学校デパートの開催やネットショップの開業などの実践活動を通して本物のビジネスに触れさせ、売れる仕組みになどを考えさせる。(広島)
地域経済の活性化の方策としてWebによる情報発信のため、取材、体験等を通じて創造性を育成(山口)
産学官連携による「かがわの高校生ビジネスアイデアコンテスト」への参加(香川)
各種の学校行事において、先生が中心となるのではなく生徒が主体となって運営し、創造的能力を育成している。(徳島)
ビジネスアイデアを生み出すためのアイデア発想法を授業で取り入れている。(徳島)
商品開発、コンテスト、ビジネスアイデアコンテスト等への積極的な参加(愛媛)
ホームページを作らせ、互いに発表させ、評価しあう。(愛媛)
自ら課題を見つけ、自ら学び、考え主体的に判断し、より良く解決する資質や能力を育成する。(高知)
マネジメント能力を育成している。(高知)
模擬株式会社の経営を行い、教科で学んだことを実践させることで創造的能力を育成している。(福岡)
教育活動のあらゆる場面で、じっくりと考えるように指導している。(福岡)
ICT活用における学習用PCの実証校として、活用することにより新しい価値を創造できるように各教科科目で取り組み始めているところである。(佐賀)
商品開発(長崎)
商品やパッケージのデザインを考えさせる。(長崎)
外部講師による講演会(熊本)
課題研究(商品開発)や各科目の事例研究などで対応(熊本)
3年次の学校設定科目で課題探求型授業の実施(大分)
文書デザインや課題研究、販売士実習で作品作りをしている。文化祭等で作品展示をしている。(大分)
地域イベント等の積極的参加。地元企業などとの連携、地域の教育力活用(外部講師招聘など)(宮崎)
学科長として生徒のリーダーを決め学科集会や行事等で生徒中心に運営させる。(宮崎)
ビジネス基礎での単元ごとの内容に関連した事例をもとに行うケースメソッド(鹿児島)
アイデアコンテスト、商品開発、フリーマガジンの作成(鹿児島)
商品開発、作品制作、販売実習等(沖縄)
商業デパートにおけるクラス店舗経営における、企画等。学科の学びの延長上での作品応募(沖縄)

＜考察＞

創造的能力を育成ために、多くの学校が「学校デパート」・「チャレンジショップ」・「商品開発」・「アプリ開発」・「地域活性化のための地域企業との連携事業」・「各種コンテストへの参加」・「ケースメソッド」等、様々な工夫した取り組みが実施されている。

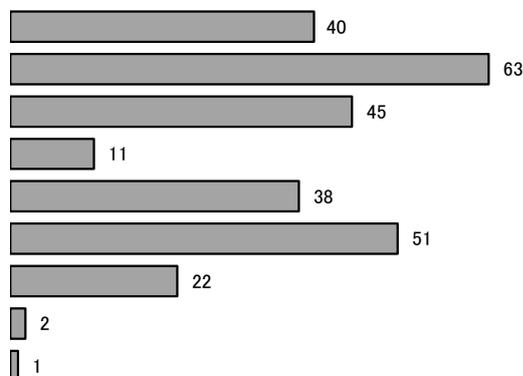
旧態依然の資格取得の詰込み型の授業だけでは、創造的能力は育成されないで、商業のすべての分野の基礎的な知識・技能や取得した資格をベースにして、生徒自身が自ら考え、自発的に実際のビジネスをやるための活動を授業で展開する必要があると考えられる。

学校を企業としてとらえ、生徒に様々な役割をあたえ、生産から販売までのプロセスの中で、商業高校で学んだ生徒が得意とする分野で実際に関わらせることが重要であり、失敗してもいいから生徒自ら考えさせ、実際にやらせることが創造的能力を育成すると考えられる。

[6] 学力の向上について

問22 入学時に基礎学力が十分に定着していない生徒に対する学び直しの指導として
成果があがっている取組みについて (3つ以内、複数回答可)

選択肢	回答数	割合
ア 少人数制授業の実施	40	14.7%
イ 習熟度別授業の実施	63	23.1%
ウ 放課後等の補習	45	16.5%
エ 実力テストの実施と再指導	11	4.0%
オ 朝学習の実施	38	13.9%
カ 宿題や課題による指導	51	18.7%
キ 検定試験等へのチャレンジ	22	8.1%
ク 授業で中学校段階の復習から指導	2	0.7%
ケ その他	1	0.4%
合計	273	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数273に対するもの

ケ その他

そこまで学力が低い生徒は本校にはおりません。(岩手)

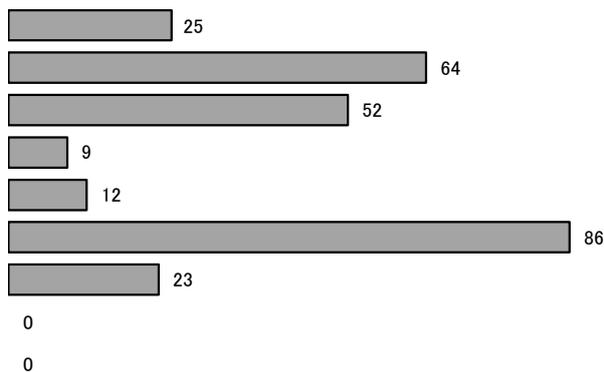
常用漢字テスト(月1回)の実施、全商英語検定(1年・2年全員)の受検(千葉)

<考察>

基礎学力が十分に定着していない生徒に対する学び直しの指導として、「イ 習熟度別授業の実施」という回答が最も多く、次いで「カ 宿題や課題による指導」「ウ 放課後等の補習」が続いた。一方で、「エ 実力テストの実施と再指導」や「ク 授業で中学校段階の復習から指導」などは回答が少なかった。

**問23 学習の理解度が高い生徒に対する発展的指導として成果があがっている取り組みについて
(3つ以内)**

選択肢	回答数	割合
ア 少人数制授業の実施	25	9.2%
イ 習熟度別授業の実施	64	23.6%
ウ 放課後等の講習	52	19.2%
エ 実力テストの実施	9	3.3%
オ 朝学習の実施	12	4.4%
カ 宿題や課題による指導	86	31.7%
キ 検定試験等へのチャレンジ	23	8.5%
ク 授業で中学校段階の復習から指導	0	0.0%
ケ その他	0	0.0%
合計	271	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数271に対するもの

<考察>

学習の理解度が高い生徒に対する発展的指導として、「カ 宿題や課題による指導」という回答が最も多く、次いで「イ 習熟度別授業の実施」「ウ 放課後等の補習」が続いた。これは問22の基礎学力が十分に定着していない生徒に対する学び直しの指導とほぼ同様な傾向であった。特に宿題や課題による指導はアンケートにご協力いただいた100校のうち86校で実施されるなど、多くの学校で発展的指導として位置付けられていることが分かる。

[7] 共通教科・科目との連携について

問24 教育課程内の共通教科・科目の中で、商業科目との連携を重視している科目について（3つ選択）

選択肢	合計	割合
ア 国語（国語総合、国語表現、現代文A、現代文B、古典A、古典B）	72	26.5%
イ 地理歴史（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B）	6	2.2%
ウ 公民（現代社会、倫理、政治・経済）	43	15.8%
エ 数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学活用）	41	15.1%
オ 理科（科学と人間生活、物理基礎、物理、化学基礎、化学、生物基礎、生物、地学基礎、地学、理科課題研究）	2	0.7%
カ 保健体育（体育、保健）	2	0.7%
キ 芸術（音楽Ⅰ、音楽Ⅱ、音楽Ⅲ、美術Ⅰ、美術Ⅱ、美術Ⅲ、工芸Ⅰ、工芸Ⅱ、工芸Ⅲ、書道Ⅰ、書道Ⅱ、書道Ⅲ）	6	2.2%
ク 外国語（コミュニケーション英語基礎、コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ、英語会話）	77	28.3%
ケ 家庭（家庭基礎、家庭総合、生活デザイン）	12	4.4%
コ 情報（社会と情報、情報の科学）	11	4.0%
合計	272	100.0%

※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数272に対するもの

<考察>

回答が多かったのは、「ク 外国語（28.3%）」と「ア 国語（26.5%）」で2教科を合計すると54.8%と過半数を上回った。このことは、学習活動の基盤となる言語に関する能力の育成の必要性や、国際化が進展するなかでのコミュニケーションの方法を習得させることを重視して連携しているものと考えられる。続いて、「ウ 公民（15.8%）」、「エ 数学（15.1%）」の順となった。広く一般常識を身に付けさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断すること、人間として在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある人間として必要な能力と態度を育てること。また、政治、経済、国際関係などの本質や動向を把握し、基本的な見方や考え方を身に付けさせ、計算能力を高めさせ、思考力を育成し、数字を読み取る力を強くさせることをねらいとしていると推測できる。これら4教科で85.7%を占めた。

問25 商業教育の展開において、共通教科・科目とどのような連携をしていますか。（複数回答可）

選択肢	合計	割合
ア 国語、公民等において、作文・小論文やプレゼンテーション等の育成	74	35.6%
イ 公民等において、マーケティング、法、税等の授業実践	19	9.1%
ウ 数学・理科等において、計算能力等の育成	39	18.8%
エ 家庭等において、商品開発等の授業実践	14	6.7%
オ 外国語等において、英文簿記やビジネス英会話、国際交流等の授業実践	55	26.4%
カ その他	7	3.4%
合計	208	100.0%

※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数208に対するもの

カ その他

英語検定の指導(千葉)

芸術(静岡)

学科により相違有、国際ビジネス科では地理歴史で修学旅行事前学習を連携(島根)

芸術(美術)において、デザイン思考の育成、問題解決能力、創造的な能力の育成(島根)

〈考察〉

最も多かった回答は、「ア 国語、公民等において、作文・小論文やプレゼンテーション等の育成」で35.6%であった。次いで「オ 外国語等において、英文簿記やビジネス英会話、国際交流等の授業実践」26.4%、この二つの選択肢で合計62%となった。将来、ビジネスの諸活動を円滑に行う上でのコミュニケーションを正しく理解させ、語学力を高めさせ、ビジネスの場面に応じた言葉の使い方、話の聞き方、話し方、表情などコミュニケーションの方法を習得させることは、今後ますます重要となる。商業科目を履修する上で、言語活動を充実させようとする傾向の表れといえる。次いで、「ウ 数学・理科等において、計算能力等の育成」18.8%と続いている。基礎・基本となる計算能力の育成についても重視している傾向が伺える。上位3教科で、全体の8割超（80.8%）を占めた。

問26 校内における共通教科・科目との連携の方法について

教育課程編成委員会での連携内容を調整(北海道)
国際ビジネス科の授業や学科行事(イングリッシュキャンプ)等での英語科との連携(静岡)
選択科目の英語は英語表現を学習し大学進学を目指す生徒に対応。選択科目の国語は国語表現の授業で、小論文作成の学習を行い大学進学希望者に対応している。(青森)
商業科・英語科教員のティームティーチングによる授業展開の実施(青森)
英語検定試験の取り組み、海外生徒派遣事業(岩手)
数学科、国語科と連携してSPI受験対策に取り組んでいる。(岩手)
英語による簿記について、英語科との連携を図る。(宮城)
課題研究における商品開発では食品を扱う場合、家庭科の先生に協力していただいている。(秋田)
「総合的な学習の時間」は学校全体を会社組織とみなし生徒30人に対して、商業科と共通教科の生徒のペアで商品開発等のビジネス実践を指導している。(秋田)
英語実務、国際理解(学校設定科目)では、商業科と英語科の教員がTTで指導している。(山形)
英語科と商業科教員での全商英語検定対策(福島)
以前実施していた具体例は、「英語実務」において、英語科と商業科のTT授業を展開していた。(福島)
全商英語検定試験などに対する指導について英語科教員からの協力などを得ている。(茨城)
全商英語検定の指導については、英語科に担当してもらい1級合格者多数を目標にしている。(茨城)
第7時限目を設定し、必要な学習を教科横断的に実施している。(栃木)
ALTを活用したビジネス英会話の学習およびスピーチコンテストへの対応(栃木)
商品開発(食べ物)について家庭科と連携し、調理方法等について指導してもらう。(群馬)
土曜活用や朝学習での学習内容(群馬)
外国語(英語)との連携、資格取得の推進(千葉)
「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」において、英語検定の指導を行っている。(千葉)
漢字テスト、英単語テスト、数学小テストなどを実施し、基本的学力を強化している。(山梨)
英語科国際教育研究部が行うオーストラリア研修にて市場リサーチや現地品を仕入れ、学園祭で販売実習(山梨)
数学で基礎的な計算能力を育成している。(東京)
パワーポイントで作成した紙芝居を家庭科の保育実習にて発表する予定(神奈川)
「国語表現」の中で小論文やレポートの作成方法を指導している。(神奈川)
商業科のビジネス英語分野を、英語科の英語総合A、英語総合Bで継続して指導していく。(新潟)
小論文などの補習体制の確立(新潟)
税務署員による授業など(富山)
小論文、英文読解の経済分野の内容に関しては商業科、社会科教員が指導し、表現方法は国語科、英語科が指導している。(富山)
買い物の表現を使った対話を題材にするなど英語でのコミュニケーション能力の育成を図っている。(石川)
全商英語検定の指導を英語科と協力して実施している。(福井)
他教科の教員が臨時免許を取得し、専門科目の授業を一緒に取り組む。(福井)

教科担当者間での指導内容のすり合わせ(長野)
芸術科教員と商業科教員と連携して授業展開をしている。(静岡)
情報の理解の深化を図るため、数学の授業において、集合分野等を保管している。(静岡)
教科主任会や教育課程委員会をとおして、学校教育目標に照らした授業展開、指導方法、指導内容の共通理解を図りながら意見交換を行うようにしている。(愛知)
教科主任会を活用(愛知)
1年生の英語の時間で、全商英語検定3級の指導を行っている。(愛知)
ビジネス基礎やビジネス経済における経済や企業活動に関わる内容を、現代社会の内容とリンクさせている。(岐阜)
国語科と読解力・表現力等の向上に向け、どのような連携ができるか検討している。(三重)
特に1年生は、全商英語検定取得に向け英語科主導で取り組んでいる。また、現代社会では、経済時事問題をテーマとした授業を実施。租税講演会なども実施している。(滋賀)
商品開発における家庭科との連携、商業科目において生徒の興味関心等による外国語の授業(滋賀)
学校設定科目「京都探求」で、英語科・社会科・国語科と連携(京都)
課題研究における論文指導について国語科との連携(大阪)
選択科目内での抱き合わせ、進路目標に合わせた指導など(兵庫)
小論文を書く際の文章能力の育成と時事的内容の指導(兵庫)
英語科の教員と連携(全商英語検定の補習やスピーチコンテストの指導等)(奈良)
公民(現代社会)での租税教室実施(奈良)
商品開発において美術科での実習を活用する。(和歌山)
自己表現力育成委員会において小論文指導を展開している。(鳥取)
必要に応じ連絡(鳥取)
教育課程研究委員会や授業改善プロジェクト委員会などで具体的な項目を提案して連携している。例えば、国家試験(ITパスポート、基本情報技術者)の数学的な内容を普通教科と連携して指導している。(岡山)
情報処理の上級試験対策に合わせ、「数学」の学習計画ができるように。現在は微妙に異なっている。「書道」では礼状の書き方指導を行っている。「国語表現」ではポスターセッションを行い、情報伝達力の向上に取り組んでいる。(岡山)
課題研究では英語科教員との共同講座を開設。文書デザインでは美術科教員との共同授業がある。(岡山)
教員間での授業進度や展開方法等の情報交換(広島)
ビジネス英会話(学校設定科目)において商業科と英語科が共同で授業を展開している。(広島)
ビジネス計算の基礎となる内容を数学でも多少学ばせている。(山口)
全商英語検定受検の英語科の協力(山口)
公民の現代社会の授業の内容が、ビジネス基礎と重複しないよう連携をとっている。(徳島)
各種検定受検に関する学習(徳島)
小論文、作文、英語検定等への取り組み(愛媛)
共通科目の教員と、放課後等を利用して授業研究を共同で行う。(愛媛)
各クラスの科目担当者が週に一度、情報交換(進捗状況の確認)をしている。(高知)
共通教科、科目において基礎学力と読解力の向上を上げることで、専門科目の理解度を上げる。(福岡)
課題研究の発表の際、原稿等の指導や書き方の指導を行う。(福岡)
国語の授業をとおして、進路保障への延長線上の作文や小論文指導へと繋げている。(佐賀)
選択授業等で連携させている。(長崎)
国語科との作文・小論文指導(長崎)
定期的な科会や教育課程検討委員会等で、情報交換を図りながら連携協力体制を確立している。(熊本)
AO入試、推薦入試に向けて国語科と小論文の指導を連携している。(大分)
「国語表現」における小論文指導(鹿児島)
商品開発を家庭科の「食育」において、試作品や食材知識学習の協力を得ている。(鹿児島)
学園祭に商業的な色彩を加え、生徒主体で企画運営させる。(沖縄)
国語との論文指導。音楽との郷土の音楽。理科では、沖縄の自然。社会では、郷土理解(沖縄)

<考察>

校内における共通教科・科目との具体的な連携の方法は、上記のとおりである。教科別に傾向をまとめるとおおよそ以下ようになる。

○国語科

「国語表現」等において作文・小論文指導・ポスターセッション、「課題研究」において論文指導、AO入試・推薦入試の指導を連携

○公民

「現代社会」において租税教室を実施

○数学

ITパスポート、基本情報技術者等の国家試験に関して指導、「ビジネス計算」の基礎について学ばせている

○芸術

「美術」において商品開発の実習、「書道」において礼状の書き方指導、芸術科と連携して授業

○英語科との連携

「英語実務」におけるティーム・ティーチング、「ビジネス英会話」においてALTを活用、商業科と共同で授業、「英語総合A・B」において商業科のビジネス英語を指導、「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」等において全商英検の受検指導、「課題研究」を共同で開講、その他に海外派遣事業、イングリッシュキャンプ、スピーチコンテスト指導

○家庭

「食育」において商品開発、「保育実習」においてパワーポイントで作成した紙芝居を発表

[8] 進路実現について

問27 就職希望者の進路実現のために重点を置いていることについて（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
ア 商業に関する教科・科目	48	8.5%
イ 企業関係者の講演や外部講師による授業	62	11.0%
ウ 学校が独自に設置しているキャリア教育・進路に関する授業	32	5.7%
エ 資格取得指導	88	15.5%
オ 卒業生や3年生から話を聴くなどの進路指導に関する学校行事	69	12.2%
カ インターンシップ(ジョブシャドウを含む)	67	11.8%
キ 社会人としての言葉遣いやマナーを身に付けること	70	12.4%
ク コミュニケーション能力の育成	55	9.7%
ケ プレゼンテーション能力の育成	25	4.4%
コ リーダーシップの育成	14	2.5%
サ 規範意識の涵養	34	6.0%
シ 上記以外の取組例	2	0.4%
合計	566	100.0%

※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数566に対するもの

シ 上記以外の取組例

一般教養学習(群馬)

基礎学力の定着・向上、SPI対策(岡山)

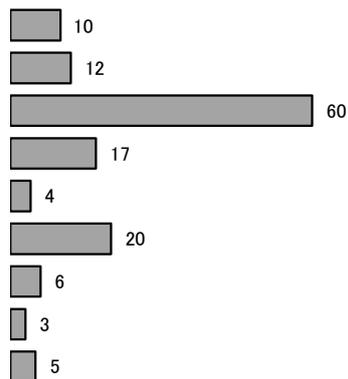
<考察>

就職希望者の進路実現のために重点を置いていることについては、「エ 資格取得指導」が88校である。そして、「キ 社会人としての言葉遣いやマナーを身に付けること」が70校である。以下、順に「オ 卒業生や3年生から話を聴くなどの進路指導に関する学校行事」が69校、「カ インターンシップ(ジョブシャドウを含む)」が67校、「イ 企業関係者の講演や外部講師による授業」が62校と続いている。

就職希望者の進路実現のためには、資格取得をはじめ、学校外部者による指導や、体験的な学習に重点をおいていることがうかがえる。また、基礎学力の定着やSPI対策を行っている学校も見られる。

問28 大学入試センター試験対策として取り組んでいることについて（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
ア 古典の科目配置を工夫した取組	10	7.3%
イ 地歴公民の科目配置を工夫した取組	12	8.8%
ウ 数学でセンター試験科目「簿記・会計」を選択させる取組	60	43.8%
エ 数学でセンター試験科目「情報関係基礎」を選択させる取組	17	12.4%
オ 理科の科目配置を工夫した取組	4	2.9%
カ 外国語の科目配置を工夫した取組	20	14.6%
キ 外国語のリスニング試験のための教育課程上の工夫	6	4.4%
ク 上記数学の取組以外で、教科商業の科目または内容を効果的に取り入れた	3	2.2%
ケ 上記以外の教育課程上の取組例	5	3.6%
合計	137	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数137に対するもの

ケ 上記以外の教育課程上の取組例

受験希望者がいないため、特に取り組みを行っていない。(山梨)
放課後の進学補習および長期休業期間中の進学補習(福井)
センター試験対策のための教育課程上の工夫は行っていない。(三重)
進学コースを設置し、国語・英語・数学の単位数を増やして、発展的な学習を導入している。(広島)
大学入試センター試験を利用していない。(鹿児島)

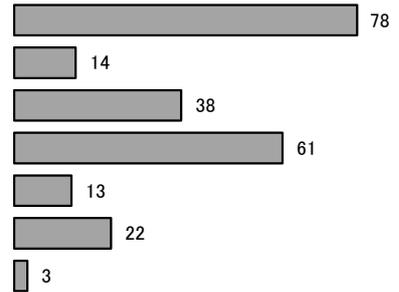
<考察>

大学入試センター試験対策として取り組んでいることについては、「ウ 数学でセンター試験科目「簿記・会計」を選択させる取組」が60校である。以下、順に「カ 外国語の科目配置を工夫した取組」が20校、「エ 数学でセンター試験科目「情報関係基礎」を選択させる取組」が17校と続いている。

大学入試センター試験対策の取組は、簿記会計分野と情報処理分野の学習を生かした取組が見られる。また、放課後や長期休業期間中の進学のための補習の他、進学コースを設置し、国語、英語、数学の単位数を増やして発展的な学習を導入している学校も見られる。

問29 商業教育における進学指導に対応した教育課程の編成について（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
ア AO・公募・指定校など、推薦入試に対応した編成	78	34.1%
イ 一般入試に対応した編成	14	6.1%
ウ 英語を重視した編成	38	16.6%
エ 複数の分野での上級資格取得を可能にした編成	61	26.6%
オ 上級学校での授業への受講などの取組	13	5.7%
カ 上級学校の教師による出前授業などの取組	22	9.6%
キ 上記以外の教育課程上の編成例	3	1.3%
合計	229	100.0%



※1 回答数は、回答校100校によるもの ※2 割合は、回答数229に対するもの

キ 上記以外の教育課程上の編成例

資格を生かした進学(埼玉)
進学コースは普通科目の単位数を他の学科より多くしている。(福岡)
進学希望者に対して「国語表現」の中で小論文指導を行っている。(宮崎)

<考察>

商業教育における進学指導に対応した教育課程の編成については、「ア AO・公募・指定校など、推薦入試に対応した編成」が78校である。そして、「エ 複数の分野での上級資格取得を可能にした編成」が61校、「ウ 英語を重視した編成」が38校と続いている。

商業教育における進学指導に対応した教育課程の編成は、推薦入試制度を活用しつつ、上級資格取得を生かした教育課程や、英語を重視した教育課程の編成がされている。また、進学コースを設置し普通科目の単位数を他の学科より多くしているや、進学希望者に対して「国語表現」の中で小論文指導を行っている学校も見られる。

問30 進路別に特化した戦略的な商業教育の展開について

(1) 公務員も含む就職希望者の進路実現に向けて、商業教育の指導内容、指導方法や指導体制について、どのような工夫や取組をされていますか。

基礎・基本の確実な定着を図る授業展開(北海道)
企業見学やインターンシップ等において、学習している内容の深化を図っている。(静岡)
「ビジネス基礎」科目の中で、様々な職業の存在と社会の仕組みを理解させ、将来どのような職業に就きたいかを考えさせている。(青森)
上級資格取得のための習熟度授業の展開(青森)
進路指導部内にキャリア教育課を設置(岩手)
SPI受験対策に取り組んでいる。(岩手)
外部団体(専門学校)との積極的な連携(宮城)
外部講師の招聘、面接試験対策(宮城)
上級資格取得の励行。マナー指導の徹底。商業科教員による面接の反復指導(秋田)
習熟度、コース制の各授業で達成する目標を具体的な資格として、その合格が進路に結びつくことを指導している。(秋田)
時事問題の活用、上級資格の取得、マナー指導、コミュニケーション能力の育成(山形)
総合実践における挨拶や服装などの身だしなみの指導や文書の提出の仕方などの指導等(山形)
ビジネスマナーの充実、各種検定試験の対応、コミュニケーション力の育成、公務員課外の充実(福島)
上級資格取得。総合実践でビジネスマナーの一環として面接指導(福島)

各商業科目の指導の中で実社会における事例を取り入れることで、生徒の個性に適した進路選択・実現へとつなげている。(茨城)
多くの資格を取得し、就職活動に生かせるよう取り組んでいる。(茨城)
「総合実践」において職業観・勤労観を涵養する。(栃木)
総合実践において、挨拶をはじめビジネスマナーを身に付けることを重視している。その成果としてビジネスコミュニケーション検定や秘書検定の受験を奨励している。(栃木)
ビジネス系の専門学校と連携し、公務員試験対策講座や面接指導を実施する。(群馬)
ビジネスマナー指導と連動した面接指導(群馬)
社会人講師の招聘(埼玉)
金融経済教育等(埼玉)
ビジネスコミュニケーション検定の推奨、課題研究の活用、総合的な学習の時間の活用(千葉)
長期休業中の特別講座(千葉)
基礎・基本の強化、言葉遣い・身だしなみの徹底(山梨)
生徒だけでなく、保護者にも早くから進路実現に向けて、進路情報を提供し、特に資格取得には力を入れている。(山梨)
公務員セミナーなど生徒の志望に合わせた講座等の実施(東京)
資格取得に向けた取り組みを強化している。(東京)
総合実践・課題研究にて、ビジネスマナーの習得(神奈川)
2年次から公務員希望者を集めて指導している。民間企業希望者に対して外部講師による講演を行っている。(神奈川)
課題研究に進路希望別講座を設け、専門学校の協力も得ている。(新潟)
学校設定科目「地域ビジネス」、「プランニング」の中で、地域企業と連携し、地域の課題に気づき、地域を活かす手だてを考え、新しいビジネスの形、仕組みを考える能力と態度を育成(新潟)
商業教育の基礎・基本の学習を重視し、コミュニケーション能力の育成を目指している。(富山)
簿記実務検定・情報処理検定・珠算電卓検定・ビジネス文書実務検定などで1級以上が取得可能な科目の配置と指導の充実(石川)
インターンシップなど体験型学習の充実(石川)
資格取得を奨励することで就職に対する意識の向上を図る。(福井)
挨拶や身だしなみ、礼儀等ビジネスマナーを含めた指導を行っている。(福井)
商業科目の教科指導の中にビジネスマナー指導を取り入れる。(長野)
課題研究で「公務員コース」を設定(静岡)
より高度の資格を取得できるように指導している。(静岡)
授業での礼節指導、「総合実践」での履歴書及び面接指導(愛知)
商業教育の中にキャリア教育を取り入れている。(愛知)
総合実践において、面接試験対策としてマナー指導を実施している。(愛知)
ビジネス実務では企業の組織や仕事内容を学び、コミュニケーション能力の必要性を知り、向上するように学習させている。(岐阜)
3年生の「総合実践」の授業は名札を付けるなど、仕事場を想定して指導している。(三重)
生徒の希望に応じて、個別に対応している。(三重)
外部講師によるマナー講座を実施。卒業生、企業関係者の講演を実施(滋賀)
資格取得の取組、接遇マナー指導等(滋賀)
LHR等で、進路別プロジェクトを編成し、自校の特徴を活かした進路指導を展開している。(京都)
面接指導(京都)
最低限の基礎資格の取得(大阪)
外部講師を招いての講演会・特別授業の実施 会計・情報についての資格取得(大阪)
2年次からキャリアセミナーを実施し、職業観の定着を行っている。(兵庫)
ビジネスマナーの向上、面接指導の充実、基礎学力の向上(兵庫)
社会人としての常識(マナー・エチケット)やコミュニケーション能力を高める指導を行っている。(兵庫)
3年生全員に集中面接指導、就職試験問題集の活用(奈良)
基礎的学習の徹底(ショートホームルーム時のドリル使用)(奈良)
小規模校であるため、徹底した個人指導(和歌山)
知識構成型ジグソー法などを活用した授業をととして思考力・判断力・表現力を育成(鳥取)
資格取得指導の充実・ビジネスマナー講習(鳥取)
「ビジネスマナー」の実施(島根)
ビジネスマナー指導(島根)

社会人基礎力を身につけることを意識して各教科で指導をしている。また、話す・聞く・書く力については、3分間スピーチや新聞記事の要約などで力をつけている。(岡山)
1年生では基礎・基本の徹底、2・3年生では専門性の深化に重点を置いた指導を行っており、一連の指導を通して、検定の上級取得を目標としている。また、社会で必要な礼儀・マナーも身につけさせている。(岡山)
地域経済に着目した地域連携を中心にした指導(岡山)
全教職員による面接指導(広島)
8コースそれぞれが、産業界から専門家をアドバイザーとして招聘して、ビジネス活動の世界では、何が必要なかを学ばせている。(広島)
ビジネスマナー等について就職者に別途指導をしている。(山口)
面接対策のため、生徒による実演に取り組み後輩に見せることにより自覚を促す。(山口)
2年次から専門パターンを編成(香川)
販売実習や社会人講師によるマナー指導(香川)
進路の実現に向け、資格取得とビジネスマナーの育成(徳島)
総合実践や、課題研究の講座で自己表現の仕方やビジネスマナーについて学ぶ。(徳島)
進路説明会の開催、模擬試験の実施等、ビジネスマナー、基礎学力の充実、コミュニケーション能力の充実、資格取得等(愛媛)
習熟度別講座や複数教員による授業(愛媛)
上級検定取得の奨励、校内模試および面接指導の実施(高知)
外部講師および外部講座、ガイダンスの充実(高知)
社会人としてのマナーを身に付ける。(福岡)
1学期より放課後を利用して個別指導を行っている。(福岡)
企業からの面接指導や専門学校との連携(佐賀)
専門学校の協力(佐賀)
商業に関する資格を取らせている。(長崎)
資格取得を重視している。(長崎)
進路指導部及び商業科による課外の計画と取り組み(熊本)
全教科をととして勤労観・職業観の育成を図っている。(熊本)
資格取得、面接、小論文の指導の徹底(大分)
3年生の課題研究に公務員の講座を開設している。受験後は、各種検定試験に向けて取り組みをさせている。(大分)
マナー指導、授業ルーティーンの徹底(宮崎)
ビジネス実務においてマナー指導や就職に必要な知識の指導を行っている。(宮崎)
外部講師によるマナー指導、授業中の礼法指導、講演会による職業観の育成(鹿児島)
販売実習、アイデアコンテスト等の体験学習(鹿児島)
就職対策講座、就職模擬試験、公務員模擬試験、面接指導の実施(沖縄)
三者面談、担任・学年会・商業科・進路部との連携(沖縄)

<考察>

(1) 公務員も含む就職希望者の進路実現に向けた商業教育の指導内容、指導方法や指導体制の工夫や取組については、「基礎、基本の確実な定着を図る授業」「ビジネス基礎でのキャリア教育と関連させた授業」「総合実践での挨拶や服装などの身だしなみ指導、マナー指導、文書提出の仕方などの指導」「上級資格取得のための習熟度別授業」「ビジネス実務の学習内容の活用」などの授業と中心とした取組の他、「進路別のプロジェクトの編成など、ホームルーム活動の活用」「3分間スピーチや新聞記事の要約」「地域企業など、外部団体との連携や、外部講師の招へい」「企業見学やインターンシップ」「公務員希望者のための講座」「面接指導」「就職試験問題集等の活用」「長期休業期間中の特別講座」「進路情報の提供など、保護者との連携」「進路指導部内にキャリア教育課を設置」などの工夫や取組が見られる。

(2) 進学希望者の進路実現に向けた商業教育の指導内容、指導方法や指導体制の工夫や取組については、「ビジネス基礎やビジネス経済で経済に関する基礎知識の習得」「上級資格取得のための習熟度別授業」「日商簿記2級やITパスポート試験など、高度資格取得のための講習」「進学希望者を集めたクラス編成と意識啓発」「簿記や英語等の履修単位数を増加させた1年次、または2年次からの進学コース制の対応」「センター試験対策の補習」の他、「放課後や土曜日を活用した進学セミナーの実施」「企業や大学の見学など、専門分野に対する興味関心の喚起」「大学との協定を含む、外部団体との連携」「朝学習」「面接指導」「小論文指導」「英語、数学などの個別の指導」などの工夫や取組が見られる。

(2) 進学希望者の進路実現に向けて、商業教育の指導内容、指導方法や指導体制について、どのような工夫や取組をされていますか。

高度な資格取得に向けた講習等の実施(北海道)
高度な資格取得や企業・大学見学を通して、専門分野の対する興味関心を持たせている。(静岡)
大学進学を希望する生徒を1クラスに集め、進学意識を高めて、推薦入試に必要な資格取得を目指していく。(青森)
上級資格取得のための習熟度授業の展開(青森)
高度資格取得推進(岩手)
推薦入学試験の条件となる資格取得の指導に力を入れている。(岩手)
外部団体(専門学校)との積極的な連携、個別対応を中心としている。(宮城)
早期からの計画的な補習(宮城)
過去問の回答。センター試験対策補習(秋田)
習熟度、コース制の各授業で達成する目標を具体的な資格として、その合格が進路に結びつくことを指導している。(秋田)
時事問題の活用、上級資格の取得(山形)
高度資格試験の対応、英・数の個別指導の充実(福島)
上級資格取得(福島)
技能・技術だけでなく理論的な内容にまで丁寧に指導することで、専門分野への興味関心を持たせ生徒の個性に適した進路選択・実現へとつなげている。(茨城)
高度な資格取得をめざし、推薦入学等に生かせるよう取り組んでいる。(茨城)
高度資格(簿記系・情報系)への積極的な取り組み(栃木)
1年次よりコース制を導入し、簿記や英語等の単位数を増やすことで進学への対応を図っている。(栃木)
経済・経営・商学系の大学の入試小論文指導に商業科の教員が加わる。(群馬)
センター試験科目である「簿記・会計」に関する補習(群馬)
大学との協定(埼玉)
簿記上級資格取得(埼玉)
高度な資格取得の推奨、課題研究の活用、カリキュラムの充実(千葉)
進学先の推薦要件に沿った資格取得(千葉)
上位資格取得に向けての習熟度別学習(山梨)
高度資格取得のための教育課程編成や課外実施(山梨)
小論文セミナーなどAOや指定校推薦を想定した講座の実施(東京)
進学に役立つ資格の取得に取り組んでいる。(東京)
AO入試に対応した、プレゼンの練習(神奈川)

3年生に対して進学指導部と3学年が連携して面接対策、小論文指導をしている。(神奈川)
課題研究に進路希望別講座を設け、専門学校との協力も得ている。(新潟)
朝学習の実施、補習体制の確立(新潟)
小論文、英語等の進学対策学習の個別指導を徹底している。(富山)
日商簿記検定2級、ITパスポート試験などに合格できる力が身につく指導の充実(石川)
推薦入試に対応した資格取得と地域の資源を活用した商品開発など創造的な能力の育成を重視(石川)
英語検定の受験指導を通して、学力向上を図る。(福井)
大学等進学先の学習に興味や関心が持てるように専門教育を実践する。(福井)
日商簿記検定2級合格を目指した指導内容、指導方法の工夫(長野)
小論文指導を全教員で対応(静岡)
より高度の資格を取得できるように指導している。(静岡)
上位級の取得を目指し、資格を活かした進学指導(愛知)
上級資格取得指導(愛知)
進学コースの国語科の授業において小論文指導を実施している。(愛知)
ビジネス基礎やビジネス経済で経済の基礎知識を習得させている。(岐阜)
試験内容に応じて英語科、国語科と連携して生徒を指導している。(三重)
課題研究で時事問題講座を開設し経済、経営に関する小論文指導を実施している。(滋賀)
資格取得の取組、放課後の神学補習、個別的指導(滋賀)
LHR等で、進路別プロジェクトを編成し、自校の特徴を活かした進路指導を展開している。(京都)
上級資格取得(京都)
進学先に必要な資格試験の取得や大学に結びつく学習内容の指導(大阪)
大学教授による講演会 専門学科入試に必要な資格の取得支援(大阪)
2年次より進学に関する類型を設け、英語を中心に普通科目を多く選択できるカリキュラムを実施している。(兵庫)
上級資格の取得、英語力の向上、小論文指導の充実(兵庫)
商業教育における学びがいかに関心を持って大学教育や社会での学びに直結しているかを、教員・卒業生・社会人を介して、ガイダンスや面談で理解を深められるよう努めている。(兵庫)
推薦入試に対応した面接指導や作文指導等の取組(奈良)
上級資格取得による専門学科推薦のための、放課後補習(奈良)
小規模校であるため、徹底した個人指導(和歌山)
共同学習によるプレゼン・コミュニケーション能力育成。上級資格を目指した授業および補習(鳥取)
資格取得指導の充実(鳥取)
資格取得とマナー指導(島根)
上級資格の取得指導(島根)
社会人基礎力を身につけることを意識して各教科で指導をしている。小論文対策として、国際社会の現状や経済問題について新聞記事や講演などを通じてより深く指導している。(岡山)
上記(就職者)と同じである。(岡山)
簿記検定を中心とした検定指導(岡山)
面接指導、センター対策補習(夏・冬2回それぞれ4～5日)(広島)
進学コースを設置し、国語・英語・数学の学習に重点を置いている。また、放課後などの時間を活用して小論文に必要な専門用語などを学習する。(広島)
検定の取得に力を入れている。面接時にも直接役立つような実践的学習に力を入れている。(山口)
1級資格取得を進学実現へ繋げるため個人指導や課外指導を実施(山口)
1年時から進学コース、2年次から進学パターンを編成(香川)
進学コースを2年次より設定。資格取得のための習熟度別授業(香川)
生徒の状況に応じて、個別的に丁寧に進路課が対応している。(徳島)
推薦入試での受験が多いため、資格取得の奨励や、マナー教育の重視(徳島)
基礎学力の向上、資格取得、外国語への取組(愛媛)
本校では、進学希望者対策は商業科では行っていない。(愛媛)
上級検定取得の奨励、小論文・作文の添削、面接指導の実施(高知)
各講座の実施(高知)
高度な資格取得(簿記、英語など)(福岡)

出願条件を満たすための資格取得の学習と放課後と土曜日を活用しての進学セミナーの実施(福岡)
進路指導部と連携して課外の指導体制が確立している。(福岡)
日商簿記2級への取組 課題研究における経済活動研究 実用英語技能検定への取組(佐賀)
特別講義(専門学校との連携、協力)(佐賀)
推薦入試等の対策のため、論文指導と資格取得に力を入れている。(長崎)
資格取得を重視している。(長崎)
進路指導部及び商業科による課外や小論文・面接指導を計画的に実施(熊本)
早期の動機付けと資格取得及び英語・小論文指導を行い推薦枠を利用している。(熊本)
日商簿記検定2級、実用英検2級の指導の徹底(大分)
課題研究や販売実習等の体験的学習(宮崎)
大学進学に向けて、小論文の指導の職員研修会や国語科を中心に継続的に指導している。(宮崎)
小論文の放課後指導、進学希望説明会、小論文書き方講座(鹿児島)
研究発表や企画書作成(鹿児島)
進学対策講座、小論文指導、面接指導の実施(沖縄)
大学進学については、希望者が少ないので、担任や教科(国語)と連携した個別指導(論文指導)(沖縄)

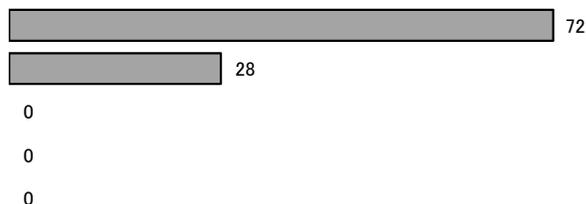
<考察>

進学希望者の進路実現に向けた商業教育の指導内容、指導方法や指導体制の工夫や取組については、「高度資格取得のための講習」「上級資格取得のための習熟度別授業」「企業や大学の見学を通して専門分野に対する興味関心の喚起」「進学希望者を集めたクラス編成と意識啓発」「外部団体との連携」「個別の対応」「センター試験対策の補習」などの工夫や取組が見られる。

[9] 検定資格等について

問31 商業関係の各種検定の受検推進が、生徒の学習への動機付けにどの程度寄与していると考えられますか

選択肢	集計	割合
ア 非常に寄与している。	72	72.0%
イ ある程度寄与している。	28	28.0%
ウ あまり寄与していない。	0	0.0%
エ ほとんど寄与していない。	0	0.0%
オ その他	0	0.0%
合計	100	100.0%



※割合は、回答数100に対するもの

<考察>

「ア 非常に寄与している。」と回答した学校が72.0%、「イ ある程度寄与している。」と回答した学校が28.0%であり、あわせると100%である。
商業関係の各種検定の受検推進が、生徒の学習への動機付けに効果的であるととらえることができる。

問32 商業関係の各種検定の受検推進が、生徒の商業科目学習の質保証にどの程度寄与していると考えられますか

選択肢	集計	割合
ア 非常に寄与している。	51	51.0%
イ ある程度寄与している。	46	46.0%
ウ あまり寄与していない。	1	1.0%
エ ほとんど寄与していない。	1	1.0%
オ その他	1	1.0%
合計	100	100.0%



※割合は、回答数100に対するもの

オ その他

検定によって「非常に寄与している」検定もあれば、そのように感じない検定もある。(岡山・津山商)

<考察>

「ア 非常に寄与している。」と回答した学校が51.0%、「イ ある程度寄与している。」と回答した学校が46.0%で、あわせて97.0%である。反面、「ウ あまり寄与していない。」、「エ ほとんど寄与していない。」と回答した学校が2.0%あり、検定の種類によっては寄与していないとの回答がある。

指導方法・授業実践に係るアンケートにおいて、「言語活動の充実」を取り入れて授業を展開するための課題として、検定に関する学習内容との関係性を回答している学校があり、この結果の内側にある、生徒の商業科目学習の質保証の具体や生徒の育成すべき力を授業においてどのように育んでいるか等の共通理解を踏まえた上でのより深い調査が必要であると考えられる。

問33 教科・学年等、学校として商業関係以外の各種検定試験の受検を推進していますか。

選択肢	回答数	割合
ア 商業関係の検定試験以外は推進していない。	8	5.0%
イ 商業関係の検定試験以外の検定も推進している。①日本英語検定協会(STEP英検)	76	47.2%
ウ 商業関係の検定試験以外の検定も推進している。②日本漢字能力検定協会(漢検)	58	36.0%
エ 商業関係の検定試験以外の検定も推進している。③日本数学検定協会(数検)	8	5.0%
オ 商業関係の検定試験以外の検定も推進している。④その他	11	6.8%
合計	161	100.0%

※割合は、回答数161に対するもの

ア 商業関係の検定試験以外を推進していない理由

本人の希望があれば指導している。しかし、商業関係の資格の受験機会を1年をとおして推進しているため、他の検定試験まで受験を勧める機会が無いため(宮城)
保護者の負担軽減(埼玉・羽生実業)
学習成果の確認や自信をつけさせるためであれば全商検定だけでも十分である。必要以上の資格取得指導は検定ありきの授業を助長してしまう。(東京)
現在受験している検定試験でいっぱいである。(東京)
教育課程が対応していない。(鳥取)
授業料が高い、指導体制ができていない。(福岡)
商業関係検定試験の上位資格取得で手一杯である。(長崎)
商業関係を基本として、その他については希望としている。(大分)

オ その他

TOEIC、語彙・読解力検定(宮城)
G-TEC、TOEIC Bridge等英語系の資格(千葉)
GTEC TOEIC ITパスポート試験(神奈川)
秘書検定、観光英語検定(愛知)
ニュース時事能力検定(大阪)
②+国連英検(岡山)
秘書検定(香川)
文部科学省後援毛筆書写検定 秘書検定 等(佐賀)
家庭科技術検定(大分)
ニュース時事能力検定(鹿児島)

<考察>

「ア 商業関係の検定試験以外は推進していない。」と回答した学校は、5.0%である。その他の学校は、「イ 商業関係の検定試験以外の検定も推進している。」と回答しており、「①日本英語検定協会(STEP英検)」と回答している学校は、47.2%、「②日本漢字能力検定(漢検)」と回答している学校は36.0%である。進路実現に係るアンケートにおいて、進学希望者の進路実現に向けて、STEP英検の受験を挙げている学校もあり、一般常識としての漢検の受検推進も含め、進路実現に向けた検定推進と捉えることができる。「③日本数学検定協会(数検)」と回答している学校は5.0%と少ない。「④その他」においては、①以外の英語力に関する検定や、ニュース時事能力検定等があげられている。反面、「ア 商業関係の検定試験以外は推進していない。」との回答も数値的には低いがあり、現在行っている検定試験以外の対応は厳しい状況も伺える。

各都道府県における「教員研修」推奨実践事例

都道府県名	北海道	主催名	北海道高等学校長協会商業部会
研修の名称	北海道高等学校商業教育研究集会・協議会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>高等学校における商業教育の充実発展を図るため、当面する諸問題について研究協議し、教育課程の望ましい在り方を研究するとともに、教職員の資質の向上を図る。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>(1) 商業に関する学科を置く高等学校長及び商業科教員 (2) 上記以外の高等学校で、商業科目を履修させている学校の校長及び商業科目担当教員</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 時期：7月下旬 2日間 (2) 参加人数：約150名 (3) 研修の内容</p> <p>ア 全体協議・研究発表</p> <p>(ア) 教育課程 (イ) マーケティング・ビジネス経済分野 (ウ) 会計分野 (エ) ビジネス情報分野</p> <p>イ 部会別研究協議</p> <p>5つの部会を設け、小グループ（1グループ10～15名で編成）で研究協議を行う。</p> <p>(ア) 教育課程 (イ) マーケティング・ビジネス経済分野 (ウ) 会計分野 (エ) ビジネス情報分野 (オ) 普通科・総合学科関連</p> <p>4. 成果・課題</p> <p>広域な北海道において、商業を担当する教員が集まり研修する機会は貴重であり、教科指導力の向上を図ることができる。</p> <p>学校数の減少に伴い、参加人数も減少している。</p>			

都道府県名	青森県	主催名	青森県高等学校教育研究会商業部会
研修の名称	流通ビジネス国際経済関係科目専門委員会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>新学習指導要領の教科「商業」の実施に向けて、従来からある流通ビジネス国際経済関係科目研究委員会は、平成23年度より委員会の中から専門委員を選出し、専門委員が主体的に継続した調査・研究活動を行い、本県の商業教育の充実にに向けて取り組むこととした。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>専門委員は若手、中堅を中心に11名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>流通ビジネス国際経済関係科目専門委員会においては、平成24年度より、「ビジネス基礎」の副教材として、「未来を切り拓く ビジネスチャレンジノート」の作成に取りかかった。</p> <p>生徒がよく知っている企業の実際の活動内容を、最新のデータを揃えて取り上げることによって広くビジネスに興味関心を抱かせ、ビジネスを見る眼を養うことを目的とする内容とした。</p> <p>また、本県の経済状況やその課題。本県の起業家の紹介や、起業の方法についても触れている。それは、青森県のビジネスを変革する若者が商業教育の中から生まれてほしいという願いからである。</p> <p>チャレンジノートは平成25年3月に完成し、11月19日にはチャレンジノートを活用した研究授業を各専門委員が青森商業高校1年生を対象に、4クラスで同時に行った。この時にはチャレンジノート作成に協力して頂いた大学教授の方々の授業見学も行われ、その後専門委員と大学教授の意見交換も行われた。</p> <p>平成25年度からは言語活動の充実にを図るために、ワークシートの改訂に取りかかり、平成26年3月に改訂版が完成した。</p> <p>4. 留意点</p> <p>専門員は3年間委嘱されるので、人事異動の関係で3年後には一つの学校に偏る場合もある。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>2年間、チャレンジノート作りに関わった専門委員にとっては、費やした時間と労力は少なからぬものがあつたが、それは資料収集や研究、編集会議などを通して、専門性豊かな教員育成へ向けた、充実した教員研修だったとも言える。</p> <p>今年度からは、新たな専門委員で、チャレンジノートを活用した授業改善の研究を行う予定である。課題としては、編集会議で職場を離れる場合が多いため、授業の調整に厳しいものがあつたが、今後は改善したい。</p>			

都道府県名	岩手県	主催名	岩手県高等学校教育研究会商業部会
研修の名称	商業教育指導者研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>この研修会は、商業科教員の「指導力向上」をねらいとしている。商業教育に関する提言や講演・講義などを内容とし、商業に関する教科指導をはじめ、ビジネス教育やキャリア教育などの商業教育の振興並びに商業科教員相互の研究協議や情報交換等の研修及び連携を図ることを目的としている。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>岩手県内の商業科教員全員を対象に開催している。昨年度で第7回目の開催となり、毎回約120名から130名の参加者が研修をしている。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>毎年1月上旬に2日間の日程で開催し、1日目に県教育委員会の主任指導主事の先生から授業改善の講義や全国の先進的な研究・実践を行っている学校の先生を講師として招き講義をいただいている。昨年度の初日（1月7日）は、大阪淀商業の安東先生から「コミュニケーション教育」の創造と実践と題して、学習指導要領に示される観点別及び言語活動を踏まえ「人づくり」を目的とする商業教育の最重要課題「コミュニケーション能力」育成について講義をいただいた。</p> <p>初日の午後は、流通ビジネス・国際経済研究会、簿記会計研究会、経営情報研究会、特別研究会（キャリア教育）の4つの分科会に分かれて研修を行った。各研究会とも平成26年度の年間指導計画作成に活かすため、新様式で事前に作成した各校の年間指導計画を持ち寄り、グループ内での話し合いを通じて、参加者自身がいろいろな気づきや課題を持つことができた。</p> <p>2日目（1月8日）の午前は、前日の分科会報告や全国商業教育指導者研修会の報告、並びに東北六県商研大会の発表などを中心に行った。午後は、例年大学関係者や企業人として活躍されている方から講義をいただいている。本年1月8日は、株式会社学びラボの杉浦治社長から「ネットビジネスの現状と展望」と題して、EC業界の動向と活躍できる人材像について講演をいただくことができた。商業教育に期待しこれからも関わりを持ちたいとの気持ちから本当に求められている能力について貴重なお話を伺うことができた。</p> <p>4. 留意点</p> <p>この研修会は、商業科教員の「指導力向上」をねらいとしているため、研修会への積極的な参加と伝統的な「伝達・指示型教育」的視点から「参加型・対話型教育」への視点へと教師自身の意識改革を期待するものである。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>アンケート結果から、新学習指導要領や観点別評価に沿った研修内容として大変良かった。との全体会への感想や授業に取り入れることが楽しみになる研修でした。など全員参加型の分科会を今後も継続して欲しい。との意見から成果のある研修会となった。しかし、全体会の運営や分科会での意見交換、情報交換の在り方などこのような場所でしか共有できないことへの対応が不十分であった反省点や課題もあった。</p>			

都道府県名	宮城県	主催名	宮城県商業教育研究会
-------	-----	-----	------------

研修の名称	実務演習講習会
-------	---------

1. 趣旨及びねらい

新学習指導要領に対応した知識・技術の習得及び指導力の向上を図る。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

県内商業科目担当者すべて 約300名

（教職経験10年経過者研修の対象研修の一つ）

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

① 期 日 平成25年7月29日（月），7月30日（火）

② 場 所 仙台大原簿記情報公務員専門学校

③ 参加者 商業科目担当者 24名

④ 講 師 仙台大原簿記情報公務員専門学校 阿 部 透 先生

⑤ 内 容 『新学習指導要領に対応した「財務会計Ⅰ」（連結財務諸表）の指導方法について』

⑥ 日 程 1日目（7月29日）

9:00	9:30	10:00	12:00	昼食	13:00	16:00
受付	開講式	連結会計Ⅰ ～支配獲得日における 連結貸借対照表の作成～			連結会計Ⅱ ～支配獲得日以降における 連結財務諸表の作成～	

2日目（7月30日）

9:30	12:00	昼食	13:00	14:30	15:30
連結会計Ⅲ ～未実現利益の消去，債権債務の相 殺と貸倒引当金～			連結会計Ⅳ ～連結精算表の作成～ 模擬授業	閉講式	

4. 成果・課題

「財務会計Ⅰ」における連結会計に特化し，研修を行った。会計実務検定や日商簿記検定での扱いなど資格取得にも対応した高度な知識・技術を学ぶことができた。また効果的な指導方法について研修を深めるため，参加者による模擬授業を実施し，研究協議をもとに各自の授業改善を図った。

都道府県名	秋田県	主催名	秋田県商業教育研究会																																																		
研修の名称	商業科教員指導力向上研修																																																				
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>①秋田県内の商業科教員の教科指導力の向上 ②商業科教員の学校や教科における情報交換の機会を作り、秋田県の商業教育の将来を創る</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内の商業科教員全員が対象。三年計画で全員に研修を受けてほしいと考え、年度ごとに受講する年齢を示した。 また、県外視察研修は全県に募集要項を送り、参加を募っている。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>①県外視察研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>視 察 先</th> <th>時 期</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2 3</td> <td>都立芝商業高校、八王子拓真高校、八王子桑志高校、荒川商業高校、大田桜台高校 晴海総合高校</td> <td>平成23年2月13日～14日</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>佐賀県立杵島商業高校、唐津商業高校</td> <td>平成23年2月27日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2 4</td> <td>千葉県立東金商業高校、銚子商業高校</td> <td>平成24年2月26日～27日</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>宮崎商業高校、京都府立京都すばる高校</td> <td>平成24年2月12日～13日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>埼玉県立羽生実業高校、熊谷商業高校、奈良情報商業高校、奈良朱雀高校、</td> <td>平成24年2月12日～13日</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>岡崎商業高校、大阪ビジネスフロンティア高校</td> <td>平成24年2月26日～27日</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>2 5</td> <td>全国高等学校情報教育研究大会 県立神戸商業</td> <td>平成25年8月9日～10日</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>②授業研修、専門家からの講話</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研修内容</th> <th>時 期</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2 3</td> <td>国際教養大学で、大学教授や公認会計士から国際経済・会計分野の講義</td> <td>平成23年9月2日～3日</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>大学教授からのキャリア教育講話</td> <td>平成23年7月16日</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 4</td> <td>お互いの授業紹介の後、税理士の講話</td> <td>平成24年8月3日</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>お互いの授業紹介の後、デザイン会社講話</td> <td>平成24年8月6日</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>2 5</td> <td>お互いの授業紹介の後、経済学の講話</td> <td>平成25年8月1日</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 留意点</p> <p>県外視察は、視察者の目的を明確にし、その分野の先進校を選択するようにしている。授業研修等は、開催する場所を県北・中央・県南の3カ所とし、内容も商業の各分野のバランスを考えて企画している。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>先進校視察後は、その取組（電子商取引や進路カルテ等）を取り入れたりしている。授業紹介等は、実践内容の相談ができる雰囲気での研修をしているので、その教材等を各自の授業に取り入れているという報告がある。 課題としては、開催する時期と参加者が固定化しつつあること。</p>				年度	視 察 先	時 期	人数	2 3	都立芝商業高校、八王子拓真高校、八王子桑志高校、荒川商業高校、大田桜台高校 晴海総合高校	平成23年2月13日～14日	3名	佐賀県立杵島商業高校、唐津商業高校	平成23年2月27日	1名	2 4	千葉県立東金商業高校、銚子商業高校	平成24年2月26日～27日	2名	宮崎商業高校、京都府立京都すばる高校	平成24年2月12日～13日	1名	埼玉県立羽生実業高校、熊谷商業高校、奈良情報商業高校、奈良朱雀高校、	平成24年2月12日～13日	1名	岡崎商業高校、大阪ビジネスフロンティア高校	平成24年2月26日～27日	2名	2 5	全国高等学校情報教育研究大会 県立神戸商業	平成25年8月9日～10日	2名	年度	研修内容	時 期	人数	2 3	国際教養大学で、大学教授や公認会計士から国際経済・会計分野の講義	平成23年9月2日～3日	12名	大学教授からのキャリア教育講話	平成23年7月16日	30名	2 4	お互いの授業紹介の後、税理士の講話	平成24年8月3日	14名	お互いの授業紹介の後、デザイン会社講話	平成24年8月6日	13名	2 5	お互いの授業紹介の後、経済学の講話	平成25年8月1日	20名
年度	視 察 先	時 期	人数																																																		
2 3	都立芝商業高校、八王子拓真高校、八王子桑志高校、荒川商業高校、大田桜台高校 晴海総合高校	平成23年2月13日～14日	3名																																																		
	佐賀県立杵島商業高校、唐津商業高校	平成23年2月27日	1名																																																		
2 4	千葉県立東金商業高校、銚子商業高校	平成24年2月26日～27日	2名																																																		
	宮崎商業高校、京都府立京都すばる高校	平成24年2月12日～13日	1名																																																		
	埼玉県立羽生実業高校、熊谷商業高校、奈良情報商業高校、奈良朱雀高校、	平成24年2月12日～13日	1名																																																		
	岡崎商業高校、大阪ビジネスフロンティア高校	平成24年2月26日～27日	2名																																																		
2 5	全国高等学校情報教育研究大会 県立神戸商業	平成25年8月9日～10日	2名																																																		
年度	研修内容	時 期	人数																																																		
2 3	国際教養大学で、大学教授や公認会計士から国際経済・会計分野の講義	平成23年9月2日～3日	12名																																																		
	大学教授からのキャリア教育講話	平成23年7月16日	30名																																																		
2 4	お互いの授業紹介の後、税理士の講話	平成24年8月3日	14名																																																		
	お互いの授業紹介の後、デザイン会社講話	平成24年8月6日	13名																																																		
2 5	お互いの授業紹介の後、経済学の講話	平成25年8月1日	20名																																																		

都道府県名	山形県	主催名	山形県高等学校教育研究会商業部会 山形県商業教育研究会
研修の名称	山形県商業教育情報処理（Java言語）指導者研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>外部講師の指導によって「プログラミング」科目のオブジェクト指向型言語Javaについての研修を深め、教員の資質の向上と特に情報科目における指導の在り方や情報交換を図ることを目的として開催をする。</p> <p>各校の先生方が、自分の学校にあるパソコンにJavaの実習環境を自ら構築できるようにし、生徒がEclipse を利用しながら課題を提出するまでの最適な実習の流れを検討する。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内の県商研加盟校の商業科教員全員を対象に実施する。</p> <p>平成25年度の参加者は18名。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>時 期 平成25年10月4日（金）</p> <p>場 所 山形市立商業高等学校</p> <p>内 容 開会行事</p> <p>研修会①</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Java言語の概要 2. SDKのインストール実習 一人一台のパソコンを準備し、SDKのダウンロードやインストール、環境変数の追加など一連の設定作業を実習。 3. Eclipse を利用した実習 インストール後、Java実習用のパースペクティブを設定し、生徒実習と同じ手順で実習を行い、出力結果を印刷・提出するまでの流れを検討。 <p>研修会②</p> <p>情報科目における指導の在り方（検定試験との関わりなど）や情報交換など。</p> <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程や参加者名簿の作成と確認。 ・この研修会に参加する先生方どんな研修を受けたいのか事前に把握し、その意向に沿った研修会になるように講師の先生と連絡を密にしながら開催すること。 ・PCのインストール作業ができるパソコンの準備や、管理者権限の付与。 ・講師の先生がPCの設定状況を確認するために研修会場での打合せ会を実施すること。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約3時間の時間設定では、Java言語の入門部分の範囲しか研修ができなかったため、今後継続して研修会を実施し、知識を深めていく必要がある。 			

都道府県名	福島県	主催名	Adobeシステムズおよび福島県商業部会 ・福島県立福島商業高等学校
研修の名称	Adobe社による電子商取引研修		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>新学習指導要領の施行にあたり、新科目として設定されている「電子商取引」についての授業展開の研究を行うとともに、その分野でシェア率の高いソフトウェア会社であるアドビシステムズ社の協力を得ることで、実社会で必要とされる知識やスキルについて学び、今後の商業教育の在り方について考える研修とすることをねらいとする。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>福島県商業部会の「ビジネス情報分野」に所属する商業科教員と福島商業高校の商業科教員を対象とした研修。人数については、実習室の関係により定員は40名程度。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>実施日：平成25年12月26日（木）冬季休業中期間 場所：福島県立福島商業高等学校 視聴覚室及びMac実習室 時間：9:00～16:00 参加者：講師3名 福島県商業部会ビジネス分野担当教員 8名 本校商業科教員 23名 他県の商業科教員 1名（石川県立大聖寺実業高校） 計35名 テキスト：アドビシステムズ社が提案する「電子商取引」のテキストを使用 内容：講義および実習 「講義」テーマ：「電子商取引～「文書デザイン」から「電子商取引」になった背景とねらいの再確認と具体的な授業計画について～」 講師：東京都立第四商業高等学校長 大林 誠 様 「実習」電子商取引の概論およびIllustrator・Photoshop・Dreamweaver実習 「電子商取引」の目的やねらいについて再確認するとともに、実習ではPhotoshopによるデジカメの画像を加工、Illustratorによるロゴの作成。HTMLやCSSの基本を理解しながらDreamweaverによるWebページ作成を行うなど一連の工程を体験学習した。</p> <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当研修の実施費用については、Adobe社が負担。他県においても同様の研修会は実施可能。 ・授業実習にあたっては、Adobeソフトではなく、フリーソフト等による代替ソフトも可能である。ただし、同ソフトウェアは、Web業界の標準ソフトウェアであり、統合ソフトウェアでもあることから、同ソフトで学習することは、実社会で役立つ知識や技能となる。なお、同ソフトはライセンス購入ができ、学校への導入においては比較的安価で導入が可能である。 <p>5. 成果・課題</p> <p>この研修により、「電子商取引」の進め方等の参考になった他、教員の意識向上につながった。また、この分野において学校と企業の連携を図ることができたことは、大きな成果である。課題としては、1日の研修としては、内容が厳しく数日の日程が必要である。また、教員のスキルアップが必要な分野であることから、今後も継続的な研修が必要であると実感した。</p>			

都道府県名	茨城県	主催名	茨城県高等学校教育研究会商業部
研修の名称	商業教育担当教員ビジネス実務教養研修		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>経済のサービス化・グローバル化，ICTの急速な進展，知識基盤社会の到来など，急激に変化する経済社会動向の理解を深め，それに対応した職業人として必要とされる力を身に付けた創造性豊かな人材を育成するための方法手段を考えるとともに，商業教育担当教員としての意識高揚も図る。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>若手・中堅教員を中心とした県高等学校教育研究会商業部会員 平成25年度参加者 約30人</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>演会及び演習</p> <p>講演会</p> <p>演題「経済社会の現状と求められる人財」 ～企業における新人研修の傾向～</p> <p>講師 株式会社 燦（サン） 代表取締役 西村 雅司 先生</p> <p>演習（発信力ゲーム，自己成長力プログラム） 「教育スキルを高めるために」</p> <p>時 期 夏季休業期間 参加人数 約30人</p> <p>4. 留意点</p> <p>研修の良否は研修教員自身の受講意識・能動的取り組みによって決定される。演習を取り入れた研修であり，研修教員の心身の緊張をゆるめる環境作りに留意している。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>研修後のアンケートを見ると「勉強になった」・「役に立った」との声が多く，講師の先生へは多くの質問も寄せられた。特に演習内容は，生徒理解への活用だけでなく，生徒用に変更し実際にホームルームや授業において実施することで生徒同士にも利用できると大変好評であった。</p> <p>今後も教員のニーズにあった研修を継続的に提供するための工夫や，情報収集が課題である。</p>			

都道府県名	栃木県	主催名	栃木県高等学校教育研究会商業部会
研修の名称	平成26年度 第10回 栃木県商業教育研究大会		
<p>1. 趣旨及びねらい 教育内容や教育環境の急速な変化に対応するために必要な知識・技術を身に付けるほか、共通理解を求める課題に対して共に考え、方向性を見出すために開催している。 また、毎年の「テーマ」に基づき、県内の商業教育実践に係る各校の状況や効果的な教科に関する指導法についての情報を交換する機会として活用している。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 県内商業科教員対象。（管理職を含み全教員対象） 参加予定者 200名（2日間開催のため、各日 約100名参加を想定している。）</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>1) 主催 栃木県高等学校教育研究会商業部会・栃木県商業教育研究会 2) 後援 栃木県教育委員会・栃木県産業教育振興会 3) 大会テーマ 「商業教育の質保証の在り方」 4) 研修内容</p> <p>1) 期日 平成26年8月7日（木）～8月8日（金）の2日間 2) 会場 文星芸術大学（〒320-0058 栃木県宇都宮市上戸*祭4-8-15）内各教室利用 3) 日程 8月7日（木）10:00～10:40 開会式 10:40～12:00 研究報告会 ※1 13:00～15:00 教員協議会 ※2 15:00～15:30 協議会報告 8月8日（金）10:00～12:00 商業分科会 ※3 13:00～15:00 商業分科会 ※4</p> <p>注意)</p> <p>※1 研究報告会 商業教育研究委員会報告「魅力ある商業教育の広報」 内地留学報告会</p> <p>※2 教員協議会（テーマ別協議会） （学校種別なく複数のテーマを設定し、課題解決に向けた研究協議を実施）</p> <p>※3 商業分科会（第一部） a. ビジネス経済分科会（主管：鹿沼商工高等学校） ※ 会社法についての講演</p> <p>※4 商業分科会（第二部） b. ビジネス情報分科会（主管：足利清風高等学校） ※ プログラム言語の可能性</p> <p>4. 留意点</p> <p>①テーマ設定については、前年度より文部科学省等の資料（概算要求等）をもとに、次年度の教育課題を見出す。 ②県内、商業科の全教員を対象とすることから、共有する協議題、講演内容を検討する必要がある。 ③各分科会については、事務局主導で偏らない内容で分科会の運営を企画する。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>①今年度で10年目を迎え、毎年の参加者は延べ160名程度である。多くの先生方が参加できる日程を調整しているが、毎年、他の行事との兼ね合いがあり、日程の調整が難航する場合がある。</p>			

都道府県名	群馬県	主催名	群馬県商業教育研究会
研修の名称	会員講習会		
<p>1. 趣旨及びねらい 群馬県商業教育研究会の会員校（37校）の商業科教員に対して、専門学校の協力のもと、知識や技術の向上（スキルアップ）を目的として実施し、学校における指導に役立てる。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 群馬県商業教育研究会の会員校の商業科教員を対象とし、講習会Ⅰ・講習会Ⅱともに各30名程度募集する。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 会員講習会Ⅰ（会計分野）</p> <p>① 内容 日商簿記検定2級についての講座を開講し、生徒の検定合格者数の増加を目指し、適切に指導できる専門的知識及び指導技術を養う。 第1問対策（社債、固定資産、有価証券） 第2問対策（特殊仕訳帳他） 第3問対策（B/S、P/L、三勘定他） 講義（実務での会計処理について） 原価計算</p> <p>② 時期 夏季休業中の4日間</p> <p>③ 参加人数等 30名程度募集し、平成25年度は24名参加</p> <p>(2) 会員講習会Ⅱ（情報分野）</p> <p>① 内容 新学習指導要領の「プログラミング」に対応し、VBAまたはJavaを指導するための実践的指導技術や能力を養う。 全商情報処理検定試験の内容を踏まえた研修内容を計画し、VBAかJavaのどちらかを選択する。</p> <p>② 時期 夏季休業中の4日間</p> <p>③ 参加人数 30名程度募集し、平成25年度は31名参加</p> <p>4. 留意点 地元の専門学校と連携して実施する事業のため、相手方の都合を確認して実施日を決定しなければならない。</p> <p>5. 成果・課題 実施後、参加者に対してアンケートをお願いしているが、概ね以下のような評価である。</p> <p>① 実施時期・期間は適当である。 ② 講習内容は適切で、参考になった。 ③ 講師も効率的にポイントを絞った説明で分かりやすかった。 ④ テキストに沿った形でとてもわかりやすい。 ⑤ 座学と実習のバランスがよく集中できた。 ⑥ 自分の指導に活かしていきたい。</p> <p>若手教員や中堅教員にとってはたいへん勉強になる、充実した講習会であることは間違いないが、夏季休業中の実施のため、部活動や休暇などで参加希望者が減少している。さらに魅力ある講習会にしていく必要がある。</p>			

都道府県名	埼玉県	主催名	埼玉県商業教育研究会
研修の名称	商業科教員研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい 本研究会では常に先進的な知識の習得や技術の向上を図り、商業科教員としての指導力を高めることを目指し、新教育課程に伴う指導方法及び全商検定試験の内容について研修会を開催しております。なお2・3年次商業科教員は、以下の3講座は必須となっております。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 埼玉県高等学校商業科教諭、実習教諭 20名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 簿記研修会 研修内容→①原価情報の活用 ②財務諸表の活用 時期→夏季休業中2日間 講師→県内高校教諭2名（専攻科教諭 会計科担当教諭）</p> <p>(2) 情報処理研修会 研修内容→J a v a 時期→夏季休業中2日間 講師→県内高校教諭2名（専攻科教諭 情報処理科教諭） 留意点→j a v aの概要 j a v a言語使用 クラスとオブジェクト 問題演習</p> <p>(3) 英語実務研修会 研修内容→日常英会話およびビジネス英会話 時期→夏季休業中1日間 講師→県内高校A L T 3名</p> <p>4. 留意点</p> <p>(1) 簿記研修会 ①原価情報の活用 全商1級の原価計算から日商簿記2級に移る部分 標準原価計算と直接原価計算を中心に ②財務諸表の活用 連結会計を中心に</p> <p>(2) 情報処理研修会 j a v aの概要 j a v a言語使用 クラスとオブジェクト 問題演習</p> <p>(3) 英語実務研修会 初級・中級・上級の3つのクラス 英会話中心</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>(1) 簿記研修会 連結会計については授業で指導した経験が少ない教員が多く、たいへん参考になった。板書の仕方など指導テクニックが身につけられた。しっかりとした理論展開で効率的・効果的な講義であった。</p> <p>(2) 情報処理研修会 j a v aをはじめて体験する教員が多く、プログラ言語の実習の講義がどのように進んでいくのか参考になった。新検定基準の理解と知識の習得と技術の向上に役立っている。</p> <p>(3) 英語実務研修会 「ビジネス実務」の指導方法の基礎から、会話の練習まで、1日と短い期間であるが充実した研修を行うことができた。</p>			

都道府県名	山梨県	主催名	甲府市立甲府商業高等学校
研修の名称	日商簿記検定1級 指導法研修		
<p>1. 趣旨及びねらい 商業科の教員の教科指導力の向上を目的とし、受講後の授業や検定指導に生かす。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 誰でも参加可能。昨年度は2人参加した。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等） 大原簿記学校立川校において、日商簿記1級（商業簿記・会計学）基礎講義の一部と日商簿記2級（商業簿記・工業簿記）基礎講義を受講した。 1級は2月14日から3月25日までの火曜日・金曜日に受講し、学校行事等と重なり受講できない講義は講義に行った日に講義を録画した映像学習を行った。内容は、総論に始まり、一般販売、特殊商品売買工事契約、現金預金・債権、棚卸資産、固定資産、減損会計、繰延資産等、研究開発費等、引当金退職給付会計、資産除去債務、社債までを学習することができた。毎回、各単元の学習の前にチェックアップ理論という用語の確認テストを行う。また、チェックアップ計算という回を追うごとに論点が増えていく総合問題も宿題として出される。問題集のコピーも配付され、3回同じ問題を解くように推奨していたが、私たちは2級も受講していたため、なかなかその時間がとれなかった。2級をより深く掘り下げた論点が多く、たとえば貸倒引当金の設定率の算定方法等根底から学ぶことができたように思う。 2級は3月4日から3月27日までの月曜日・火曜日・木曜日・金曜日に受講し、1級同様、受講できない講義は映像で受講した。しかし、2級の映像は講義を録画したものではないため、テキストをなぞらえた話しか聞くことができなかった。2級の商業簿記を教えていた先生が大原簿記学校でも高い合格率を出すことで定評のある方で、2級については教え方に着目して講義を受けた。また、非常に熱意のある方で、授業の合間に話をしてくれた中でとても心に残っている言葉がある。「〇〇大学だからこれくらい（低い合格率）でも良いやというのは私は嫌いだ。学生（生徒）の能力の差を埋めるのが講師（教員）だ。」という言葉が私たちにも良い刺激になった。</p> <p>4. 留意点 研修に行かせていただいても次年度にその科目が担当できるとは限らないため、すぐに成果を生かすことができない。また、2月からの受講だと入試等の行事と重なることが多く、日数も短いため全ての講義を受講できないので内容が中途半端で終わってしまう。</p> <p>5. 成果・課題 今回、こうした研修に行かせていただき、これまでの知識をより深く確かなものにすることができた。しかし、現在は日商3級を担当しているため2級や1級を直接生徒に還元することはできていないが、来年度以降にこの研修が必ず生かせると思う。</p>			

都道府県名	東京都	主催名	東京都商業教育研究会
-------	-----	-----	------------

研修の名称	教員研修
-------	------

1. 趣旨及びねらい

商業教員の指導力向上のため、東京都商業教育研究会の情報処理分科会が平成24年度に実施したアプリケーションソフトウェア技術講習会を引き継ぎ、平成25年度からは新たに教員研修分科会を設置してマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野の研修を企画・立案している。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

商業教育研究会の会員

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

(1) ビジネス情報分野研修（会場：都立第四商業高等学校）

	日にち	講座名(使用ソフト等)	講師等	参加者
1	7月24日(水)	Illustrator で描く地図 (Illustrator)	上田キミヒロ氏 ㈱ロクナナ・ロクナナワークショップ 代表	16
2	7月25日(木)	学校ポスターの制作 (Photoshop)	上田キミヒロ氏 ㈱ロクナナ・ロクナナワークショップ 代表	16
3	7月26日(金)	今さらの HTML 基礎 (メモ帳とブラウザ)	富士電機IT社講師	9
4	7月29日(月)	MCG を活用したマルチメディアコンテンツの作成(MCG Pro)	THCHNO BROAD 社講師	18
5	7月30日(火)	実践 Web ページデザイン (Dreamweaver)	上田キミヒロ氏 ㈱ロクナナ・ロクナナワークショップ 代表	12
6	7月31日(水)	新科目「電子商取引」の授業 (授業の進め方のポイント)	Adobe 社講師、楽天社講師 上田キミヒロ氏	14

(2) マーケティング分野研修（会場：日本工学院専門学校 3号館）

	日にち	講座名(内容)	講師等	参加者
7	10月1日(火)	現代マーケティング入門 (統計を活かしたマーケティング)	高橋直樹氏	17

(3) ビジネス経済分野研修（会場：都立大田桜台高等学校）

	日にち	講座名(内容)	講師等	参加者
8	12月6日(金)	FP技能士検定の指導にかかわる教員研修 (検定の概要と指導事例)	日本FP協会インストラクター、翔泳社講師、大木康吉先生	20

(4) 会計分野研修（会場：都立第一商業高等学校）

	日にち	講座名(内容)	講師等	参加者
9	3月26日(水)	連結財務諸表作成の指導法について	東京IT会計専門学校講師	27

4. 留意点

各分野の研修を実施できるように配慮した。

5. 成果・課題

企業等との連携の下、社会人経験のある講師から実践的な講義をいただき、授業に活用できると講評である。講座の調整から募集時期が6月中旬になるため、もっと早くから日程がわかるとありがたいという要望がある。また、講座内容をきちんと理解するためには2日以上研修を希望する声もあった。

都道府県名	神奈川県	主催名	総合教育センター
研修の名称	商業の授業作り研修講座～広告づくりを通してコミュニケーション能力を育む～		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告づくりを通して、情報を魅力的に周囲の者に伝え、共に課題を解決していく活動についての理解を深めることで、生徒のコミュニケーション能力を育む授業を目指す。 <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全教員対象 定員20人 <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告づくりについてのワークショップを体験することで、コミュニケーション能力の基礎となる発想力・判断力・グループによる課題解決力などを培う活動についての理解を深め、学習活動への活用を考える。 <p>時期 平成26年8月5日（火） 13:00～16:30</p> <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本講座を受講することで、単に広告づくりに関するスキルアップを目指すだけでなく、授業や学校ホームページ、その他の業務等での活用をねらいとしている。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度、実施予定のため、予想される成果として、広告づくりを通して生徒の言語活動の充実がなされるため、広告の部分进行他の物に置き換えることで、検定科目などでの授業における言語活動の工夫を促すことができる。 ・ 学校ホームページや学校PRなど、広報活動にかかわる業務等への活用が期待できる。 <p>6. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本研修は県立総合教育センターが主催する「自己研鑽のための研修講座」の一つである。 ・ 講師は県立高校において、教職経験豊かな県立高等学校長及び県立総合教育センターの職員がつとめる。 			

都道府県名	新潟県	主催名	新潟県商業教育研究会
研修の名称	日商簿記検定 1 級講座		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>県内高校生の日商簿記検定 2 級合格者は多いが、それ以上の上級資格に合格する生徒は少ない。その原因のひとつに、日商簿記検定 1 級までを指導できる教員が少ないことがある。このことが新潟県の商業教育の課題でもあり、日商簿記検定 1 級あるいはそれ以上の内容を指導できる人材育成が課題となっていることを踏まえ実施している。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内の全教員対象、希望者。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>専門高校と連携し、夏休みに 5 日程度の講習会を開催している。内容は、日商簿記 1 級の内容からテーマを絞って実施している。ただし、参加者は例年数名で昨年は 5 名であった。</p> <p>4. 成果・課題</p> <p>① 夏休みだけの短期間であるため継続的な受講が難しく、生徒を指導できるレベルまで到達できていないのが現状である。</p> <p>② 専門学校との連携による講座であり、教員の自主的な講座ではない。将来的には、教員同士の研修が開催できることが望ましい。</p>			

都道府県名	富山県	主催名	富山県教育委員会
研修の名称	平成25年度産業教育新技術等講習会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>関係事業所における研修を通して、産業に関する実際的・実務的知識や技術を習得し、指導力の向上を図る。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内商業科教諭 23名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>日 時 平成26年2月4日（火） 14：30～16：30</p> <p>講習題目 「スカイインテック（広告代理店）における広告事業の展開について</p> <p>① 広告会社の役割について</p> <p>② テレビCMの企画、制作に関して</p> <p>③ Webサイトの企画・作成について</p> <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外秘またはそれに相当する内容が、多く含まれた内容であるので、生徒へ還元する際（授業に生かす際）に、提示内容について注意が必要である。 ・本研修参加前に、新科目「広告と販売促進」の内容について学習しておく必要がある。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実例が多く、教科書に掲載されていない内容でもあり、大変有意義であった。 ・教師は、できるだけ機会を見つけ、企業研修・見学などに積極的に参加し、実社会の内容について理解を深めることが大切である。 			

都道府県名	石川県	主催名	石川県商業教育研究会
研修の名称	総合的な学習研究会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>石川県商業教育研究会が設置した4つの研究会の一つ「総合的な学習」分野に関する研究会が商業科教員の研修を目的として実施した研究会</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内商業教育研究会所属の教員 延べ 31名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>7月末 講演会「思いをカタチに。商品開発とパッケージデザインのイイ関係」 講師：企業所属のデザイナー</p> <p>9月末 講習会「菓子作りを通しての商品開発におけるアドバイスについて」 講師：和菓子職人</p> <p>3月中旬 情報交換会</p> <p>4. 留意点</p> <p>無し</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>地域の産業関係者と直接コミュニケーションをとることができた。 また、商品アイデアについて関係者から直接アドバイスを受けることができて、有意義である。</p>			

都道府県名	福井県	主催名	教育委員会
研修の名称	平成26年度職業系学科教員授業力向上事業「教員短期派遣研修」		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>県立高等学校職業系学科の担当教員を県内の試験研究機関、民間企業等に派遣し、最先端の専門知識や技術および幅広い見識に立った教科指導力の向上を図るとともに、その教員を核として教員全体の資質向上と学校の活性化を図る。</p> <p>2. 対象者及び人数</p> <p>県立高等学校の工業、農業、商業、水産、家庭、福祉の若手および中堅の教員、実習助手を対象とし、各学科から1～3名を派遣する。今年度より、商業学科も対象に含まれた。 [以下は福井商業高校教諭の研修事例を紹介する。]</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 研修に至る経緯</p> <p>同校は平成24年度より課題研究商品開発講座を開設して、商品開発および知的財産教育に取り組んでいる。商品の企画開発のみならず、商談会参加や小売店頭での販売促進実習などの校外での課題解決型体験学習を積み重ねてきた。今後はネット形態での商業教育実践を目指すべく、契約や決済などを行う電子商取引を学び、開発商品を題材にインターネットなどを利用したEC開設とその試験運営を授業内容に取り入れたいと考えている。</p>  <p>(2) 研修内容</p> <p>財団法人ふくい産業支援センターが主たる研修受入機関となり、EC構築及びサイト運営事業に携わる事業主から直接指導を受ける。ただし、ショップ開設手続きは、Yahoo株式会社eコマース担当者の助言を受けて事前に済ませておく。また、開発商品の提携企業とサイト運営に伴うリスク負担などを事前に綿密に確認しておく。さらに、制作したコンテンツや開設したショップ外観をより訴求力の高いものにして、購入意欲を高めるための多くの工夫についてさらに指導を受ける。</p> <p>(3) 研修時期</p> <p>7月22日（火）～7月25日（金）・28日（月）の5日間</p> <p>4. 留意点</p> <p>今回は、EC構築および運営は試験的で夏季休業期間限定に留めておく。</p> <p>5. 期待される成果・課題</p> <p>商品への安全性確保に加えて、遅延・欠品のない商品発送や、商品へのクレーム・注文キャンセルへの対応など提携企業の全面協力が前提の研修である。訴求力のあるサイト制作こそが肝要であると確認できる意義は大きい。マーケティングや文書デザインなど関連科目の学習指導にも新たな目標を見いだすことができ、充実した研修となる。</p> <p>経理処理など実習環境面の整備をすすめ、生徒の開発商品や地元産品を題材に地元に着した商業教育の実践を図っていきたい。</p>			

都道府県名	長野県	主催名	長野県商業教育研究会
研修の名称	支会調査研究（4支会、4科目群）		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年代を超えた教員同士が調査・研究・発表を通じて切磋琢磨することで若手の教員を伸ばす。 <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全会員 約180名 <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県内を4地区に分け、地区ごとに所属する教員が4科目群（マーケティング、会計、情報、総合）のいずれかの分科会に所属して調査研究を行う。県全体では16の分科会が活動している。 ・2月に行われる長野県商業教育研究協議会において、輪番で決まっている各地区一つずつの分科会が調査研究の成果を発表する。 ・一つの分科会の研究期間は4年間となる。（研究テーマは必ずしも4年間継続ではない） <p>4. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多彩な年齢構成のため、若手の研さんの場となるとともに中堅教員も研鑽の場となっている。 ・多種多様な研究発表が行われ、会員の授業改善の一助となっている。 ・全会員が所属しているが、研究が特定の教員に偏って行われていることがある。 			

都道府県名	静岡県	主催名	静岡県商業高等学校長会
研修の名称	商業マネジメント研修		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>(1) 趣 旨 豊かな教養と広い視野から社会的課題や教育課題を考察することができる高度な思考力と判断力を身に付け、それらの課題を解決することができる行動力とリーダーシップを備えた教員の育成。</p> <p>(2) 研修目的 ①「商業教育の本質」について深く理解し、商業教育における教育課題を解決し、学校経営に活かすことができる実行力を身に付ける。 ②本県商業教育の充実発展に貢献しようとする使命感を醸成するとともに、その充実発展に寄与する資質能力を高める。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 中堅教員 若干名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 個別研究主題の設定・研究・報告 ・ 個別に研究主題を設定し、設定した主題にそって自主的に研究を進める。 ・ 研究の進捗状況等について、定期的に意見交換を行い、研究を深める。 ・ 研究成果を報告する。</p> <p>(2) 主催者が設定したテーマによる集中討議 ・ 設定したテーマについて集中的かつ徹底的に討議を行う。(平成25年度は「商業教育必要論」) テーマに即して助言者を招き、指導助言を受ける。</p> <p>6月 開講式・研修趣旨説明・本県商業教育の現状と課題について 7月 県高校教育課指導担当者講話等 グループワーク 8月 県高校教育課人事担当者講話等 大学教授からの講話 グループワーク（1泊2日） 10月 県立大学での講話 グループワーク 12月 校長講話等 グループワーク 1月 研修成果の報告 閉講式</p> <p>4. 留意点 平成25年度の共通テーマは、「商業教育必要論」であった。当面は、このテーマを継続して、「商業教育の本質」と「商業教育における今日的な教育課題」について理解を深め、その成果を蓄積していくことが望ましい。</p> <p>5. 成果・課題 ・ 今回研修を受けた教員の研修成果は、主に「授業改善」という形であらわれると推測される。 ・ 本県商業教育の喫緊の課題と本研修の主催者が静岡県商業高等学校長会であることを踏まえた時、「次の管理職の育成」に重心を移すことが必要である。 ・ 研修成果をどのような形で報告しどのような形で発表・公表するのかについて検討が必要である</p>			

都道府県名	愛知県	主催名	商業校長会
研修の名称	愛知県立高等学校商業科若手教員研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>若手教員に学校の枠を超えて、全県的事業の企画・運営に携わらせ、事業の準備から終了するまでの手順と苦労などを経験させることにより、事業を実施する上での自覚と責任感をはぐくみ、将来、各学校での中核教員として活躍できる資質を養う。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県立単独商業高校9校と併置校3校の計12校から延べ13名の若手教員が集まった。 人選の基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 県立単独商業高校9校から、法定研修のない2～5年目の若手教員を1名推薦してもらう。 (2) 単独商業以外の学校の希望者、及び単独商業で(1)以外の希望者がいる場合は適宜推薦可能。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度愛知県教育委員会開催の「あいちさんフェスタ」一宮会場、刈谷会場の企画・準備・運営に携わる。 ・今年8月に伊藤忠食品(株)の「商業高校フードグランプリ 2014」が愛知県名古屋市で開催される。その際、同一会場で同時開催される「愛知県公立高等学校商業教育フェア2014」で、実行委員として愛知県内商業高校の出展の企画・準備・運営に携わる。 <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度以降、継続発展させられるようにする。そのため今年度のメンバーを中核にして、来年度以降は各学校、各地域で商業教育フェアを開催する。 ・今後も新たな取組に積極的にチャレンジしてくれるよう、刺激を与えていかなければならないと考えている。そのため、イベントの終了後の今秋から年末にかけて、岐阜県の岐阜商業高校、大垣商業高校への学校訪問にも出かける予定をしている。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度初めての取組なので、どのような成果が出るかは未知数である。今年度の結果をよく検証し、次年度以降の取組に反映させていきたいと考えている。 			

都道府県名	岐阜県	主催名	商業教育研究会
研修の名称	岐阜県日商簿記1級プロジェクト		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による生徒への日商簿記1級の指導をとおして教員が日商簿記の学習内容・指導方法を習得する研修である。 <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>学校長の推薦を受けた教員 20人</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>学校長の推薦を得た県内8校22人の生徒が月に1回岐阜県立岐阜商業高等学校に集まり、3時間の講義を受講する。</p> <p>各生徒を1人～2人の指導教員が担当し、担当公認会計士（外部講師）と連携しながら生徒の指導にあたり、教員自身も日商簿記1級の学習内容・指導方法を習得する。</p> <p>[手 順]</p> <p>(1) (株)会計サポート及び高崎商科大学の提供する日商簿記1級コンテンツを活用し、担当公認会計士（外部講師）が提供する学習進度表にしたがって、Web講義を視聴する。</p> <p>(2) Web講義の視聴状況、問題集の実施状況を指導教諭が定期的に確認する。</p> <p>(3) 担当公認会計士（外部講師）が提供する定期テストを指導教諭が実施し、採点し、報告する。成績データについては、対象者全員で情報を共有する。</p> <p>(4) テキスト、問題集に関する質問は、生徒から会計サポートシステム上に質問を投稿する。担当公認会計士（外部講師）から回答を投稿する。対象者全員で情報を共有する。</p> <p>(5) 担当公認会計士（外部講師）による講習会を岐阜県商業教育研究会及び高崎商科大学が開催・企画する。</p> <p>(6) 担当公認会計士（外部講師）によるインターネットを通じた個別指導等を企画する。</p> <p>(7) 指導教諭による講習会の開催を企画する（担当公認会計士と連携する）。あわせて岐阜県商業教育研究大会で生徒の活動状況等を発表して情報を共有する。</p> <p>4. 留意点</p> <p>生徒は公欠扱いでプロジェクトの授業に参加</p> <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の日商簿記1級の指導力の向上 日商簿記指導者の情報交換の場の確立 			

都道府県名	三重県	主催名	三重県高等学校商業教育研究会
研修の名称	商業科実習教員研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>年々、情報機器が高度化する中で、パソコンも教材も内容が向上し、実習指導も大変な時代になってきた。また資格取得の面でもさまざまな変化が出てきている。このような状況の中、しっかりと対応できるように実習教員のスキルを上げていくとともに、情報交換、意見交換をしながらより良い指導方法を探求する。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県下の商業科実習教員 ○ 約15名 <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年2月下旬に開催 ○ 各校実習教育の状況や取り組み、クラブ・分掌への関わりなど、情報・意見交換。 ○ 体験実習（過去4年間の例） <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・経営ビジネスソフト（コンビニ経営・宅配便経営）の体験実習。 ・GOOGLE EARTHを使用した実習。 ・ポスターやカレンダー・カード類を簡単に作成する実習。 平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・松阪木綿センターにて機織り実習。 ・三井家発祥の地、松阪商人の館を見学。 平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ・サボテンの無菌播種体験とパン・ジャムの包装、販売実習。 平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活かした授業展開。 <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催担当は1年毎の学校輪番制、予算は20,000円 ○ 研修項目として商業教育に関する体験実習もしくは見学を入れる。 <p>5. 成果・課題</p> <p>実習職員間のネットワークができ、学校独自のノウハウや実習教員が持っている知識・技術等を共有できるようになった。</p> <p>また、日々の授業での苦勞している事や分掌上の悩みなどを意見交換することによって、職員間の信頼も深まった。</p>			

都道府県名	滋賀県	主催名	滋賀県商業教育研究部情報処理部会
研修の名称	Java言語の基本プログラミング講座		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>WEBプログラミングの主要言語でもあるJavaの基礎知識やオブジェクト指向モデル、ファイル入出力などの実用的なプログラミング技術を学ぶ。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内商業高校全教員対象（希望制）・30名程度</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>上級学校から指導員を招き、プログラム言語「Java」について研修。（Eclipse3.8を使用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①Javaの概要 ②Javaの言語仕様 ③クラス ④クラスと継承 <p>時期：平成25年7月22日・23日 参加人数：30名程度</p> <p>4. 留意点</p> <p>実際に覚えた命令を使い、様々なプログラムを作成する。演習をとおして、プログラム技術を向上させる。</p> <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ①Javaの基礎編ということもあり、大変分かりやすい内容であった。 ②Javaの概要から簡単なプログラムの作成と実行をとおして一連の流れを理解することができた。しかし、2日間という短い期間のため、演習問題を解く時間が少なかった。 ③今後の課題としては、授業で教えるための具体的方法や上級者育成に向けたスキルアップ研修も必要である。 			

都道府県名	京都府	主催名	京都府商業教育研究会
研修の名称	春季研修会・冬季研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>(1) 京都府高等学校商業教育の発展に寄与する。</p> <p>(2) 魅力あるビジネス教育の創造を目指す。</p> <p>(3) 商業教育関連団体（京都府高等学校商業教育協会・京都府検定委員会等）との密接な連携をとり、高等学校商業教育に関する研究活動を活性化させる。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>京都府商業教育研究会会員（28校91人）、全商加盟校商業科教職員（20校）</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>《春季研修会》</p> <p>日 時：平成25年6月14日（金） 14：45～16：30</p> <p>場 所：京都テルサ第2セミナー室（東館） 参加者：36名（総会32名）</p> <p>テーマ 伝達講習「平成25年度全商検定試験の変更点及びその実施について」</p> <p>説 明 14：45～15：30 全商ビジネス文書実務検定京都府本部 高橋 博治</p> <p>15：30～14：50 全商情報処理検定京都府本部 清水 信隆</p> <p>16：00～16：30 全商ビジネスコミュニケーション検定京都府本部 田中 利宏</p> <p>《冬季研修会》</p> <p>日 時 平成25年12月6日（金） 10時～16時40分 9時30分受付</p> <p>場 所 京都テルサ 東館2階 視聴覚研修室 参加者：40名</p> <p>内 容：</p> <p>講 演 10：10～11：25 「少年を取り巻くサイバー犯罪の現状と対策」</p> <p>講師：京都府警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 情報セキュリティ対策係長 近藤 勇二</p> <p>報 告 11：30～12：00 「全商報告等」 全商協会 京都府連絡理事 池田 武</p> <p>報 告 13：00～13：30 「教員生活2年目を振り返って」</p> <p>京都府立木津高等学校 教諭 鹿俣 拓也</p> <p>研究発表 13：30～14：15 「ビジネスゲームを活用したあらたな総合実践」 －原価管理・意思決定の重要性－</p> <p>京都府立京都すばる高等学校 教諭 小栗真須美</p> <p>研究発表 14：15～15：00 「地域密着型の商業教育をめざして」 ～丹後活性化に向けた取組の成果と課題～</p> <p>京都府立網野高等学校 教諭 廣瀬 雅美</p> <p>研究協議 15：15～15：50 「平成25年度入学生の教育課程について」</p> <p>研究協議 15：55～16：25 「全商商業教育指導者研修会から」</p> <p>京都府立木津高等学校 教諭 戸川 誠二</p> <p>4. 留意点 なし</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>全国的にも評価が高い、京都府警サイバー犯罪対策課の講演が授業内容にも役立った。 教育課程、検定試験の変更に対処すべく指導方法の研究に取り組む必要性を感じる。 様々な行事と重なり、研修会の日程調整や参加者の確保が難しい。</p>			

都道府県名	大阪府	主催名	大阪ビジネスフロンティア高等学校
研修の名称	国際会計検定（BATIC）の指導の研究		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>本校は会計・情報・英語の3分野に力を入れるとともに、当検定はグローバル社会で活躍できるビジネスパーソンの育成を目指しているため、その総合的な生徒の到達度をはかる尺度として適当である。そのために指導者育成を図っている。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>本年度は大学より講師を招き、生徒とともに数名の中堅教員が講義を受講した。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>8月～12月の土曜日の午前中を利用し、桃山学院大学より講師を招き全12回の講義を行った。本校教員3名も生徒とともに参加した。</p> <p>4. 留意点</p> <p>受講にあたっては日商簿記検定3級程度の知識が必要である。 また今後の校内の指導体制を構築するにあたり、英語科と商業科の協力体制も必要である。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>受講した教員も高得点でAccountant Level を取得しSubject1を十分指導できる技術を身に付けることができた。</p> <p>課題としては、当検定の認知を大学・産業界に広げ、資格を取得した生徒の推薦入試での利用や大学進学後の特別プログラムでの教育の依頼などがあげられる。</p>			

都道府県名	兵庫県	主催名	兵庫県高等学校教育研究会 商業部会
研修の名称	簿記会計研究会（上級簿記教育指導者研修会）		
<p>1. 趣旨及びねらい 将来の兵庫県の簿記教育を担う人材を育成することを目的とする</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 兵庫県高等学校教育研究会商業部会の職員 簿記塾（若手教職員育成研修）若手対象 上級簿記教育指導者研修会 兵庫県高等学校教育研究会商業部会の全職員対象</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等） 年4回実施 昨年度内容 7月 簿記塾（若手教職員育成研修） 参加制限10名前後 昨年度8名参加 日商簿記検定の内容中心 仕訳・帳票伝票・本支店・財務分析・決算を中堅職員が 担当し工業簿記・原価計算を専門学校の先生を講師に招いて担当してもらっている。 場所を用意し1泊2日で行う。 10月 上級簿記教育指導者研修会 参加制限なし 昨年度21名参加 専門学校において連結財務諸表の講義 日商簿記検定対策 12月 上級簿記教育指導者研修会 参加制限なし 昨年度22名参加 大学において財務会計講義見学 大学准教授における講義 企業見学 2月 上級簿記教育指導者研修会 23名参加 専門学校においてキャッシュフロー計算書の講義 日商簿記検定対策</p> <p>4. 留意点 各研究会のすみわけをし、内容を幅広くとらえること。 開催時期を先生方が参加しやすい時期に設定すること。</p> <p>5. 成果・課題 新カリキュラムの内容を実施した上級簿記では、参加者も増え、アンケート結果においても好評であった。しかし、簿記塾においては若手職員の参加が少ない。参加しやすい時期と内容の改善が必要である。</p>			

都道府県名	奈良県	主催名	奈良県教育委員会 奈良県高等学校教科等研究会商業部会
研修の名称	高等学校商業科学習指導研究会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>高等学校商業科の実際の授業を通して、学習指導要領の趣旨を踏まえた指導の在り方について研修を深め、県内高等学校教育における商業教育の改善と充実に役立てます。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内高等学校及び特別支援学校高等部の商業科担当教員、約40名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>時期、毎年11月中旬から下旬に開催、 場所、会場は奈良朱雀高校、奈良情報商業高校、五條高校、高田商業高校の輪番制により実施している。 内容、午前 開会行事、公開授業、研究協議、指導助言 午後 各校からの実践報告、研修報告、新学習指導要領に関する情報交換会や有識者による講演会等を実施している。閉会行事</p> <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程や参加者名簿の作成、確認。 ・事前に、参加者全員に配付される資料（指導案を含む）の点検と内容の確認を必ずしておくこと。 ・研究発表や研修報告等で使用するPC、プロジェクター、スクリーン等の機器の状態が良好であるかどうかを確認しておくこと。 ・協議内容等概略を記録しておくこと。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての学校の商業科教員が参加できれば望ましいが、実施日によって学校行事（文化祭行事等）の都合によって参加者が少ない時もあった。 ・年に1回の研修会であるので、商業教育の現状や課題、検定資格、競技会等について情報交換が出来る有効的な研修会である。 ・公開授業研修を積極的にすることによって教員の指導力、スキルアップを図る。生徒個々の実態に応じた授業を展開しながら、理解度や取組状況を生徒への発問をとおして教員が把握することは大切である。各校ともこの研修会で得たことを今後の公開授業や研究授業、管理職の授業観察や外部研修に生かすことである。 			

都道府県名	和歌山県	主催名	N P O 法人和歌山県商業教育研究会
研修の名称	商業教育における県外企業等の実地研修		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>商業科教員の資質向上を目的に、企業等の社員教育を中心に営業の効率化・情報管理を含めたさまざまな企業活動を見聞し、商業教育に関連づけるなど、また進路指導等にも役立てる。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内商業科教員全員を対象。小型バス利用のため参加人数は、20人程度。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>平成21年度 長野県 飯伊地域地場産業振興センター・東洋技研工業・伊那食品工業訪問 11月29日（日）～30日（月） 14名参加</p> <p>平成22年度 岡山県 倉敷美観地区・(株)両備システムズ・岡山理科大学訪問 11月28日（日）～29日（月） 11名参加</p> <p>平成23年度 三重県 シャープ亀山工場・まごの店・伊勢福訪問 11月25（金）～26日（土） 13名参加</p> <p>平成24年度 広島県 マツダ株式会社本社工場・ちゅーピーパーク工場・やまだ屋おおのファクトリー訪問 11月30日（金）～12月1日（土） 11名参加</p> <p>平成25年度 大阪府 大阪ビジネスフロンティア高等学校訪問 2月10日（月） 16名参加</p> <p>4. 留意点</p> <p>できるだけ多く参加できるように本校から見学場所への往復は、小型バスを利用する。交通費は本研究会が負担。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>企業を実際に訪問することで、営業の効率化・情報管理などを普段の授業に取り入れられる。参加教員からは、授業に役立つ研修であると好評である。県外に行くことで視野が広がり、本県の状況を分析でき、商業教育に生かしていける。</p> <p>課題は、企業の営業時間を考えるとどうしても平日実施になるため、参加教員の授業確保が各学校で問題となり、参加者が年々減少傾向となっている。参加教員も固定化する傾向にあり、新たな参加者を増やす工夫が必要。</p>			

都道府県名	鳥取県	主催名	鳥取県立鳥取商業高等学校
-------	-----	-----	--------------

研修の名称	県外教員との授業実践交流
-------	--------------

1. 趣旨及びねらい

本校の商業科教員が、教科指導力に優れた県外教員と合同で授業研究等を行うことにより、授業力向上と授業改善および、生徒の学習意欲と学力の向上を図る。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

鳥取商業高等学校商業科教諭3名、県外商業科教諭3名 計6名
 県内の商業科教員、県教育委員会等に参観呼びかけ

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

簿記、情報処理、商業経済の3分野において、県外教員との研究授業交流、研究協議を実施。

- (1) 鳥取商業高校を会場にした研究授業（9月中旬） 3分野×2名（6時間）
- (2) 県外各高校を会場にした研究授業（10月～11月） 3分野×2名（6時間）

実施年度	簿記分野	情報処理分野	商業経済分野
24年度	広島県立尾道商業高等学校	岡山県立津山商業高等学校	玉野市立玉野商業高等学校
25年度	岡山県立津山商業高等学校	岡山県立倉敷商業高等学校	広島県立尾道商業高等学校
26年度	広島県立尾道商業高等学校	岡山県立倉敷商業高等学校	岡山県立津山商業高等学校

4. 留意点

思考力・判断力・表現力を育成するため、ケーススタディや知識構成型ジグソー法を活用した授業を行うことに留意した。

5. 成果・課題

県外高校との相互の授業実践を通じて研修と交流を深め、商業科教員の授業力向上と授業改善を図ることに繋がった。

また、本校を会場とした研究会では県内商業科教員の参加が多数あり、県内商業科教員の研修の場としても成果があった。現在は商業科の取組みとなっているが、他教科も巻き込んだ学校全体の取組みとなることが課題である。

都道府県名	島根県	主催名	島根県教育委員会									
研修の名称	平成25年度しまね学力向上プロジェクト 教科チーム養成事業【商業】											
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>商業を学ぶ生徒に身につけさせたい力を共有し、県外指導教員や県内教員の実践例を踏まえた体験的講座をとうして、商業科教員としての資質と指導力を高める。</p> <p>島根の生徒を共に育てるという「チームしまね」「チーム商業」の意識の高揚を図る。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>商業科教員（若手・中堅教員） 40歳以下の教諭および希望する教諭・講師 30名程度</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>平成 25 年 12 月 17 日(火)・18 日(水) 1泊2日</p> <p>1 日目 開講式・リエンション</p> <table border="0"> <tr> <td>講義Ⅰ「商業教育の現状と課題」</td> <td>高校教育課指導主事</td> <td>郷原 勝</td> </tr> <tr> <td>演習Ⅰ「探究学習を支援するツール」</td> <td>松江商業高校教諭</td> <td>大屋 純一</td> </tr> <tr> <td>演習Ⅱ「ケースメソッド授業について」</td> <td>岡崎商業高校教諭</td> <td>上沼 善雪 鬼頭 智哉</td> </tr> </table> <p>情報交換</p> <p>2 日目 講義Ⅱ「地域・社会との協働による商業教育」出雲商業高校教諭 中澤 雅美 講義Ⅲ「知的好奇心を引き出す授業指導の可能性」情報科学高校教諭 石川 輝也 演習Ⅲ「ネットワーク構築」 出雲商業高校教諭 吉村 寛之 協議Ⅰ グループ協議「島根の商業教育」 協議内容グループ発表 閉講式</p> <p>4. 成果・課題</p> <p>☆研修全体のアンケート集計結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修全体の内容は適切でしたか？ 5段階⇒4. 7（概ね適切以上100%） 2. 研修全体の内容は満足できるものでしたか？ 4. 9（概ね適切以上100%） 3. 研修全体で役立つものが得られましたか？ 4・8（得られた100%） <p>商業教育は実学という観点で、商業科教員も力をつけていかなければならないが、実学を教えるために必要な知識・技術をどのように習得していくのか、研修の在り方を含めて今後も課題である。</p>				講義Ⅰ「商業教育の現状と課題」	高校教育課指導主事	郷原 勝	演習Ⅰ「探究学習を支援するツール」	松江商業高校教諭	大屋 純一	演習Ⅱ「ケースメソッド授業について」	岡崎商業高校教諭	上沼 善雪 鬼頭 智哉
講義Ⅰ「商業教育の現状と課題」	高校教育課指導主事	郷原 勝										
演習Ⅰ「探究学習を支援するツール」	松江商業高校教諭	大屋 純一										
演習Ⅱ「ケースメソッド授業について」	岡崎商業高校教諭	上沼 善雪 鬼頭 智哉										

都道府県名	岡山県	主催名	岡山県高等学校商業教育協会
研修の名称	岡山県高等学校商業科教員継続研修		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>岡山県商業科教員の資質向上と指導力の充実を図り、その成果を生徒の学力向上に生かす。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>商業科の教諭で各分野（マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報、授業改善）3名までを原則とする。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>具体的な研修の内容：</p> <p>マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報、授業改善の各分野から1つの分野を選択し各自がテーマを設定する。指導教諭（各分野1名配置）が研修生のアドバイザーとして年間計画作成や研修内容等について年間を通じて指導を行なう。提出書類は、4月当初に研修計画表及び研修計画書、3月末に研修報告書を提出する。研修の最後に1年間の成果をスライドやプリント等を利用して、商業教育協会理事長・副理事長等参加者の前でプレゼンテーションを行う。</p> <p>その他にも研修の成果は、商業教育誌、研究委員会、商業教育研究大会等で発表する。研修用書籍購入補助として1人あたり2,000円まで補助を行う。</p> <p>研修テーマ例：</p> <p>平成24年度『授業「中国理解」の教材作成』等 研修人数4名</p> <p>平成25年度『財務会計Iの指導方法について』、『J a v a 言語の内容理解と指導方法について』等 研修人数5名</p> <p>平成26年度『国際理解に関する教材の作成と英会話の指導方法』、『授業におけるタブレットP Cの活用方法』等 研修人数5名</p> <p>時期：毎月1回水曜日の午後1時から午後4時30分まで、年間12回実施</p> <p>場所：岡山県立岡山東商業高等学校翠光会館（P C室）</p> <p>4. 留意点</p> <p>1年間の研修が資格取得の勉強や情報収集に終わることなく、生徒に還元できる教材やスライドなどの成果物を残し学校現場で活かせるような研修内容にする。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>成果：研修内容は各学校現場での喫緊の課題であり、1年間という長期にわたる実践的な研修で多くの教材を作成し先進的な指導法を身に付けることができる意義は大きい。また、他の研修生と切磋琢磨することにより、専門教科の知識・技量のレベルアップが図られることはもちろん人的ネットワークも広がり商業教育の活性化にもつながっている。</p> <p>課題：研修成果が研修生の所属する学校のみ終わることが多く、県下全体に研修成果が広まっていない。今年度以降、岡山県高等学校商業教育協会のW e b ページや商業主任会等で研修内容について広報活動を行っていく予定である。</p>			

都道府県名	広島県	主催名	商業教育研究会
研修の名称	日商簿記検定対策研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日商簿記を指導する教員の指導力向上を目指し、外部講師を招聘した学習内容・指導方法を習得する研修である。 <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の全教員の内、研修を希望する教員 20人前後 <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の日商簿記を指導する教員を対象に、外部講師（ネット・スクール株式会社）を招聘し、日商簿記の学習内容や指導方法を習得する。 夏季休業中に2日間（9:30～16:30）の日程で実施し、県内より13校22人の教員が参加し、研修を行った。特に視聴覚教材を利用した効果的な指導方法について研修を深めた。 <p>4. 留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は初歩的な3級の内容から2級の内容について研修を行ったが、今後も継続して実施し内容も1級のレベルへ進めていく。 <p>5. 成果・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の日商簿記に対する指導力の向上 ・日商簿記指導者との情報交換の場の確立 			

都道府県名	山口県	主催名	山口県高等学校商業教育協会
研修の名称	商業教育研究協議大会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>商業教員の資質向上を図るとともに、夢のある商業教育に向けて、今後の学校運営・授業支援のあり方を研究協議する。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>山口県高等学校商業教育協会会員および山口県高等学校教育研究会商業部会員を中心とする教育関係者（全教員対象／県内対象者約200名／他県からの参加も可）</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>本会が行っている商業教育研究協議大会は、教職員の研修という位置づけで、毎年末、冬期休業中に1日の日程で行っている。参加者は毎回50名前後である。会場は県内各会員校の持ち回りで、会場校として割り当てられた学校が中心となって、その年度の研修内容の企画立案を行っている。</p> <p>具体的な内容として、毎年8月に全商主催で行われる全国商業教育指導者研修会の報告を必ず組み入れ、その他は、研究調査内容の発表や、外部または会員講師による講演や演習を行っている。</p> <p>過去に行った特色ある研修内容として、地元山口大学の知的財産部門長の教授をお招きして学校における知的財産マネジメントに関わる講座、教科書出版社から専門家をお招きして小論文の指導法講座、コミュニケーション力向上のため民間放送局のアナウンサーによる話し方講座、色彩ビジネスで成功を収めているカラーコーディネータの先生をお招きした色彩マーケティング講座、小論文指導で実績を上げている岡山県の高校の先生をお招きすると同時に県内高校生の受講希望者を募っての小論文指導の公開授業、などがあげられる。</p> <p>4. 留意点</p> <p>全会員を対象とした研修会であるので、研修プログラムの構成をするにあたり、ほどよいバランスを考える必要がある。毎回大会終了後にアンケートを行っているが、若手教員は、会員同士での情報交換やワークショップあるいは先輩教員からの事例発表を希望する傾向に対して、ベテラン教員は視野を広げるためできるだけ多くの外部講師による講演会をお願いしたいという意見が強い。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>毎年会場校（主管校）で上記留意点を考慮・工夫した結果、魅力ある研修プログラムが構成され、参加した教員のうち9割以上が「大変よかった」または「よかった」とアンケートで回答している。</p> <p>課題点としては、県全体の会員数からすると参加者が少なく参加メンバーも固定化されている。参加者が少ない理由のひとつに時期的な理由もあげられているので、今後は、そういった配慮もしたうえで、できるだけ多くの会員に参加を促すような工夫が求められる。</p>			

都道府県名	香川県	主催名	香川県高等学校教育研究会商業部会
研修の名称	授業力向上研修会 マーケティング分野研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>授業力向上研修会：商業科の各分野における授業改善、教員の授業力向上を図る。 そのうち、マーケティング分野研修会では、香川県のケース教材を作成し、授業で活用する。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>本県商業部会の会員（商業科教員）約100名のうち、主に若手・中堅の約15名。 リーダーは、全国商業教育指導者研修会に参加した中堅教員。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>企業見学を軸に、参加者のディスカッションによって、研修を進める。 指導助言：香川大学経済学部教授 古川 尚幸 先生（商品学） 会場：香川県立高松商業高等学校（企業見学を除く。）</p> <p>平成24年度</p> <p>第1回 10/ 9(火) 15:00～17:00 参加10名 研修会の目的、見学する企業の検討 第2回 11/27(火) 15:00～18:00 参加20名 見学する企業の概要・質問事項の洗い出し 第3回 12/ 1(土) 9:30～16:30 参加15名 企業見学（徳武産業㈱、(有)井上誠耕園） 第4回 2/27(水) 15:00～17:00 参加13名 学習指導案の検討</p> <p>平成25年度</p> <p>第1回 7/ 2(火) 13:30～15:30 参加13名 見学する企業の検討、作成する教材の検討 第2回 7/26(金) 13:30～15:30 参加 7名 見学する企業の概要・質問事項の洗い出し 第3回 8/ 9(金) 9:00～16:00 参加12名 企業見学（勇心酒造㈱、㈱マルモ印刷） 第4回 10/ 9(水) 15:00～17:00 参加12名 作成する教材の検討 第5回 11/28(木) 15:00～17:00 参加13名 作成する教材の検討 第6回 2/14(金) 16:30～18:30 参加14名 作成する教材の検討</p> <p>平成26年度</p> <p>研修成果冊子『マーケティングの旅』刊行 5/14(水)会員に配付</p> <p>4. 留意点</p> <p>リーダーを中心にして、研修を進め、成果冊子を作成していく。 若手の参加者でも自由に発言できる雰囲気を作る。（ケースメソッド教育の手法）</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>地元香川県にも注目に値する企業があることを知り、2年間で4社のケース教材を作成した。 今後も研修会を継続し、年2社のペースでケース教材を開発していく予定である。</p>			

都道府県名	徳島県	主催名	徳島県商業教育協会
研修の名称	日本商工会議所主催簿記検定1級セミナー		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>教職員と生徒がともに、本セミナーを受講することによって、簿記会計に関する資質を向上させる。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>徳島県内の全商協会に加盟している加盟校13校の教職員及び生徒が対象である。生徒については、日商簿記検定1級の受験を希望している者としている。</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>5月の連休中及び8月の夏季休業中の計6日間、簿記専門学校に依頼して徳島商業高校において午前と午後日商簿記検定1級の内容に関する講義をしてもらっている。平成25年度から実施しているが、講義日によって参加人数は変動するが、参加者は教員20名・生徒20名の計40名程度である。</p> <p>4. 留意点</p> <p>これまで徳島県内でも日商簿記検定に関するセミナーを実施しているが、セミナーの良否はセミナーの内容やセミナーを行う講師の先生の力量に左右されることがある。日商簿記検定1級の難解な部分について、どのような内容で、どのような問題を通して説明されるかによって、セミナー参加者の理解度が異なる。今回お願いした簿記専門学校の2人の先生については、非常に講義がうまく好評であり、講習の進め方について熟達したものがある。自分の高校時代のことや人生訓を交えながら、日商簿記検定1級の簡単な問題から非常に難解な問題について解くテクニックを、いとも簡単に丁寧に説明していただける。板書においても非常に丁寧にわかりやすい。さすが簿記の専門学校で、教壇に立ち、日々検定の可否をかけて勝負されている先生であると実感させられる。セミナーを受講した先生方の中からも日商簿記検定1級について、より一層この先生の講義を受けてみたいと思われている方も多し。我々教職員も授業についての間の取り方、授業の進め方、板書の仕方等非常に学ぶべきことがたくさん見られる。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>徳島県内でも、数年前高校2年生が日商簿記検定1級に合格した例があるが、それ以後高校生で日商1級合格者が誕生していない。高校生からぜひ日商簿記検定1級合格者をだすとともに、それを指導できる教職員の育成をすることが喫緊の問題であるため、本セミナーを実施している。</p>			

都道府県名	愛媛県	主催名	愛媛県商業教育研究会商業教育課題研究委員会
研修の名称	平成26年度 商業教育進路指導講習会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>愛媛県の商業高校生徒の進路指導（進学・就職）の各校の取組や実績を知るとともに、生徒の進路実現に向けての今後の在り方を研究する。</p> <p>2. 対象者及び人数</p> <p>愛媛県内の高等学校に勤務する商業科教員等 約30名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 研修内容</p> <p>ア 研究発表</p> <p>「今後の進路指導(進学・就職)の在り方について」</p> <p>(イ) 商業高校生徒の特別枠入試やAO入試への取り組み方や受験指導の在り方</p> <p>(ロ) 特別枠推薦のそれぞれの条件の指導の在り方</p> <p>「資格取得」＋「小論文」＋「面接」</p> <p>(ハ) 商業の専門知識や技能が活かせる就職先の確保</p> <p>イ 質疑応答・情報交換等</p> <p>(2) 時 期 平成26年7月5日(土)</p> <p>(3) 参加人数 30人程度</p> <p>4. 留意点</p> <p>愛媛県の商業科設置校の学級減や、統廃合が商業高校生徒の国公立四年制大学の進学者数の減少に影響があるのではないかとと思われる。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>成果 ベテランの先生の豊富な知識や経験が若手指導者の育成に繋がるとと思われる。</p> <p>課題 昨年度の愛媛県の全商検定1級3種目以上合格者は665名で全国5位、一昨年度は674名で全国7位という結果はあるものの、その資格だけでは国公立などの大学進学への合格には繋がらない。やはり、生徒のコミュニケーション能力の育成や小論文やディベート・ディスカッションなどの書くことや話すことの能力の育成が要求される。言語活動の充実を図るとともに、さらには、これからの進路指導は指導していく側の人材育成が不可欠であるので、今後も経験者から若手指導へ情報を共有して、愛媛県の商業教育の進路指導の充実を図らなければならない。</p>			

都道府県名	高知県	主催名	高知県産業教育研究会商業部会
研修の名称	高知県商業教育研究発表大会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>(1) 長期休業中に、全商協会主催の講習会・研修会等に参加した教員が研修報告を行い、情報の共有を図る。</p> <p>(2) 各分野の第一線で活躍されている方を講師として招き、卓越した知識および体験談を拝聴し学校現場で活かす。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>県内の商業科教員および関係者 約80名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>(1) 内 容</p> <p>研修内容は年によって異なるが、近年の主な内容は以下のとおりである。</p> <p>①研修報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国商業教育研究大会 ・全国商業教育指導者研修会 ・産業・情報技術等指導者養成研修 ・全国高等学校生徒商業研究発表大会 等 <p>②講 演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業教育における簿記会計の重要性（東京都公認会計士） ・総合的学習分野 課題研究・総合実践・ビジネス実務の取り組み（愛媛県教諭） ・プレゼンテーション技法の指導法（徳島県教諭） ・ネット通販が創り出す未来（楽天市場推進委員） 等 <p>(2) 時 期</p> <p>12月第1土曜日</p> <p>(3) 参加人数</p> <p>約80名</p> <p>4. 留意点</p> <p>(1) 総合的学習・マーケティング・会計・ビジネス経済・ビジネス情報分野で偏りがないように講師を選択する。</p> <p>(2) できるだけ多くの教員（関係者）に参加してもらいたいので学期末考査期間中に開催。</p> <p>(3) 県内を4地区に分け、輪番制による発表。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>成果：全商助成金（総会・研究協議会事業）により、県外から講師を招へいすることができ、有意義な講演会を開催することができている。</p> <p>課題：全国講習会・研修会等の研修報告には限界がある。地方ブロックにも目を向ける必要性を感じている。</p>			

都道府県名	福岡県	主催名	商業校長会 県商業教育研究部会
研修の名称	キャリア教育研修会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>専門高校等における進学を軸としたキャリア教育について理解を深めるとともに、その指導力の向上を図る。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>会員校の教務主任・進路指導主事・学年主任ならびに校長が必要と認める教員</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p><研修内容></p> <p>(1) 講義1「高等学校キャリア教育について」 特定非営利活動法人 日本キャリアアセルメント協会 理事長 西田 将浩 様</p> <p>(2) 講義2「福岡県専門高校の進学指導についての提言」 ベネッセコーポレーション株式会社 九州支社 高校事業部 北村 俊夫 様</p> <p><時 期></p> <p>平成25年8月30日（金） 14:00～17:00</p> <p><参加人数></p> <p>37名</p> <p>4. 留意点</p> <p>今後は各学校でキャリアノートやキャリア教育の実践例など、その実施をして成果など詳しい実例を示し、地元企業（特に中小企業）の方々のお話（高校生に求めるものなど）を聞けるように検討するとともに、大学等でのキャリア教育の内容を研修することも高校でのキャリア教育の在り方の参考になるのではないかとと思われる。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>キャリア教育において基礎的な発達の必要性について学ぶことができた。</p> <p>これまであらゆる学校がそれぞれの知識や技術を学ぶ最後の機会であるとされてきたが、現在多くの生徒が次の学校へ進学し、その後も知識や技術を学ぶものであると考えなければならないような知識基盤社会に移行している。これからは高度な専門的な知識、技術を有する人材がこれまで以上に必要とされてくることから、専門家となるための第1段階として必要とされる専門性の基礎的・基本的な教育に重点を置くとともに専門家を目指して学び続けていくことのできる資質や能力を身につけさせることが重要な課題であり、生徒自らが商業高校で学んでいることに、自信と誇りを持たせることこそが課題解決の第一歩であると確信する。</p>			

都道府県名	佐賀県	主催名	佐賀県高等学校商業教育研究会商業部会
研修の名称	J a v aプログラミング講習会		
<p>1. 趣旨及びねらい 平成25年度より導入されることとなったオブジェクト指向型言語の代表である「J a v a」言語についての教師の指導力向上を目的とする。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 対象：商業関係校職員 人数：商業関係高校 各校1名以上の参加依頼</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等） 講 師 株式会社インフォテックサーブ 秋山 崇 先生 期 間 平成25年8月25日(日)～29日(木) 5日間 内 容 ① J a v aの基礎 ② プログラミングの基礎 ③ クラス概念の基礎 ④ ファイル処理の基礎 ⑤ クラス概念の応用① ⑥ クラス概念の応用② ⑦ データベース処理の基礎 参加者 30名</p> <p>4. 留意点 新学習指導要領の導入を考慮し、過去2年間本部会で職員向けのJ a v a講習会を実施してきた。しかし、教科書が出版されていない。全商の情報処理検定試験の内容が安定していない。J a v a言語の学習範囲が広すぎるなどの問題があり、事前の学習に取り組む現場の教師は、ポイントを絞ることができず指導方針の模索をしていた。そのため、本講習会では現場の指導に役立てることができるように、教科書や検定試験の出題内容がほぼ明らかになったタイミングで、なるべくそれに近い内容ですすめていくことに重点を置いた。</p> <p>5. 成果・課題 教科書や検定試験に沿った内容で講義をすすめていただいたおかげで、受講者からの評価はかなり高く効果的であったと考える。また、講師の先生の専門性豊かなご指導により、理解しづらい論点もスムーズにクリアできたと実感している。講習会後は、本部会から受講生に課題として実習教材の提出を依頼した。本部会に設置されている「情報教育研究委員会」の委員により、その提出教材を確認し受講生の理解度を分析した。完成度に差が生じることは必然であるが、成果物として完成させるまでの各受講者の努力が十分にうかがえた。このことから少なからず講習会の効果はあったと判断する。 この5日間という短い期間では十分な力を身に付けることができなかつた受講生もいたが、本講習会を受講することで、それぞれの学習すべき方向性はある程度見えてきたと感じる。 今後は、現場で各自が指導を繰り返し、PDCAサイクルを試みながら指導力向上に努めることが課題となる。あわせて受講生には各校におけるプログラミングの指導ができる教師のすそ野をさらに広げていってもらいたい。本部会としても、県全体のプログラミングの指導者の資質向上に今後もサポートを続けていきたいと考える。</p>			

都道府県名	長崎県	主催名	長崎県商業教育研究会
-------	-----	-----	------------

研修の名称	ピクト図解でスッキリわかる！ビジネスモデルと儲けのからくり
-------	-------------------------------

1. 趣旨及びねらい

ビジネスモデルに関する基礎作り

- 1) 商品開発や新たな商業教育のきっかけ作り
- 2) 教育現場での指導例(方法)

2. 対象者

長崎県商業教育研究会会員（県内商業科教員 84名）

3. 内容（講演会・ワークショップ、8月、参加者 84名）

ピクト図解でスッキリわかる！ビジネスモデルと儲けのからくり

【講師】板橋 悟 氏 エクスアールコンサルティング株式会社代表取締役
エデュテインメント・ラボ 代表 ピクト図解(R) 考案者
ビジネスプロデューサー

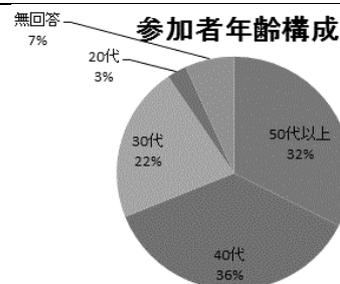
① ピクト図解メソッドとは？

板橋悟氏がリクルートでの15年間のビジネス経験をベースに考案・体系化したビジネスモデルの表記ルールと発想法のことです。

参考 URL：<http://tinyurl.com/ksqjcv>

② 特徴

- ・「ピクト図解」という独自の表記法を用いて、ビジネスモデル図（事業構造図）を直感的に表記・定義します。
- ・ビジネスの基本4要素である「誰が（Who）」「誰に（Whom）」「何を（What）」「いくらで（How much）」に着目
- ・11の基本パターンを組み合わせ、新しいビジネスモデルを創出します。
- ・説明会等、短時間のプレゼンで威力を発揮します。
- ・共通言語（Shared Language）シンボル記号なので言語の壁を越えて世界共通ユニバーサルに使用可能です
- ・教育機関向けに無償教材（スライド、ワークシート）があり、大学の授業でも活用されています。



【教育機関向け教材】

【ピクト図解の書き方】

【ワークショップ】

【受講者の用紙】

4. 留意点

教育機関向け「ピクト図解無償教材」利用にあたり、考案者 板橋悟氏の許諾が必要。

参考文献・教材スライド・ワークシート 参考 URL：<http://3w1h.jp/3w1h>

『ビジネスモデルが見える化する ピクト図解』（ダイヤモンド社）板橋 悟著

『「記事トレ!」日経新聞で鍛えるビジュアル思考力』（日本経済新聞出版社）板橋 悟著

5. 成果・課題

【受講者アンケート～抜粋～】

- ・ユニークな指導であって、発想が面白い。生徒の興味・関心を引く。
- ・社会のしくみを分かりやすく捉えるためのツールとして良かった。授業に取り入れてみたいです。
- ・クックパッドや iPod がヒットした理由が図式化され、分かり易かった。文章ではなく、記号で理解してもらおう手段の一つとわかった。

【受講者の実践例】

- ・総合学科2年「商品と流通」において、NIEを活用した教科「商業」の授業改善～ピクト図解でビジネスモデルを読み解き、商品開発に生かす～新学習指導要領が示す「知識基盤社会」を背景とした「生きる力」とりわけ思考、判断、表現力の育成を目指し、言語活動の充実を考慮した授業実践
- ・商業高校1年「ビジネス基礎」において、新聞を活用した授業を展開。特に、業績好調の企業や新商品を開発した企業の記事に注目し、そのビジネスモデルを読み解く作業をとおして、ビジネスに必要な思考力・判断力や創造力を習得させることを目指した。

都道府県名	熊本県	主催名	熊本県商業教育研究会
研修の名称	熊本県高等学校商業教育指導者講習会		
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>教職員の専門性のスキルアップ及び新学習指導要領への対応としてのスペシャリストの育成を目指し、平成16年度より夏季休業中の8月の第1週目に4日間の日程で、マーケティング分野・会計分野・経営情報分野・総合分野の4分野で6講座を開設し、専門性の向上を図っている。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数</p> <p>熊本県商業教育研究会の会員である全教職員 108名参加 （会員校26校及び特別会員校11校へ案内）</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>期 日：平成25年8月6日（火）～9日（金） 会 場：熊本県立熊本商業高等学校</p> <p>講座内容</p> <p>（1）ビジネス経済・マーケティング分野 商業経済指導力養成講座 22名 ①講座Ⅰ・Ⅱ 8月7日（水）「広告と販売促進」 ②講座Ⅲ・Ⅳ 8月8日（木）「くまもと大学連携インキュベータについて」</p> <p>（2）会計分野 簿記会計指導力養成講座 29名 8月6日（火）～8日（木）</p> <p>（3）経営情報分野 経営情報指導力養成講座 21名 8月7日（水）～8日（木）</p> <p>（4）総合科目分野 学校間電子商取引指導力養成講座 9名 8月6日（火）～7日（水）</p> <p>（5）総合分野 日商PC検定とプレゼンテーション技法指導力養成講座 18名 8月8日（木）～9日（金）</p> <p>（6）ビジネス実務分野 ビジネス英語と珠算指導力養成講座 9名 8月8日（木）～9日（金）</p> <p>4. 留意点</p> <p>本県では、熊本県商業教育研究会が6研究部会から講座内容や日程等を取りまとめ、各講座の講師の先生方に依頼すると共に、会員校26校・特別会員校11校へ案内し、実施していることから、各講座の講師の先生及び各研究部担当者との緻密な連絡調整が必要である。</p> <p>5. 成果・課題</p> <p>本県において、全商3種目以上1級合格者数及び高度資格者数もここ数年伸びており、受講された教職員の専門的指導力は向上しているが、今後、新学習指導要領に対応したスキル向上に関する講座内容等の検討が必要である。</p>			

都道府県名	大分県	主催名	大分県高等学校教育研究会商業部会
-------	-----	-----	------------------

研修の名称	平成25年度 第40回大分県高等学校商業教育研究大会
-------	----------------------------

1. 趣旨及びねらい

商業教育の振興および会員の資質向上を図り、併せて会員相互の理解を深めることを目的としている。今年度は、商業教育を取り巻く現状と課題の中で、進路指導（就職）を主にした意見交換を行う場を設け、「人材育成」という観点から、各業種の採用担当者による講話およびパネルディスカッションを実施した。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

校長8名、副校長1名、教頭4名、指導教諭3名、教諭60名、講師等12名
全体92名

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

(1) 期日 平成25年8月2日（金）

(2) 場所 「豊泉荘」 大分県別府市

(3) 内容

10:00～11:30 講演会

演 題 「グローバル社会における人材育成」

講 師 野村ホールディングス 池上浩一 氏

11:45～12:15 海外商業教育視察環流報告

報告者 大分商業高校指導教諭 末次宏庸

13:00～15:50 進路研修会

①基調提案・企業採用担当者による講話

②パネルディスカッション

コーディネーター	ハローワーク就職推進指導官 樋口留美 氏
事務関係採用担当	九州労働金庫 大分県本部 田崎辰夫 氏
販売関係採用担当	トキインダストリ 教育能力開発課 後藤誠二 氏
サービス関係担当	杉乃井ホテル 総務部人事課 工藤由美子 氏
製造関係担当	大分キャノン(株) 人事部人事課 川崎隆治 氏
大分県教育庁高校教育課	産業教育指導班 指導主事 森 浩三 氏
商業科教員代表	中津東高等学校 教 頭 半田智哉 氏

16:00～16:20 指導主事 講評

4. 留意点

進路指導（就職）をメインに実施した。

5. 成果・課題

池上氏の講演は刺激を受けるものがあった。また、進路指導の立場から、就職を主に情報を共有することができたことは大きな成果があったと思われる。課題としては、インターハイ等の行事と重なり、参加者が少なかったため、日程や内容等、さらに工夫改善が必要である。

これらの課題については、整理し、諮問委員会で検討し、平成26年度へとつなげていく。

都道府県名	宮崎県	主催名	宮崎県教育委員会
-------	-----	-----	----------

研修の名称	『宮崎授業力リーダー養成塾』（県教育委員会より該当教科に指定された年のみの開催）
-------	--

1. 趣旨及びねらい

中堅教員を対象とした「宮崎授業力リーダー養成塾」を設置し、授業研究などの実践的な研修を通して授業力の向上を図るとともに、授業力向上に係るリーダーとしての資質・能力を育成する。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

役職	所属名	氏名	役職	所属名	氏名
塾長	日南振徳高校	井上 兼一	塾生	本庄高校	西原 秀雄
塾生	都城商業	久保良太郎	塾生	西都商業高校	瀧口 尚志
塾生	延岡商業高校	増田 博一	塾生	富島高校	知覧 琢磨
世話役	学校政策課	小玉 隆盛			

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

会場	実施日	内容	授業担当者
県教育研修センター	5月21日	開塾式	—
日南振徳高校	7月11日	模範授業（文書デザイン）	井上兼一
本庄高校	7月16日	研究授業（簿記）	西原秀雄
大阪商業大学	8月 9日～10日	県外視察Ⅰ（3名参加）	
西都商業高校	9月 4日	研究授業（簿記）	瀧口尚志
延岡商業高校	9月24日	研究授業（会計）	増田博一
幕張メッセ・東京都立荒川商業高校	10月 3日～4日	県外視察Ⅱ（3名参加）	
富島高校	10月15日	研究授業（会計実務）	知覧琢磨
都城商業高校	12月 2日	研究授業（ビジネス基礎）	久保良太郎
教弘会館	1月31日	研究協議会	—

4. 留意点

平成25年2月に宮崎県産業教育審議会より「これからの本県商業教育の在り方について（答申）」が出された。この答申の「本県商業教育で目指す生徒像」には、「ビジネス活動に関する高いプロ意識を備えた人材」を目標とすると記されている。また答申の「本県の商業教育で重視すべき人材育成の基本理念」には、目標を達成するための3つの基本理念があり、“「おもてなしの心」を育む” “「実践力」を育む” “「戦略的思考力」を育む” をあげている。この答申を基に、「おもてなしの心」「実践力」「戦略的思考」を育む授業とはどのような授業なのかを研究授業を通して研究していくこととする。

5. 成果・課題

研究授業では、「検定試験を目標とした授業」から「考えさせる授業」「コミュニケーションを多く取り入れた授業」に授業スタイルが変わり、生徒達の意欲度も全く違うものになった。参観していた教員も授業に引き込まれるようになり、研究授業を参観することがとても楽しいものになっていた。

課題としては、これが一時的なものにならず継続していくように取り組むことや、この取り組みが塾生から、県全体に広がっていくことなどが挙げられる。

都道府県名	鹿児島県	主催名	鹿児島県高等学校商業教育協会
-------	------	-----	----------------

研修の名称	教員指導力向上講座・上級資格取得講座実施要項
-------	------------------------

1. 趣旨及びねらい

- (1) 指導する教員の教科に関する更なる研修および、受講する教諭の指導力・資質の向上を図ることにより、本県の商業教育の活性化を図る。
- (2) 県内で商業教育を学ぶ生徒が、上級資格取得という同じ目標を持ち、日々努力する他校生と寝食・学習を共にする中で、学習意欲の更なる喚起と他校の先生や専門学校の講師より専門的指導の下、広く深く学習ができるよう支援する。

2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数

- (1) 商業科教員および商業科生徒
- (2) 講座名・募集人・日程・場所

No	講座名	募集人員	日程	場所
1	ITパスポート	20	4泊5日	県立青少年研修センター
2	基本情報技術者	20	4泊5日	〃
3	日商販売士3級	20	4泊5日	〃
4	日商販売士2級	20	4泊5日	〃
5	日商簿記2級	40	4泊5日	〃

3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）

(1) 研修の内容

県立青少年研修センターに4泊5日で勉強合宿を実施している。講座時間は日中は90分の4講座、夕べの集い後は45分の2講座を行っている。講師は商業科の先生方や専門学校の講師に依頼している。

(2) 時期

7月末から8月初旬の月曜日から金曜日に実施しており、今年度は7月28日（月）～8月1日（金）である。

(3) 参加人数

No	講座名	H25	H24	H23
1	ITパスポート	6	18	29
2	基本情報技術者	12	11	13
3	日商販売士3級	4	8	7
4	日商販売士2級	1	5	5
5	日商簿記2級	23	47	42

4. 留意点

- (1) 生徒が参加する場合は必ず引率者が必要である。引率者も生徒と一緒にいずれかの講座を受講する。
- (2) 講師を依頼された先生は、できるだけ引率者にならないように願います。

5. 成果・課題

- (1) 今年度で10回目を迎える本講座から上級資格を取得した生徒が多く出ている。また、先生方の指導力の向上に大きな役割を果たしている。
- (2) 日商簿記2級は県全体で400名を超える合格者が出るようになったが、日商簿記1級への取り組みは始まったばかりである。日本商業教育振興会の御協力により生徒の日商簿記1級取得また指導者の育成を目指した日商簿記1級プロジェクトを毎月行っている。

都道府県名	沖縄県	主催名	沖縄県商業教育研究会																																														
研修の名称	沖縄県商業教育研究大会																																																
<p>1. 趣旨及びねらい</p> <p>① 本県の商業教育に邁進しているそれぞれの商業高校における取り組みを、研究発表等を通して研修し、今後の学校運営に生かす機会とする。</p> <p>② 商業の各分野の研究を深め、日頃の教育実践に役立てられるよう、商業に関する知識と技術の向上を図る機会とする。</p> <p>③ 各会員の研究や研修の成果を共有することにより、会員相互の教師力・人間力を高める機会とする。</p> <p>2. 対象者（若手、中堅、全教員、その他）及び人数 対象者：商業科目を教えている全会員（教諭・助手） 人数：200名</p> <p>3. 内容（具体的な研修の内容、時期、参加人数等）</p> <p>午前の部：全体会</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 開会式</td> <td>開会のことば</td> <td>沖繩県商業教育研究会教科研究部長</td> <td>富川 盛保</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会長あいさつ</td> <td>沖繩県商業教育研究会会長</td> <td>大嶺 雅紀</td> </tr> <tr> <td></td> <td>来賓あいさつ</td> <td>沖繩県教育庁県立学校教育課課長</td> <td>與那嶺 善道</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(2) 研究発表</td> <td>中間発表 テーマ（仮）：「地域に求められる商業人としての資質・能力の向上」 ～キッズビジネスタウンから見える本校生徒の課題と授業実践～</td> <td>南部商業高等学校</td> <td>大城 克磨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本発表 テーマ：商業科活性化に向けた取り組み～宮古島から繋ぐ商業教育～</td> <td>宮古総合実業高等学校</td> <td>豊里 貴代美</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(3) センター研修報告 I</td> <td>①テーマ 成功体験を積み重ね学習意欲を喚起する授業の工夫 ～科目「電子商取引」における学習教材の作成を通して～</td> <td>南部商業高等学校</td> <td>新城 尚子</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②テーマ ビジネス情報に関する知識と技術を総合的に習得させる授業の工夫 ～科目「総合実践」における生徒の体験的活動を支援する実習手順書の作成・活用を通して～</td> <td>中部商業高等学校</td> <td>宮城 和正</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③テーマ 実践的・体験的学習を取り入れた学習指導の工夫 ～科目「ビジネス情報管理」の学習教材作成をとおして～</td> <td>八重山商工高等学校</td> <td>銘苺 秀明</td> </tr> </table> <p>午後の部：分科会</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 分科会</td> <td>各研修室</td> </tr> <tr> <td>①マーケティング</td> <td>テーマ：科目「商品開発」授業内容の工夫 ～調査・研究・実験の内容を中心に～ 講師：浦添商業高等学校 教諭 小原 満春 氏</td> </tr> <tr> <td>②ビジネス経済</td> <td>テーマ：「高校生ビジネスプラン・グランプリに向けた実践講座」 講師：沖縄振興開発金融公庫</td> </tr> <tr> <td>③会計</td> <td>テーマ：「生徒が苦手とする指導法のヒント」 「原価計算の導入・授業で使える教材・会計ソフトの紹介」 「総合原価計算における減損および仕損の計算処理」 講師：ネットワークスクール株式会社 デイ制作部 山田 裕基 氏</td> </tr> <tr> <td>④ビジネス情報</td> <td>テーマ：「沖縄 IT 産業の立地・集積の現状と職種の変遷」～高校生の教育現場に期待すること～ 講師：那覇市 IT 創造館 館長 岡田 良 氏</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(3) 閉会式</td> <td>① 分科会報告：各分会より</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 閉会のことば 沖縄県商業教育研究会副会長 島村 均</td> </tr> </table> <p>4. 成果・課題</p> <p>本県では、毎年、各学校が持ち回りで研究発表を行っている。 それぞれの学校にあった課題を見つけ出し、それをどのようにして改善していくか等、様々なテーマを基に学校独自で研究に取り組み、情報を共有している。 また、教育センターという沖縄の教育学習機関で1年間（または半年間）に亘って研究してきた先生方の研修成果の内容をこの大会を通して広く商業科職員に公開し、お互いの見聞を広げている。</p>				(1) 開会式	開会のことば	沖繩県商業教育研究会教科研究部長	富川 盛保		会長あいさつ	沖繩県商業教育研究会会長	大嶺 雅紀		来賓あいさつ	沖繩県教育庁県立学校教育課課長	與那嶺 善道	(2) 研究発表	中間発表 テーマ（仮）：「地域に求められる商業人としての資質・能力の向上」 ～キッズビジネスタウンから見える本校生徒の課題と授業実践～	南部商業高等学校	大城 克磨		本発表 テーマ：商業科活性化に向けた取り組み～宮古島から繋ぐ商業教育～	宮古総合実業高等学校	豊里 貴代美	(3) センター研修報告 I	①テーマ 成功体験を積み重ね学習意欲を喚起する授業の工夫 ～科目「電子商取引」における学習教材の作成を通して～	南部商業高等学校	新城 尚子		②テーマ ビジネス情報に関する知識と技術を総合的に習得させる授業の工夫 ～科目「総合実践」における生徒の体験的活動を支援する実習手順書の作成・活用を通して～	中部商業高等学校	宮城 和正		③テーマ 実践的・体験的学習を取り入れた学習指導の工夫 ～科目「ビジネス情報管理」の学習教材作成をとおして～	八重山商工高等学校	銘苺 秀明	(1) 分科会	各研修室	①マーケティング	テーマ：科目「商品開発」授業内容の工夫 ～調査・研究・実験の内容を中心に～ 講師：浦添商業高等学校 教諭 小原 満春 氏	②ビジネス経済	テーマ：「高校生ビジネスプラン・グランプリに向けた実践講座」 講師：沖縄振興開発金融公庫	③会計	テーマ：「生徒が苦手とする指導法のヒント」 「原価計算の導入・授業で使える教材・会計ソフトの紹介」 「総合原価計算における減損および仕損の計算処理」 講師：ネットワークスクール株式会社 デイ制作部 山田 裕基 氏	④ビジネス情報	テーマ：「沖縄 IT 産業の立地・集積の現状と職種の変遷」～高校生の教育現場に期待すること～ 講師：那覇市 IT 創造館 館長 岡田 良 氏	(3) 閉会式	① 分科会報告：各分会より		② 閉会のことば 沖縄県商業教育研究会副会長 島村 均
(1) 開会式	開会のことば	沖繩県商業教育研究会教科研究部長	富川 盛保																																														
	会長あいさつ	沖繩県商業教育研究会会長	大嶺 雅紀																																														
	来賓あいさつ	沖繩県教育庁県立学校教育課課長	與那嶺 善道																																														
(2) 研究発表	中間発表 テーマ（仮）：「地域に求められる商業人としての資質・能力の向上」 ～キッズビジネスタウンから見える本校生徒の課題と授業実践～	南部商業高等学校	大城 克磨																																														
	本発表 テーマ：商業科活性化に向けた取り組み～宮古島から繋ぐ商業教育～	宮古総合実業高等学校	豊里 貴代美																																														
(3) センター研修報告 I	①テーマ 成功体験を積み重ね学習意欲を喚起する授業の工夫 ～科目「電子商取引」における学習教材の作成を通して～	南部商業高等学校	新城 尚子																																														
	②テーマ ビジネス情報に関する知識と技術を総合的に習得させる授業の工夫 ～科目「総合実践」における生徒の体験的活動を支援する実習手順書の作成・活用を通して～	中部商業高等学校	宮城 和正																																														
	③テーマ 実践的・体験的学習を取り入れた学習指導の工夫 ～科目「ビジネス情報管理」の学習教材作成をとおして～	八重山商工高等学校	銘苺 秀明																																														
(1) 分科会	各研修室																																																
①マーケティング	テーマ：科目「商品開発」授業内容の工夫 ～調査・研究・実験の内容を中心に～ 講師：浦添商業高等学校 教諭 小原 満春 氏																																																
②ビジネス経済	テーマ：「高校生ビジネスプラン・グランプリに向けた実践講座」 講師：沖縄振興開発金融公庫																																																
③会計	テーマ：「生徒が苦手とする指導法のヒント」 「原価計算の導入・授業で使える教材・会計ソフトの紹介」 「総合原価計算における減損および仕損の計算処理」 講師：ネットワークスクール株式会社 デイ制作部 山田 裕基 氏																																																
④ビジネス情報	テーマ：「沖縄 IT 産業の立地・集積の現状と職種の変遷」～高校生の教育現場に期待すること～ 講師：那覇市 IT 創造館 館長 岡田 良 氏																																																
(3) 閉会式	① 分科会報告：各分会より																																																
	② 閉会のことば 沖縄県商業教育研究会副会長 島村 均																																																

まとめ

今回のアンケート調査は、「次期学習指導要領改訂に向けて－現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅠ－」と題し、現行学習指導要領実施後の現状と課題等に関する34の設問に対して御回答いただきました。

具体的には、[1] 履修総単位数、[2] 商業の科目、[3] 指導方法・授業実践、[4] 体験的な学習、[5] 人材育成、[6] 学力の向上、[7] 共通教科・科目との連携、[8] 進路実現、[9] 検定資格等、[10] 教員研修推奨実践事例、といった10項目について、平成25年度から年次進行で実施されている現行学習指導要領の2年目の状況について課題や商業教育の具体的な指導法、今後の在り方等の調査を行いました。

今回のアンケート調査の結果については、以下のとおり要約することができます。

【1】履修総単位数について

- (問1) 教育課程を編成する際の共通科目と商業科目の単位数について、共通科目・商業科目ともに単位数の増減がなかったという回答が63%と最も多い結果となった。一方で、商業科目の単位数を増加させたという回答が21%もあり、商業教育の特色化や専門性に対する積極的な学校経営の姿勢が伺える。
- (問2) 「総合的な学習の時間」の履修状況について、従来通り「課題研究」による代替履修を行っているという回答が62%と最も多く、全体としては83%の学校が変更なく今までと同様の履修を行っている。
- (問3) 土曜日を活用した学習指導について、実施している学校が14%と少なく、その内容も検定試験対策や小論文等の進路指導がほとんどである。10年前のアンケート調査では25%の学校が実施していることから、土曜日の活用について学習指導以外の取組が増加している状況も伺える。

【2】商業の科目について

- (問4) 原則履修科目について、現行学習指導要領の「ビジネス基礎」と「課題研究」の2科目が妥当であるという回答が45%と最も多く、次いで、実態に合わせて「簿記」と「情報処理」を加えるべきであるという回答が34%であった。一方で、「総合実践」は、併設校の場合やあるいは学科によって目標が異なるため原則履修科目として扱うのは難しいと思われる。
- (問5) 商業科目で最も重視している分野について、会計分野と回答した学校が約80%と圧倒的に多く、10年前のアンケート調査において簿記会計分野が34%という結果と比較しても、簿記に重点を置いて指導を行う学校が増えた実態がある。
- (問6) 教育課程の編成における商業科目の配置に関する課題について、検定試験に比重を置き過ぎる傾向があるため、「簿記」や「情報処理」を中心とする科目配置にせざるを得ない状況がある。文部科学省検定済教科書が発行されていない科目の具体的な内容を把握できないまま配置しなければならないという課題もある。

【3】指導方法・授業実践について

- (問7) 言語活動の充実のために重点的に取り組んでいるものについて、「課題研究」という回答が約20%と最も多く、次いで、「研究発表・体験学習・意見体験発表会等」約17%、「国語教育に関する教育」約14%という回答であった。
- (問8) 言語活動の充実を取り入れた授業の課題について、特に、教材作成や指導の時間の確保、

教員のスキルアップという回答が多く見られた。

- (問9) 言語活動の充実を取り入れている商業科目及び指導方法について、商業科目20科目のうち「原価計算」及び「ビジネス情報管理」を除く全ての科目において様々な指導内容や指導方法を取り入れた学習に取り組ませている様子が伺えた。学校設定科目の中で取り組んでいる学校も多い。
- (問10) マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目の履修単位数について、6科目とも「2単位」と「3単位」を合わせると全て90%以上という回答であった。指導方法については多岐に渡っており、具体的な事例研究やケーススタディ、具体的な課題学習やレポート等へのまとめに取り組ませている。
- (問11) マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目で今後取り入れようと考えている指導方法について、「地域産業振興等への寄与」と「プレゼンテーション」がともに約16%と最も多く、次いで、「体験的な学習」が約14%という回答であった。
- (問12) 総合実践について、授業形態では「市場間取引」という回答が約73%と最も多く、約70%の学校が「1クラス単位」で授業を展開している。また、担当教員数は、2～3人という回答が約70%を占めており、ほとんどの学校で実習助手1人が教員の補佐行っている。
- (問13) 総合実践の授業で特に重点的に指導している内容について、分野横断的・実践的な実践として展開している学校が94校と最も多く、次いで、ビジネス情報に関する実践が75校、会計に関する実践が74校、マーケティングに関する実践が40校、ビジネス経済に関する実践が30校という順になっている。具体的な展開例については、取引形態や決済方法等の様々な工夫により、各分野の特色に応じた指導が行われている。
- (問14) 総合実践において商業に関する各科目で学習した知識や技術の深化や総合化を図るために工夫・配慮していることについて、例えば、商品売買業を想定しての仕入・販売計画の立案、取引、会計処理といった実践的な学習を中心に各学科の特色を生かした様々な取引形態を導入するなど、より実務に近い実践的な学習になるよう工夫している。事例等について、同時同業の自由取引による形態が多い中、ビジネスゲームやインターネットを利用した特色ある取り組みが行われている。
- (問15) 総合実践の課題について、経済の国際化やサービス経済化等への対応と回答した学校が多く見られた。また、情報機器の進展や経済社会の変化等への対応といった視点から、ICT機器の整備の遅れは、大きな課題の一つである。さらに、教員の指導力の向上も課題としてあげられており、地域の特色を生かした実践的な学習や産業界との連携を踏まえた様々な実践に取り組もうとする教員を育成する必要がある。

[4] 体験的な学習について

- (問16) 体験的な学習を取り入れている商業科目について、「課題研究」が約36%、「総合実践」が約11%、「マーケティング」が約7%という上位からの回答順になった。実施時間数について、「課題研究」では1単位時間程度が約37%、「総合実践」では1単位時間程度が50%と最も多い回答であった。学校設定科目等として取り入れている学校は全体の約18%で、各校が地域連携等を踏まえながら、例えば、観光実務と異文化理解、近江商人再生プロジェクトといった科目を実施している。その実施時間数で最も多い回答は、年間2単位時間程度の32%であった。
- (問17) 体験的な学習の事例について、上位3項目は「インターンシップ」が約19%、「商品開発」が16%、「チャレンジショップ・販売実習」が約14%で全体約半数を占めている。
- (問18) 体験的な学習のねらいについて、「思考力・判断力・表現力等を育成する」が約16%と

最も多く、次いで、「望ましい職業観・勤労観の育成」と「専門性の深化を図る、実践力を身に付けさせる」がともに約15%という回答であった。

【5】人材育成について

(問19) 勤労観や職業観、倫理観を育成するための取り組みについて、「インターンシップ」という回答が27%と最も多く、次いで、「1年次からの系統的なキャリア教育」が約17%であった。インターンシップの実施に当たっては、受け入れ先の開拓といった課題もあるが、地域や関係諸機関と連携を図りながら、今後も推進していく必要がある。

(問20) グローバルな人材を育成するための取り組みについて、「国際交流事業」という回答が約23%と最も多く、次いで、「英語の授業時間の増加」が約18%となっている。授業の中でコミュニケーションツールとしての実践的な英語を身に付けさせるとともに、身に付けた英語力を具体的に活用できる場面を教育活動の中で多く取り入れていく必要がある。

(問21) 創造的能力を育成するための取り組みについて、多くの学校が「学校デパート」や「チャレンジショップ」、「商品開発」や「アプリ開発」、「地域活性化のための地域企業との連携」等といった生徒が自らが考えて行動するための様々な工夫した取り組みが実施されている。

【6】学力の向上について

(問22) 入学時に基礎学力が十分に定着していない生徒に対する学び直しの指導として成果があがっている取り組みについて、「習熟度別授業の実施」という回答が約23%と最も多く、次いで、「宿題や課題による指導」が約19%、「放課後等の補習」が約17%であった。

(問23) 学習の理解度が高い生徒に対する発展的指導として成果があがっている取り組みについて、「宿題や課題による指導」という回答が約32%と最も多く、次いで、「習熟度別授業の実施」が約24%、「放課後等の補習」が約19%であった。

【7】共通教科・科目との連携について

(問24) 教育課程内の共通教科・科目の中で商業科目との連携を重視している科目について、「外国語」という回答が約28%と最も多く、次いで、「国語」が約27%、「公民」が約16%であった。学習活動の基盤となる言語能力の育成や、国際化が進展する中でのコミュニケーション能力の育成が影響しているものと思われる。

(問25) 商業教育の展開における共通教科・科目との連携について、最も多かったのは「国語、公民等において、作文・小論文やプレゼンテーション等の育成」という回答で約36%であった。次いで、「外国語等において、英文簿記やビジネス英会話、国際交流等の授業実践」が約27%で、上記(24)と同様に、将来ビジネスの諸活動を円滑に行うためにも、語学力を高め、場面に応じたコミュニケーションの取り方を学習させる必要がある。

(問26) 校内における共通教科・科目との連携方法について、例えば、国語科とは「国語表現」において作文や小論文の指導、数学科とは「ビジネス計算」の基礎学習等、多くの学校で様々な工夫を行い具体的に取り組んでいる。

【8】進路実現について

(問27) 就職希望者の進路実現のための重点項目について、「資格取得指導」という回答が約16%と最も多く、次いで、「社会人としての言葉遣いやマナーを身に付けること」が約12%、「卒業生や3年生から話を聴くなどの進路指導に関する学校行事」が約12%であった。

(問28) 大学入試センター試験対策としての取り組みについて、「数学でセンター試験科目「簿

記・会計」を選択させる取組」が約44%と最も多く、次いで、「外国語の科目配置を工夫した取組」が約15%、「数学でセンター試験科目「情報関係基礎」を選択させる取組」が約12%であった。簿記会計分野と情報処理分野の学習を生かした取組が見られる。

(問29) 商業教育における進学指導に対応した教育課程の編成について、「AO・公募・指定校など、推薦入試に対応した編成」が約34%と最も多く、次いで、「複数の分野での上級資格取得を可能にした編成」が約27%、「英語を重視した編成」が約17%であった。

(問30) 進路別に特化した戦略的な商業教育の展開について

(1) 公務員も含む就職希望者の進路実現に向けた商業教育の指導内容、指導方法や指導体制の工夫や取組について、「基礎、基本の確実な定着を図る授業」「総合実践での挨拶や服装などの身だしなみ指導等」「上級資格取得のための習熟度別授業」等の授業を中心とした取組のほか、「3分間スピーチや新聞記事の要約」「地域企業など外部団体との連携や外部講師の招へい」「進路指導部内にキャリア教育課を設置」等の様々な工夫や取組が見られる。

(2) 進学希望者の進路実現に向けた商業教育の指導内容、指導方法や指導体制の工夫や取組について、「ビジネス基礎やビジネス経済で経済に関する基礎知識の習得」「日商簿記2級やITパスポート試験など、高度資格取得のための講習」「センター試験対策の補習」の他、「放課後等を活用した進学セミナー」「朝学習」「小論文指導」等の様々な工夫や取組が見られる。

[9] 検定資格等について

(問31) 商業関係の各種検定の受検推進が生徒の学習への動機付けに与える影響について、「非常に寄与している。」という回答が72%と最も多く、次いで、「ある程度寄与している。」という回答が28%であった。この2つの回答をあわせると100%になり、全ての学校が肯定的に捉えている。

(問32) 商業関係の各種検定の受検推進が生徒の商業科目学習の質保証に与える影響について、「非常に寄与している。」という回答が51%、次いで、「ある程度寄与している。」という回答が46%で、ほとんどの学校が肯定的に捉えている。

(問33) 教科・学年等、学校として商業関係以外の各種検定試験の受検の推進について、「商業関係の検定試験以外は推進していない。」という回答は5%で、ほとんどの学校が商業関係以外の資格取得に向けた受検に取り組んでいる。特に、「商業関係の検定試験以外の検定も推進している。①日本英語検定協会（STEP英検）」という回答が約47%であった。

[10] 教員研修推奨実践事例について、

各都道府県において、特色ある研修が企画・実施されており、活用していただきたい。

以上、今回のアンケート調査について、商業教育対策委員会として分析及び考察した結果をまとめましたが、全国の校長先生方からは現行学習指導要領の実施2年目という時点での教育課程編成上の様々な御意見をお寄せいただき、心から感謝申し上げます。

さて、言うまでもなく、商業教育の果たすべき役割は未来の経済社会を担う人材を育成することであり、そのためには学校現場として課題を明らかにし改善を図るだけでなく、次期学習指導要領の改訂に向けて、それぞれの立場で今後の方向性を考えていく必要があります。

そこで、今回の本部提案を受け、次回は「次期学習指導要領改訂に向けて—現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ—」として、教育課程編成上等の課題と今後の方向性を示す予定です。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年	5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年	10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年	5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年	10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年	5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年	10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年	5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年	10月	将来展望にたった商業教育の在り方—アンケート調査に基づいて—
平成元年	5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年	10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年	5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —「課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年	10月	高等学校移行措置を生かした商業教育の在り方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年	5月	21世紀を拓く商業教育—その在り方を求めて—
平成3年	10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化に向けて
平成4年	5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年	10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年	5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年	10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年	10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年	10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年	5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年	10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年	5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年	10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年	5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年	10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—

平成11年	5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年	10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年	5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年	10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導の在り方
平成13年	5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年	5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年	5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年	10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年	5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年	10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年	5月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年	10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年	5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年	10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年	5月	生徒の個性を伸長する学校経営の在り方について
平成19年	10月	生徒の個性を伸長する学校経営の在り方について ※ 冊子なし
平成20年	5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年	10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年	5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年	10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年	5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年	10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年	5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年	10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年	5月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年	10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし
平成25年	5月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年	10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年	5月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—

商業教育130周年記念
「次期学習指導要領改訂に向けて」
— 現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の
実施状況と課題 そのⅠ —

発 行 平成26年9月20日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
事 務 局 全商協会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039